157.160.161.162

第９号様式（第７条関係）

2023年度　印刷物配布費用等説明書

会派・議員名　日本共産党京都府議会議員団

配布物（名称）	府会だより　Ｎｏ．３５４	規格	Ａ４版12Ｐ
配付先	事前登録者等	作成部数	10,500部

		無	有	充当有の場合 支出先・内容等	支出額（円）	按分率（％）	計上額（円）	領収書整理番号	備考
所要経費	印刷・作成費用	□	■	株式会社 きかんしコム	669,900	100%	669,900	161	
	封筒代	□	■	株式会社 きかんしコム	114,675	100%	114,675	160	8種（光永、迫、馬場、水谷、田中、浜田、会派）島田、
	封入封緘費用	□	■	洛北内職友の会	60,995	100%	60,995	159	
	送付等費用	□	■	株式会社 ウイングスマルコー	630,245	100%	630,245	162	7,590部を送付、残りは議会報告会等で活用
		□	□				0		
		□	□				0		
		□	□				0		
同封物	政務活動費の充当対象	□	□				0		
	政務活動費の充当対象外	□	□		－	－	－	－	
合計					1,475,815	－	1,475,815	－	

注　配布物の印刷又は作成に係る業務委託に要する費用を計上していない場合であっても、当該配布物を添付してください。

第５号の２様式（第７条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団			整理番号	159
費目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	府会だよりＮｏ．３５４　封入作業料				
支払金額	60,995	按分率	100%	計上額	60,995
按分率の考え方					
備考					

（領収書は、重ならないように貼付してください。）

8/9

05-08-09	B W	*60,720	ﾗｸﾎｸﾅｲｼｮｸﾄﾓﾉｶｲ
05-08-09	B W	*275	振込手数料

請求書

5年8月8日 No.

日本共産党京都府議会議員団様

下記のとおりご請求申し上げます　洛北内職友の会

税込合計金額	税率	消費税額等
	%	

	品名	数量	単価	金額（税抜・税込）	摘要
1	府会だより 封筒入	7590	8	60720	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
	合計			60720	

第５号の２様式（第７条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団		整理番号	160	
費　　目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	長３封筒（8種）				
支払金額	114,675	按分率	100%	計　上　額	114,675
按分率の考え方					
備　　考	手数料275円含む				

（領収書は、重ならないように貼付してください。）

8/31

05-08-31	B W	*784,300	カ)キカンシコム
05-08-31	B W	*275	振込手数料

160

602-8041
京都市上京区下立売通新町西入
京都府議会内

日本共産党京都府会議員団 様

請求書

2023 年 08 月 20 日締切　　1 頁

お客様コード [redacted]

担当者コード 002211

株式会社 きかんしコム

〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-1
TEL. 075-935-1115
FAX. 075-935-5100

<取引銀行> 京都銀行 府庁前支店 普通 4002771
近畿労働金庫 京都支店 普通 8790590
<口座名義> (株) きかんしコム

毎度格別のお引き立てに預り厚くお礼申し上げます。
下記の通りご請求申し上げます。請求書と行き違いにてお支払済の節はご了承下さい。

前月請求額	御入金額	調整額	繰越額	当月商品額	消費税	当月御請求額	合計御請求額
0	0	0	0	713,000	71,300	784,300	784,300

月日	区分	品名・仕様		数量	単価	金額	消費税	適用
07月27日 174305	10	長3封筒8種（増）		8,000	13	104,000	(10%) 10,400	
08月04日 174104	10	府会だよりNo. 354	A4-12P (2/1)	10,500	58	609,000	(10%) 60,900	
		【10%外税対象】 （対象額　713,000円　消費税　71,300円　税込額　784,300円）						

2023年07月27日　　**納　品　書**　　No. 019683

京都市上京区下立売通新町西入
京都府議会内

日本共産党京都府会議員団 御中

TEL：075-414-5566

きかんしコム
株式会社 きかんしコム
〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-1
TEL.075-935-1115(代) FAX.075-935-5100
e-mail :com@mediapark.co.jp

品名	数量	受注番号
長3封筒8種（増）	8,000部	174305/01
光永・迫・馬場・水谷・島田・田中議員各500部		
浜田議員1,000部、団4,000部		

お得意先様名	指示者	担当営業
日本共産党京都府会議員団 様 TEL:075-414-5566 FAX:075-431-2916		西山厚人

文です。

料金別納
郵便

146
160
175
186
200

日本共産党
京都府議会議員団
http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/
E-mail:giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp
〒602-8041 京都市上京区下立売通新町西入 京都府庁内
Tel.(075)414-5566 Fax.(075)431-2916

料金別納
郵便

146
160
175
186
200

府会議員 光永敦彦（みつながあつひこ）
党左京地区委員会…761-6341
生活相談所…781-6622
自　　　宅…752-9200
http://mitunaga-atuhiko.jp/　E-mail:mitunaga@kyoto.zaq.ne.jp

日本共産党
京都府議会議員団
http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/
E-mail:giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

〒602-8041　京都市上京区下立売通新町西入　京都府議会内
Tel.(075)414-5566　Fax.(075)431-2916

料金別納
郵便

146
160
175
200

府会議員 島田敬子 生活相談所…315-1484

http://shimada-keiko.jp/ E-mail:usaginomimi2@amail.plala.or.jp

日本共産党
京都府議会議員団

http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/
E-mail:giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

〒602-8041 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

Tel.(075)414-5566 Fax.(075)431-2916

料金別納
郵便

146
160
175
186
200

府会議員 浜田良之 生活相談所…432-3261
自　　宅…406-1922
http://hamada-yoshiyuki.jp/ E-mail:hamachan_6@yahoo.co.jp

日本共産党
京都府議会議員団
http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/
E-mail:giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

〒602-8041 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
Tel.(075)414-5566 Fax.(075)431-2916

料金別納
郵便

160
175
200

府会議員 迫（さこ） 祐仁（ゆうじ） 生活相談所…813-2117
http://sako-yuuji.jp/

日本共産党
京都府議会議員団
http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/
E-mail:giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp
〒602-8041 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
Tel.(075)414-5566 Fax.(075)431-2916

料金別納
郵便

160
175

府会議員 **馬場紘平** 生活相談所…621-6717

http://baba-kohei.jp/ E-mail:kouhei.baba@gmail.com

日本共産党
京都府議会議員団
http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/
E-mail:giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

〒602-8041 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
Tel.(075)414-5566 Fax.(075)431-2916

料金別納
郵便

146
160
175
186
200

府会議員 水谷（みずたに） 修（おさむ） 携帯 070-5261-5831

https://ja-jp.facebook.com/mizutaniosamu/

日本共産党
京都府議会議員団

http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/
E-mail:giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

〒602-8041 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
Tel.(075)414-5566 Fax.(075)431-2916

料金別納
郵 便

146
160
175
186

府会議員 田中富士子（たなかふじこ）

議員連絡先
中京地区委員会
075-801-2591

日本共産党
京都府議会議員団
http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/
fujiko24416218@gmail.com

〒602-8041 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
Tel.(075)414-5566 Fax.(075)431-2916

第５号の２様式（第７条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名（会派名）	日本共産党京都府議会議員団		整理番号	161	
費　　目	調査研究費・研修費・広報広聴費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	府会だよりＮｏ．３５４				
支払金額	669,900	按分率	100％	計上額	669,900
按分率の考え方					
備　　考					

（領収書は、重ならないように貼付してください。）

8/31

05-08-31	B W	*784,300	カ）キカンシコム
05-08-31	B W	*275	振込手数料

161

602-8041
京都市上京区下立売通新町西入
京都府議会内

日本共産党京都府会議員団 様

請求書

2023 年 08 月 20 日締切　　1 頁

お客様コード [redacted]

担当者コード 002211

株式会社 きかんしコム

〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-1
TEL. 075-935-1115
FAX. 075-935-5100

<取引銀行> 京都銀行 府庁前支店 普通 4002771
近畿労働金庫 京都支店 普通 8790590
<口座名義> (株) きかんしコム

毎度格別のお引き立てに預り厚くお礼申し上げます。
下記の通りご請求申し上げます。請求書と行き違いにてお支払済の節はご了承下さい。

前月請求額	御入金額	調整額	繰越額	当月納品額	消費税	当月御請求額	合計御請求額
0	0	0	0	713,000	71,300	784,300	784,300

月日	区分	品名・仕様	数量	単価	金額	消費税	適用
07月27日 174305	10	長3封筒8種（増）	8,000	13	104,000	(10%) 10,400	
08月04日 174104	10	府会だよりNo.354 A4-12P(2/1)	10,500	58	609,000	(10%) 60,900	
		【10%外税対象】					
		(対象額 713,000円 消費税 71,300円 税込額 784,300円)					

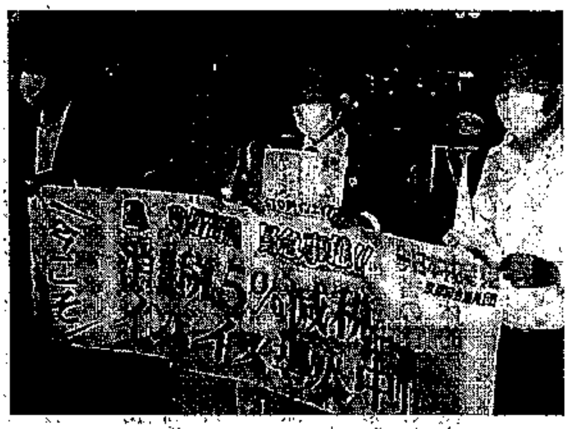
尚、御精算予定日は、2023年09月10日となっておりますのでよろしくお願い申し上げます。　☆ 全一枚です。

自治体要求連絡会東門宣伝（6月21日）

'59
160
161
162

●○目　次○●

2P ▶ 6月議会代表質問　成宮まり子
4P ▶ 6月議会一般質問　森よしはる
5P ▶ 6月議会一般質問　水谷　修
6P ▶ 6月議会意見書・決議案討論　ばばこうへい
7P ▶ 6月議会議案討論　さこ祐仁
8P ▶ 意見書・決議の議決結果、請願、議案の議決結果
9P ▶ トピックス「知事に申し入れ」
10P ▶ 6月定例会を終えて
12P ▶ トピックス「北部調査」



ストップ・インボイス京都一揆（6月14日）

北部調査（京丹後米軍基地）（6月13日）

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2023年
6月定例議会

編集・発行／日本共産党京都府会議員団
TEL 075(414)5566　FAX 075(431)2916
〒602-8570　京都市上京区下立売通新町西入　京都府議会内
Eメール／giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp
ホームページ／https://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/
発行責任者／西川　泰志

Summer 2023　No.354

平和・暮らし・営業守るための府政実現へ

2023年6月議会
代表質問
6月21日

成宮 まり子議員
（京都市西京区）

成宮まり子議員は、通常国会で歴代政権が建前としてきた「専守防衛」を投げ捨て、憲法違反の敵基地能力保有と5年間で43兆円もの大軍拡と軍拡財源法、保険証を廃止するマイナンバー法、世界に例のない老朽原発の稼働、差別を助長するLGBT法等、暮らしと平和を壊す法律が次々と強行されたことを批判しました。

中小業者への固定費支援、労働者の賃上げこそ必要

中小企業団体の4月－6月期の景況調査では、コスト上昇による価格転嫁が追いつかず、売上高の改善も利益に直結していないと報告されています。中小事業者の経営継続のために、家賃や水光熱費等の固定費への直接補助が必要です。

さらに、労働者の実質賃金は13ヶ月連続のマイナスであり、物価高騰を上回る賃金引き上げが求められます。

成宮議員は、大企業の内部留保を労働者の賃上げに回すよう強調。本府が独自に緊急雇用・賃上げ対策事業を作って、中小業者の仕事おこしと正規雇用化などを一体的に支援するよう求めました。

消費税5％減税・インボイス導入中止を

物価高に最も効果があるのは消費税減税であり、世界103の国と地域で付加価値税・消費税減税が行われています。

6月14日に「ストップ！インボイス全国一揆」が全国で開催され、消費税インボイス制度の導入延期・中止を求める声が大きくなっています。中小零細業者やフリーランス、小さな農家も多く、インボイス制度の導入中止を求めました。

知事は、「相談窓口」等を設置し、制度の円滑な導入に向けて支援すると答弁。府民の暮らしや営業の実態を全く見ない立場に終始しました。

大学の学費負担軽減、子どもの医療費拡充、学校給食無償化を

私立大学教職員組合連合の調査で、昨年の新入生の保護者負担は286万円にも及んでいます。本来、大学の学費は国が「無償化」すべきですが、京都府でも独自の給付型奨学金などの負担軽減策が必要です。

子どもの医療費助成の拡充については、府制度が秋から通院で小学校卒業まで拡充されますが、18歳までに助成を拡充すべきです。

学校給食の無償化については、4月開始の「教育環境向上支援制度」は、学校給食への支援にも使えるとしてきましたが、府教委の姿勢は、これまでと変わっていません。

成宮議員は、全国的な運動の広がりの中で給食費を無償化する自治体が274自治体に広がっているとのべ、子育て世帯の負担軽減のために、京都府も足を踏み出すよう求めました。

コロナでの医療提供体制の拡充を 統廃合前の保健所配置に戻せ

政府は、新型コロナウイルス感染症を感染症法上の5類に引き下げました。この間、中学校で学年閉鎖が行われ、新たなオミクロン株派生型も報告されています。第6波から第8波の間では、高齢者施設で医療に繋げられなかったことや宿泊療養施設で療養中の方が亡くなった事態が発生しました。

成宮議員は、入院調整や医療提供体制のあり方を検証するよう求めました。また、保健所の配置を統廃合前に戻し、新たな犠牲者を出さないために公衆衛生体制を強化するよう求めました。

知事は、「保健所を集約し職員の応援体制が迅速的に構築できたことは、広域化のメリットが生かされた」等と従来の答弁をくり返しました。

みやま診療所の常勤医師配置を

2021年4月から国保南丹みやま診療所が開設されました。しかし、無料送迎の廃止、老健施設や24時間訪問介護も廃止してしまいました。その下でも入院病床が4床残されましたが、11月から休止になり、土日と夜間は無医状態になります。

成宮議員は、府の責任で緊急に常勤医師を確保し、入院病床を再開、往診などの医療体制を確保するよう求めました。

北陸新幹線延伸計画は破綻が明白

京都府民の6割が反対しており、与党が目指していた北陸新幹線敦賀以西の今年度着工ができなくなりました。しかし、京都府は4月28日の国・鉄道運輸機構と一体となった「北陸新幹線事業推進調査に関する連絡会議」に参加し、認可後に行う調査を前倒しして推進しています。府民に説明せず非公開で進めている脱法的な手法は、ただちに中止するよう求めました。

金沢～福井までの区間では、当初計画の想定を超えて事業費が膨らみ自治体への追加負担が求められました。さらに、並行在来線の運営が市町村にも押し付けられている問題を指摘。暮らし・福祉・中小企業を守るための政治に転換するよう求めました。

福井県で北陸新幹線の調査（6月6日）

1万人アリーナではなく「学生のための体育館」を早期に整備を

北山エリア整備計画の白紙撤回を求める署名は16万筆を超えています。この4月に府が設置した3回目の意見聴取会では、「学生のための体育館」への早期建て替え案が示され、賛同されています。基本計画そのものを一から見直し、府民的な議論を進めるよう求めました。

府民の命を危険にする大軍拡の中止を

自衛隊司令部等の「地下化」「強靭化」が、府内では京丹後市経ケ岬、舞鶴の2カ所、福知山、桂、宇治、大久保、精華町祝園の8施設で対策がとられようとし、祝園には4億円の調査費が計上されています。敵基地攻撃能力などの京都での具体化は、自衛隊をアメリカの軍事作戦に組み込み甚大な被害をもたらします。戦争をしないためには外交と対話こそ必要だと主張しました。

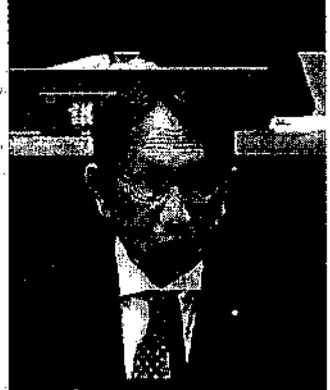
質問を終えて

京都が米国の戦争の最前線基地に変えられようとしているのに、知事は「安全保障は国の専権事項」などとまともに答えませんでした。再質問に対し、「交通安全問題では、府民の安心安全を守る立場から、国に厳しく確認要請も行い、最大限の努力を払う」と論点をそらしました。

ところが、その数日後、京丹後米軍関係者による交通事故が2件連続して発生。住民から不安と怒りの声が寄せられているのに、米軍は情報を全く開示せず、府も独自調査も発表もせずに米軍の対応を容認。「あの知事答弁は何だったの？」と怒りつつ、議員団として緊急に知事に申し入れました。

交通事故はもちろん、日米一体の「戦争国家づくり」に対して、「府民を危険にさらしてはいけない」と知事が自らの言葉で発言しなければならない時ではないでしょうか。「沖縄が攻撃目標になることは決してあってはならない」と政府に直談判している玉城デニー沖縄県知事のように。　［成宮まり子］

一般質問 6月23日



森 よしはる議員
（京都市南区）

経済対策の肝である労働者賃金の抜本的引き上げを

森議員は、労働者の賃金の引上げについて、実質賃金は13カ月連続マイナスとなり、中小・零細企業、非正規雇用労働者、個人事業主、医療・介護・福祉労働者など多くの労働者にとって賃上げとは程遠い現実になっており、医療・介護関係は、ベアは皆無という現状、産業間、企業規模間、正規・非正規による格差が広がっている深刻な事態からも、全体の底上げを図ることが今重要であり、知事が最低賃金審議会に直接に建議を行うなど意見表明すべきと迫りました。

森議員は、京都府独自の賃上げ助成制度をつくり、中小企業の現場や労働者の暮らしを守るために、富山、福井、山形県をはじめ賃上げに着手した県に倣って政策をリードすること。建設産業における設計労務単価が現場労働者の賃金に反映されていない問題の解決をする公契約条例の制定を提案しました。知事は、これまでから国に対して賃金引き上げに向けた要望をしてきたとしましたが、提案には、まともに答えませんでした。

職員は宝、職員が誇りと働きがいを持って働ける府政を

森議員は、京都府職員として働き、労働組合の活動を経験してきた者として、府政のあり方、府政改革について知事に3つの点を要望、質問しました。

1つは、清廉で信頼にもとづく府政運営にかかわって、特別職である副知事のハラスメントなどの事案について、管理責任とともに府民や府議会への説明責任を明らかにすることを求めました。

2つ目には、会計年度任用職員制度のあり方について、住民の安全安心に係る業務などで置き換えられる事態が広がっていることが本当に経済的なのか、住民の生活にとって不可欠な行政サービスは府が安定的に直接提供する見直しを図る必要があると、知事に見解を質しました。

3つ目は、透明な府政、府政の見える化について、北山エリア整備計画ではコンサルタント株式会社に委託し調査・構想されてきたが、総額も示されないままであり、今後、北陸新幹線や府営水道の問題など、意思形成過程の案件でも府議会に必要な情報が示され、審議が尽くされる必要があると追及しました。

理事者は、会計年度任用職員の正規雇用化について、公務員の採用は競争試験によるとして、認められないと答えました。

耐震性の無い府立大学舎の建て替えを最優先で行え

森議員は、老朽化が著しい府立大学校舎の改築こそ最優先ですすめ、耐震基準を満たしていない府立大学の校舎の改築を一刻も早くすすめることを知事に求めました。

「北山エリア」府大関係者の会の皆さんら府へ申し入れ（5月19日）

質問を終えて

府民の代表として発言の一つひとつに重み 初議会の論戦をうけて実感

私にとって初めての議会での論戦の場になった6月府議会。これまで長らく職員や労働組合を通じ府政に携わってきた世界とは全く光景が違いました。同じ論戦でも、労使交渉は時間も議論のルールも気にせず、労使間でするやりとりとは違い、決められた時間やルール、府民の代表として公開の場で行う発言の一つひとつに重みを感じました。

特に、会計年度任用職員制度の課題はこの間に聞かせていただいた声や思い、日本図書館協会の要望などを紹介し、理不尽な制度のあり方そのものの見直しを迫りました。知事や理事者の答弁はひどく事務的なものでしたが、そこを前に動かすことが政治。今回の論戦をスタートに、私のライフワークの一つとして頑張ります。［**森よしはる**］

一般質問 6月27日

水谷　修議員
（宇治市・久御山町）

天ケ瀬ダムトンネル放流設備は運用中止せよ

水谷議員は、5月9日に起こった宇治川右岸の道路の法面崩落などの事故について質問しました。天ケ瀬ダムのトンネル式放流設備から毎秒600トンの放流が対岸に当たって起こった事故です。水谷議員は、府に事故原因と対策についての説明を求め、トンネル式放流設備の運用の中止を求めました。

天ケ瀬ダム再開発の目的は、第1に宇治川の流量を毎秒1500トンに増やす事、第2は府営水道の利水を17万人分増やす事ですが、府営水道の水需要は減少し、府は水余りを理由に市町の浄水場廃止を例示した府営水道ビジョンを策定しています。水谷議員は、府が128億円も負担して再開発を推進したことは間違いだったのではないかと追及しました。

淀川水系河川整備計画は見直しを

現在の宇治川は、場所によって深掘れや堆積がすすみ、また堤防は砂でできたもので脆く危険です。「とても1500トン放流に耐える事ができない。堤防強化こそ必要だ」と追及しました。

知事は、調査委員会の結果を踏まえ必要な対策と運用を行うよう国に要請したと答弁しました。水谷議員は危険な1500トン放流、淀川河川整備計画そのものの見直しを改めて求めました。

強引な消防広域化やめよ

京都府は国の出先機関であるかのように国の方針どおりに消防や水道の広域化、民間開放を強引に進めています。水谷議員は、知事に自治と公共の役割を守り市町村の業務として体制充実と財政支援をするよう求めました。消防の広域化については、京都市消防に集約される消防指令センターについて、119番指令台が15に減らされることを指摘し、広域化すべきではないと追及しました。広域共同運用について住民や議会にも知らせず、進める事はやめるべきだと指摘しました。

水道広域化・民間委託拡大ではなく地域の水源守れ

3月に策定された水道グランドデザインと水道ビジョンは、市町村に水道の公民連携・経営統合を進める道だけを示しています。水谷議員は、「地域の浄水場や水源を守り充実することを優先すべき」と追及しました。また、府が水道浄水場、下水道汚水処理場や管路管理において包括民間委託などを推進してきた結果、府営水道では50歳以上の職員構成比が極端に高くなっており、広域化・公民連携は人材不足・高齢化を一層深刻化させると指摘しました。答弁で理事者は消防指令センターの共同運用は必要、水道事業の広域化・公民連携は持続性の確保に有効と述べました。水谷議員は国や京都府の過大な設備投資によって、高い水道料金の原因になっている府営水道建設負担水量については直ちに是正すべきと求めました。

北部織金センターの視察（6月13日）

質問を終えて

消防・水道の「広域化」
今、公共と自治が問われている。

岸田総理は6月21日の国会閉会にあたっての会見で、新しい資本主義を掲げ「官民連携による設備投資や研究開発投資の促進」を成長戦略の柱に位置付ける、と改めて表明しました。つまり広域化と官民連携は大企業の仕事づくりが眼目です。

一方、消防組織法で「市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有する」と、また水道法で「清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もつて公衆衛生の向上と生活環境の改善とに寄与する」と消防と水道について市町村の役割であることを明記しています。

消防や水道を充実させることこそ大切で、今、公共と自治の役割が問われています。

［水谷修］

意見書案・決議案討論
7月5日

ばば こうへい議員
（京都市伏見区）

国民の不安の声にこたえ 健康保険証廃止は撤回せよ

我が党提出の「『健康保険証の原則廃止』の撤回を求める意見書案」については、マイナンバーをめぐりトラブルが相次ぐ中、本議会には健康保険証廃止の凍結を求める陳情も出されており、廃止は撤回しかないと主張しました。

「新型コロナウイルスの感染拡大第9波への対策と、医療・介護等従事者の処遇改善を求める意見書案」については、救えるはずの命が救えないという深刻な事態を二度と繰り返さないため、十分な病床の確保とそのための財政的支援を求めました。

中小企業の経営を守るため インボイス制度は 実施中止せよ

「消費税引き下げとインボイス制度の実施中止を求める意見書案」については、「インボイス登録をしないと回答したら3月で仕事を打ち切られた」との事例と府民からインボイス延期を求める請願も出されている事を述べ、実施中止を訴えました。

「水道の水源確保と府営水道の負担軽減を求める決議案」については、京都府営水道ビジョンに多くの市民からパブコメが寄せられ、本議会にも「城陽の安全で美味しい地下水を守る会」から請願が出されていることを紹介し、地域の浄水場や水源を守り充実することを優先すべきと訴えました。

インボイス延期を求める請願(6月21日)

討論を終えて

新たに総務警察常任委員会に所属することになりました。財政や税務、入札などお金に関わる事項、市町村など自治体支援に関わる事項、公安委員会（警察）に関わる事項など、これまでの健康福祉や府民生活に関わる委員会とは大きく変わることになります。

しかし、久しぶりに公契約条例など、全京都建築労働組合（京建労）時代の経験を生かしたやり取りが出来る委員会になります。初めての委員会では「賃金条項を含む公契約条例の制定について」を取り上げてやり取りをしました。

新しい分野になりますが、皆さんの声をしっかり府政に届けて全力で頑張ります。　［ばばこうへい］

日本を米国の対中 軍事戦略の最前線基地に することは許されない

「敵基地攻撃能力の保有と大軍拡計画の中止・撤回を求める意見書案」については、敵基地攻撃能力保有の目的がアメリカの進める「統合防空ミサイル防衛」への参加にあり、米軍と自衛隊の一体化は米国の戦争にまきこまれる危険があるため、絶対に許されないと訴えました。

原発稼働延長は中止を

「原発再稼働と稼働延長の中止を求める意見書案」については、高浜1・2号機は稼働から50年となる日本最古の原発であり、停止期間を除外し実質70年以上も動かすという計画で認められないと訴えました。

北陸新幹線延伸計画の 中止を

「北陸新幹線延伸計画の中止を求める意見書案」については、市民の声におされ環境影響調査もできず事実上建設不可能となっており、本来事業認可後におこなうべき調査等をすすめる脱法的なやり方は認められないと訴えました。

自民・府民・公明三会派提案の「森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める意見書案」については、木材輸入自由化などを進めながら、林業予算を減らし続けてきた国の林業施策そのものの転換が必要だと訴えました。

国民・維新会派提案の「物価上昇を上回る労働者の賃上げと可処分所得の向上に向けた対策を求める意見書案」については、賃金の引き上げのため本来必要な、中小企業に対する直接的かつ総合的な抜本的支援策には触れておらず反対しました。

議案討論 7月5日

さこ 祐仁議員（京都市上京区）

さこ議員は、議案10件のうち、3議案に反対し、他の議案に賛成する討論を行いました。

中小業者への直接支援、給食費無償化へ一層の努力を

第1号議案「京都府一般会計補正予算（第2号）」については賛成するが、物価高対策について、省エネ対策や経営改善を行った業者への支援や、プレミアム商品券を発行する商店街への支援など対象が限定され、すべての中小零細事業者への直接支援へ踏み込んだ支援が必要としました。また子どもの給食費臨時支援事業で1食あたり20円程度の値上げ回避の予算が組まれているが、全国で給食費の無償化の取り組みが広がっており、一層の努力を求めました。

ふるさと応援寄付基金条例に反対

「京都府ふるさと応援寄附基金条例制定の件」について、京都府が返礼品の提供による「ふるさと納税」を本格的に実施することに伴い、集めた寄附金を積み立てる基金を作るものですが、ふるさと納税制度は、地方交付税の削減などで、地方自治体の財政が厳しくなる中、自治体間競争で補填をさせようというものです。結果自治体間で返礼品の競争が加熱し、一部の自治体に寄付が集中する一方、多くの自治体では減収が発生する事態になっていると批判し反対しました。

府民の生命を守るための職員手当では維持すべき

「職員の特殊勤務手当に関する条例一部改正の件」については、新型コロナウイルス感染症の取り扱いが「5類」へと引き下げられ、人事院規則が見直されたことを受け、宿泊療養施設での対応などの業務にあたる府職員に対して支給してきた特殊勤務手当のための特例措置を廃止するというものです。府民を守るために役割を発揮する職員への手当は維持することが必要だと反対しました。

日米豪の軍事一体化に反対

「京都府府税条例および京都府産業廃棄物税条例一部改正の件」について、軽油引取税の部分は、日豪円滑化協定に基づき、今後オーストラリア国防軍と自衛隊の共同演習などが行われる際に、輸入される軽油などへの課税が免除されるもので、背景には対中戦略での日米豪の防衛協力強化があり、軍事的一体化を進める内容は、憲法9条に反するものであり反対であるとしました。

自動車税の環境性能割の税率区分見直しについて、コロナ禍などによる半導体不足を理由に、燃費基準達成度を12月末まで現行の低い基準のまま据え置くとともに、今後3年間で段階的に引き上げるものです。今府に求められているのは、原発ゼロ、再生可能エネルギーの普及のための抜本的な対策の強化など、温暖化対策を抜本的に見直しが必要であり、反対しました。

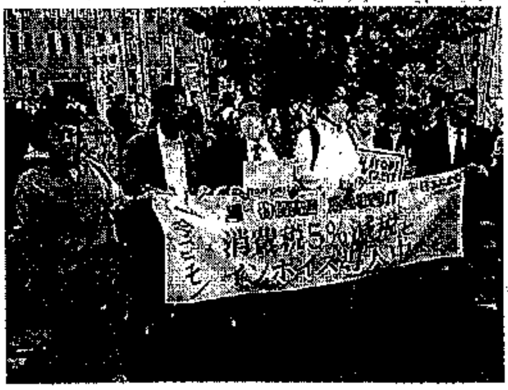
討論を終えて

北陸新幹線延伸計画は莫大な負担 しかも脱法的手法で建設推進認められず

来春、北陸新幹線・金沢―敦賀間が開業予定の福井県で、建設状況や在来線の今後について、県民・市民の声などを地元議員などに伺いました。「新幹線建設費用が予想以上の負担なのに、さらに新駅舎と周辺の街づくり再開発に莫大な県民・市民の税金投入。さらに在来線の第三セクター化で、維持・運営費用が莫大になる」との悲鳴。テナントの出店希望も減り、商店街もガラガラの状態。こんな大型開発より市民の物価高対策にお金をつぎ込むべきだ」との声でした。

この声は、敦賀―新大阪間の北陸新幹線・延伸計画でも同じです。計画は、地元住民の反対により、事実上建設不可能となっているのに、国などは莫大な税金を使い、脱法的な手法で建設を進めようとしています。到底認められません。

［さこ祐仁］



インボイス中止京都集会デモに参加（6月14日）

2023年６月議会　意見書・決議

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

意見書案番号	件名	議決月日	議決結果	賛否の状況				
				共産	自民	維国	府民	公明
第１号	薬剤耐性菌感染症のまん延防止への体制強化を求める意見書	7月5日	原案可決	◎	◎	◎	◎	◎
第２号	特定商取引における消費者保護の強化を求める意見書	7月5日	原案可決	◎	◎	◎	◎	◎
第３号	特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書	7月5日	原案可決	◎	◎	◎	◎	◎
第４号	ネイチャーポジティブの実現に向けた対策の強化を求める意見書	7月5日	原案可決	◎	◎	◎	◎	◎
第５号	森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める意見書	7月5日	原案可決	×	◎	◎	◎	◎
第６号	物価上昇を上回る労働者の賃上げと可処分所得の向上に向けた対策を求める意見書	7月5日	否決	×	×	◎	×	×
第７号	消費税引下げとインボイス制度の実施中止を求める意見書	7月5日	否決	◎	×	×	×	×
第８号	敵基地攻撃能力の保有と大軍拡計画の中止・撤回を求める意見書	7月5日	否決	◎	×	×	×	×
第９号	新型コロナウイルスの感染拡大第９波への対策と、医療・介護等従事者の処遇改善を求める意見書	7月5日	否決	◎	×	×	×	×
第10号	原発再稼働と稼働延長の中止を求める意見書	7月5日	否決	◎	×	×	×	×
第11号	「健康保険証の原則廃止」の撤回を求める意見書	7月5日	否決	◎	×	×	×	×
第12号	北陸新幹線延伸計画の中止を求める意見書	7月5日	否決	◎	×	×	×	×

決議案番号	件名	議決日時	議決結果	賛否の状況				
				共産	自民	維国	府民	公明
第１号	水道の水源確保と府営水道の負担軽減を求める決議	7月5日	否決	◎	×	×	×	×

2023年６月議会　請願審査結果

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

受理年月日	件名	審査結果	賛否の状況				
			共産	自民	維国	府民	公明
6月21日 6月22日	インボイス制度の実施延期を求める意見書を政府に送付することを求めることに関する請願（81件）	不採択	◎	×	×	×	×
6月21日	城陽市水道の地下水利用継続と府営水負担軽減に関する請願	不採択	◎	×	×	×	×

2023年６月議会　議案議決結果（党議員団が反対した議案を掲載）

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

議案番号	件名	議決日時	議決結果	賛否の状況				
				共産	自民	維国	府民	公明
第２号	京都府ふるさと応援寄附基金条例制定の件	7月5日	原案可決	×	◎	◎	◎	◎
第３号	職員の特殊勤務手当に関する条例一部改正の件	7月5日	原案可決	×	◎	◎	◎	◎
第５号	京都府府税条例及び京都府産業廃棄物税条例一部改正の件	7月5日	原案可決	×	◎	◎	◎	◎

自民党のゆきづまりと維新のひどさが明らかに

みつなが 敦彦（京都市左京区）

自民党・渡辺議員（伏見区）が、自らの代表質問終了後、傍聴者の見送りのため、質問中なのに議場抜け出し。本会議より見送りを優先するという、前代未聞の事態に。ことの重大性を理解しておらず、指摘されてようやく各会派におわびして回りました。

また自民党・二之湯府議（右京区）が、一般質問で学校現場の子どもへの指導の在り方について、学校と保護者が話し合っているにもかかわらず、本会議質問で取り上げ、事実上、府教育委員会をつるし上げるようなことが起こりました。自民党からも批判があがり、ふたたび代表幹事が各会派に謝ってまわりました。

維新・畑本議員（北区）が、北山エリア問題を取り上げ、植物園の正門周辺はにぎわってないので民間活用を求める、と質問。

まともな議会論戦ができるのか、思いやられるスタートです。

トピックス

7月5日「米軍経ヶ岬通信所関係者による交通事故とその対応について抗議し再発防止と改善を求める」の申し入れ

米軍経ヶ岬通信所関係者による交通事故が相次いで発生した問題について、府会議員団は京丹後市会議員団と連名で京都府に対して申し入れを行いました。

申し入れでは、6月26日に米軍関係者による交通事故が起こった翌日、近畿中部防衛局から府に対し「けが人が発生している模様」との連絡があった後、府から防衛局への再三の問い合わせに対し「調査中」と事故の基本的なことについては何も明らかにされていない状況が続いている事、また7月1日に起こった事故についても情報が明らかにされていない事について、「26日の事故から1週間以上経過しているにも関わらず、何も分からない。異常な事態だ」「住民の不安、不信は大きくなっている」と厳しく指摘、抗議しました。

要望書では「1.府として現状を府民に対して明らかにするとともに、府民の安心安全に背を向ける米軍及び防衛省に対して厳重に抗議すること。2.府として独自に事故の調査・検証を行うとともに、必要な再発防止策を明らかにすること。3.人身・物損などを問わず、米軍関係者によるすべての事故の情報を直ちに明らかにするよう、ルールを見直すこと。4.住民の安全をおびやかす約束違反を繰り返し、その改善が全く見られない米軍の態度は極めて重大であり、米軍基地の撤去を国に対して強く求めること。」の4点を求めました。

(要望書の全文は議員団ホームページをご覧ください)

米軍事故について申し入れ(7月5日)

農商工労働常任委員会でゲノム編集食品問題や物価高対策で質疑

浜田 よしゆき(京都市北区)

農商工労働常任委員会の農林水産部の所管事項の質疑で、「安全性などを心配する声があり、消費者が正しい知識を持ち自主的かつ合理的に判断できる環境の整備ができていないもとで、食品へのゲノム編集技術応用化を支援すべきではない」とただしたところ、農林水産部長は、「適正な手続きを得たとりくみだ」と答弁する一方、「新しい技術であり、安全性に対して不安があることも事実」と答弁しました。商工労働部の所管事項の質疑では、物価高に苦しむ府民や中小業者の実態を示し、コロナの時の家賃補助などの固定費支援や、物価高による燃料費や原材料費の値上げ分を価格転嫁できない事業者への値上げ分の補てんなどを実施するように求めました。

北山エリア開発は見直し、早期の府立大学学舎整備を

島田 けい子(京都市右京区)

文化生活・教育常任委員になりました。北山エリア開発を進める文化施設政策監、人権・文化芸術・スポーツ・文教課・生活衛生・男女共同参画・消費者行政を所管する文化生活部、教育委員会と、府政の重要課題が山積している委員会です。

16万を超える署名など府民の運動で、賑わい創出を目的とした「1万人アリーナ計画」やバックヤードを壊す府立植物園整備計画が大幅な見直しを迫られるなど、当初の計画の破綻は明らかとなっています。計画は白紙に戻し一から見直し、老朽化した府立大学の学舎整備と学生体育館の整備を急ぐべきと質しました。「府立大学整備計画に基づき、できるだけ、速やかに実施できるよう整備を進める」と答弁しました。

2023年6月定例会を終えて

2023年7月14日　日本共産党京都府会議員団　団長　島田けい子

6月16日に開会した6月定例会が、7月5日閉会した。

6月定例会は、4月の統一地方選挙後、初めての定例議会であり、維新国民議員団が新たに結成され、自民党に次ぐ第二会派となり、どういった立ち位置をとるのかを含め、注目を集める議会となった。また、長引くコロナ禍や物価高による府民の暮らしや京都経済への影響をはじめ、格差の広がりとともに、国会最終盤の岸田政権の暴走と国民的反撃のせめぎあいの中、開かれた。

わが党議員団は、統一地方選挙で掲げた要求も含め、くらしの願いに寄り添い、実現するために攻勢的に論戦するとともに、根本的転換の必要性を浮き彫りにする論戦を行った。

1、本議会に提案された、議案12件のうち、第2号議案「京都府ふるさと応援寄附基金条例制定の件」、第3号議案「職員の特殊勤務手当に関する条例一部改正の件」、第6号議案「京都府府税条例及び京都府産業廃棄物税条例一部改正の件」の3議案に反対し、他の議案には人事案件も含め賛成した。

第2号議案「京都府ふるさと応援寄附基金条例制定の件」は、ふるさと納税を本格実施することに伴い、寄附金を積み立てる基金を作るためである。そもそも、ふるさと納税制度は、地方交付税の削減などにより地方自治体の財政が厳しくなる中、自治体に自治体間競争で補塡をさせようというもので、自治体間で返礼品の競争が加熱し、一部の自治体では寄付が集中する一方で、多くの自治体では減収が発生するという異常事態となっている。今回、返礼品を市町村と連携して提供し、寄付金の一部を市町村に還元するという「市町村連携型」として、地域間格差の拡大が指摘されるふるさと納税制度を使うなど、本末転倒であり反対した。なお、第1号議案「令和5年度京都府一般会計補正予算（第2号）」のうち、ふるさと納税推進にかかる部分は同様の理由で反対した。

第3号議案「職員の特殊勤務手当に関する条例一部改正の件」は、新型コロナウイルス感染症が、感染症法上「2類相当」を「5類」へと引き下げられたことにより、宿泊療養施設等で感染者への対応業務にあたる府職員の特殊勤務手当を廃止するものである。令和元年以降1400件という支給実績がある重要な制度であるにもかかわらず、また感染状況は9波の入り口にあるとの専門家の指摘もありる中で、府として必要な対策を打つためにも維持することが必要であり、廃止に反対した。

第6号議案「京都府府税条例および京都府産業廃棄物税条例一部改正の件」の軽油引取税については、日豪円滑化協定に基づき、今後オーストラリア国防軍と自衛隊の共同演習などが行われる際に、輸入される軽油などへの課税が免除されるものである。また、自動車税の環境性能割の税率区分見直し部分については、コロナ禍などによる半導体不足を理由に、燃費基準達成度を12月末まで現行の低い基準のまま据え置くとともに、今後3年間で段階的に引き上げるというものである。しかし、環境性能割は既に対策も一般化しており、その役割はもっぱら大手自動車メーカーの販売支援であり、温暖化対策など課題解決が喫緊の問題となっている中で、本来の見直しを先延ばしにしてまで、業界の要望に応えようとするものであり反対した。

2、統一地方選挙で掲げた要求や、コロナ禍・物価高に苦しむ府民の実態と要求を取り上げるとともに、その実現を迫る中、補正予算や論戦を通じ、前進を勝ち取った部分もあった。

わが党がいっかんして求めてきた、中小零細事業者への直接支援策について、不十分ながら当初予算で20万円から80万円まで支援する「金融・経営一体型支援体制強化事業費」に申し込みが殺到したため、追加補正が計上された。また農林水産業、医療・社会福祉施設、公衆浴場や伝統産業などへの物価高騰対策も盛り込まれたが、引き続き、固定費や原材料費高騰分補填など、直接助成を実施させるため、力をつくす。

また「子どもの給食費臨時支援事業」として、1食あたり20円程度の値上げ回避の予算や子ども食堂等への支援策も計上されたが、いっそうの拡充が必要である。

代表質問をはじめ、大学の学費負担軽減・子どもの医療費助成拡充・学校給食無償化など、統一地方選挙でかかげた切実な要求にもとづく積極提案を行い、実現を迫った。

南丹みやま診療所の中村所長が退職されるにあたり、6月27日から住民の皆さんによる「常勤医師を確保してほしい」とする一カ月間にもわたる要請行動と連帯し、京都府の医師確保の責任や、コロナで宿泊施設でお亡くなりになった事例をふまえ、総括のための検証や保健所の再配置など、厳しく求めた。

なお、わが党以外の会派の代表・一般質問では、改定された第二期京都府総合計画の具体化や、文化庁移転に伴う観光施策、西脇知事がかかげる「子育て環境日本一」の取り組みなどが中心で、深刻な暮らしの願いを取り上げたのは実質わが党だけであった。そのうえ、自民党府議が、自らの代表質問の傍聴者を見送るため、代表質問中にもかかわらず議場を抜け出し、また別の自民党議員が、代表質問で学校現場で起こった個別問題をわざわざ取り上げ、解決を遠ざけることに手をかすような事態も起こり、自民党は陳謝を繰り返すという劣化ぶりも表面化した。

3、運動と結んだ論戦を通じ、開発最優先の行き詰まりと、大本の転換が必要であることが浮き彫りとなった。

代表質問で、わが党は消費税減税やインボイス中止とともに、中小企業支援と賃上げについて、府内上場企業で内部留保上位10社合計10兆8千億円（昨年度決算）と10年間で2倍近くに膨らんでいることを指摘し、価格転嫁できない実態を示し、中小企業の賃上げにむけた構造的転換を求めた。西脇知事はこれらの問題にまともに答えないばかりか、消費税について「全世代型の社会保障財源として必要」との答弁を繰り返した。

6月26日、7月1日と連続して京丹後市経ケ岬米軍レーダー基地関係者の事故が発生した。京丹後市議団と連携し事実を明らかにすること等、常任委員会でも追及するとともに、近畿中部防衛局から何一つ明らかにされないというアメリカ言いなりぶりが改めて浮き彫りとなり、党府議団として議会最終日に緊急申し入れを行った。

北陸新幹線延伸について、事業認可ができず実現が見通せない中、京都府副知事も参加する「北陸新幹線事業推進調査に関する連絡会議」が設置され、事業認可ができず行き詰まる中で、ルートや新駅、施工方法、土砂の受け入れ、地下水調査、道路・河川管理者との設計事前協議など、今年無理やり措置した調査費12億円を処理する論議が非公開で行われた。党府議団は、福井県への調査も踏まえ、北陸新幹線延伸の行き詰まりを府民的に明らかにする論戦を行った。

5月9日朝、天ヶ瀬ダム直下で宇治川右岸の道路の法面崩落等の事故が発生したが、そもそも宇治川に1500トン放流をする計画そのものが根本的に無理があるもので、その見直しを求めた。また、消防や水道などの広域化、圏域行政化、公務の民間開放など、住民不在で結論ありきのやり方も厳しく批判した。

府立大学内の一万人規模のアリーナ建設計画は、学生と座長が論議して作り上げてきた学生用体育館案に、広く共感が寄せられる中、自民党議員から「府立大学内の共同体育館計画は、なかなか進んでおらず歯がゆい」としつつ、向日市長から向日町競輪場余剰地に「アリーナと呼ばれる屋根付きのスポーツ施設の誘致」表明がされ、どう対応するかとの質問がされた。西脇知事は府立大学内の施設について「多目的な検討を行っている」とし、向日町競輪場余剰地については、「屋内スポーツ施設の整備を検討」すると表明した。府立植物園の整備計画も、事実上とん挫しつつあり、また府立大学内アリーナ建設計画も、その後の党議員団の質疑で「共同体育館としてすみやかに整備したい」と答えたとおり、1万人規模のアリーナ建設計画も、行き詰ってきている。このため、北山エリア整備基本計画は白紙撤回し、大学生のための体育館や老朽施設の建て替え、府立植物園の充実をはじめ府民的論議を尽くすことこそ必要である。こうした中、国民・維新所属の議員が、府立植物園の正門付近に「にぎわいが必要」等として、民間活力の導入を迫る場面があった。本物の植物の博物館としての府立植物園の役割や16万筆を超える開発反対署名に耳を貸さない姿勢が明らかとなった。府民的にみて恥ずかしい限りである。

（以下略）

※全文はホームページをご覧ください。

暮らしと平和を壊す大軍拡はストップを

バイデン米大統領が、米カリフォルニア州の演説で「日本に軍事費を増やすよう私が説得した」とのべ、岸田政権は、まさにアメリカいいなりの大軍拡路線を突き進もうとしています。

6月13日、米軍経ケ岬レーダー基地、航空自衛隊経ケ岬分屯基地を京丹後市会議員の皆さんと一緒に調査しました。

敵基地攻撃能力の保有など、米国の「統合防空ミサイル防衛」（IAMD）のシステムにより、報復攻撃で日本が焦土となる恐れがあります。自衛隊は、京都府内7市町8施設も対象に含めて「強靭化」を進めようとしています。

農業従事者への支援を

京丹後市で農民連や集落営農を行っている若手農業者の方々と懇談し、米価が安すぎるうえに資材高騰で、このままでは農業が継続できない実態を聞かせていただきました。

後継者を育成し、京都の農業を守っていくためには、資材費補助などの直接的な支援の拡充をはじめ、抜本的に支援を強化することが求められています。また、農業と農山村の危機打開へ価格保障と所得補償等で、思い切った農業施策が必要です。

北部調査（米軍基地）(6月13日)

北部調査（集落営農）(6月13日)

教員の働き方改善、少人数学級を求めました

田中 ふじこ（京都市中京区）

6月議会、議員として初めての本会議、常任委員会、特別委員会に臨みました。情勢をつかみ、あらゆる面から府民の暮らしを守る提案を行う日本共産党議員の姿は、他党にはできない重みがあると感じました。

私は常任委員会では「文化生活・教育」担当で、教職員の働き方を取り上げ、残業のまん延、過密労働、持ち帰り仕事に追われ、自己研鑽の時間がとれない、病欠や退職する教員の増加、教員のなり手の減少を示し、教職員配置を増やし、少人数学級を前に進めるように発言しました。

特別委員会では「安全・安心なくらし」担当として、コロナ禍、高齢化社会の中で医療、介護の充実のために調査、計画、実行していくことを提案しました。

日本共産党京都府会議員団

さこ 祐仁（上京区）

浜田 よしゆき（北区）

みつなが 敦彦（左京区）

島田 けい子（右京区）

森 よしはる（南区）

田中 ふじこ（中京区）

水谷 修（宇治市・久御山町）

ばば こうへい（伏見区）

成宮 まり子（西京区）

議員団体制　団長 島田敬子　副団長 浜田良之　幹事長 光永敦彦　事務局長 皆川崇志

第５号の２様式（第７条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団		整理番号	162	
費目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	府会だよりＮｏ．３５４　送料				
支払金額	630,245	按分率	100%	計上額	630,245
按分率の考え方					
備考					

（領収書は、重ならないように貼付してください。）

9/11

05-09-11	B W	*629,970	カ)ウイングスマルコー
05-09-11	B W	*275	振込手数料

CO. [redacted]
京都府庁　議会棟

2023年09月04日

日本共産党京都府議会議員団 様

京都市上京区千本通下立売下[redacted]
小山町908-10
株式会社 ウィングスマル[redacted]
代表取締役 稲村 公則
TEL：075-822-3441
FAX：075-822-3538

請　求　書　2023 年　8 月分

下記の通りご請求申し上げます

ご請求金額	消費税額
¥629, 970.-	内税

お振り込み先は、京都銀行府庁前支店　口座番号　当座１１０５４３　名義　㈱ウィングスマルコーへお願いします。

日付	内訳		個数	サイズ	単価	合計	備考
23/08/09	京都府内	配送料	7,590	V	83	629,970	府会だよりNo.354
		個数計	7,590		合計	¥629,970	

163

第９号様式（第７条関係）

2023年度　印刷物配布費用等説明書

会派・議員名　日本共産党京都府議会議員団

配布物（名称）	府政報告Ｎｏ．2186～2188	規格	Ａ４版
配付先	事前登録者等	作成部数	各100部

		無	有	充当有の場合					
				支出先・内容等	支出額（円）	按分率（%）	計上額（円）	領収書整理番号	備　考
所要経費	印刷・作成費用	■	□		0	100%	0		議員団控室で作成・印刷
	封筒代	■	□				0		
	封入封緘費用	■	□				0		
	送付等費用	□	■	株式会社ウイングスマルコー	15,275	100%	15,275	163	各75部送付、残りは議会報告会等で配布
		□	□						
		□	□				0		
		□	□				0		
同封物	政務活動費の充当対象	□	□				0		
	政務活動費の充当対象外	□	□		－	－	－	－	
合　計					15,275	－	15,275	－	

注　配布物の印刷又は作成に係る業務委託に要する費用を計上していない場合であっても、当該配布物を添付してください。

府政報告 No.2186	日本共産党京都府会議員団　発行 2023.6.26
	TEL075-414-5566 FAX075-431-2916 E メール giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

もくじ

京都府議会 2023 年６月定例会

成宮　まり子議員の代表質問（6/21）　・・・・・・　1
他会派の代表質問項目　・・・・・・　16

●京都府議会2023年６月定例会で、日本共産党の成宮まり子議員が行なった代表質問の大要を紹介します。

成宮まり子議員（日本共産党・京都市西京区）　2023 年６月 21 日

あらゆる分野で運動を広げ、政治の転換をめざして全力を尽くす

【成宮議員】

日本共産党議員団の成宮まり子です。議員団を代表し、通告にもとづき知事に伺います。

質問に入る前に一言申し上げます。

先の府会議員選挙でわが党議員団は９議席、議会第２党となりました。ご支持・ご支援をいただいたみなさんに心から感謝をし、議員団として公約と要求実現へ全力をあげてまいります。

とりわけ、今日閉会となる通常国会では、自民、公明、岸田政権と、維新の会、国民民主の４党により、暮らしや平和を壊す法律が次々と強行されました。

歴代政権が建前としてきた「専守防衛」を投げ捨て、憲法違反の敵基地攻撃能力保有と、５年間で43兆円もの大軍拡に、医療、年金、中小企業や震災復興財源まで流用する軍拡財源法、マイナ保険証などトラブルが相次ぎ、不安と批判が広がっているのに解決策も示さず健康保険証を廃止するマイナンバー法、福島原発事故の教訓を投げ捨て、世界に例のない超老朽原発の運転や原発新設も可能にする原発推進法、外国人や難民の人権と命を危険にさらす改悪入管法、さらにＬＧＢＴ法では当事者を無視し差別解消に逆行する維新、国民の修正案を自民、公明が丸のみして強行。まさに“戦後最悪の国会”です。

これに対し、どの問題でも国民多数が批判し、怒りの世論が国会を包囲しつつあります。わが党は、あらゆる分野で府民とともに運動を広げ、解散・総選挙で審判を下し、政治の転換をめざして全力を尽くす決意です。質問に入ります。

中小企業支援、賃金引き上げの緊急対策を

まず、物価高騰から暮らしと中小業者を支える緊急対策、賃金引き上げについてです。３年半のコロナ禍とかつてない物価高騰により、府民の暮らしも営業も深刻な危機にあります。各地の「食糧支援プロジェクト」には、多くの高齢者や学生、家族連れなどが来られて「物価高で、給料は上がない。暮らしていけない」との声が共通しています。

京都年金者組合の女性部がまとめられた「女性の暮らし実態アンケート」には「年金は減り、食費、

光熱費が上がり、食べることもエアコンも我慢し、医者通いも減らし、これは命に関わります」の声や「年金は月５万円、食費にも足りず、本当に苦しい」など1550人分の痛切な声が寄せられています。まさに、暮らしは非常事態です。わが党は５月23日、「コロナ禍・物価高から暮らしを守る緊急対策」として６項目を知事に申し入れました。改めてその全体の実行を求めるとともに、今日は、中小業者支援と賃金引き上げについて伺います。

まず、中小業者への支援です。

京都中小企業家同友会による直近の景況調査によれば、全体として「コスト上昇続き、価格転嫁追い付かず、売上高の改善も利益に直結せず」と、売上げは回復しつつあるものの経営上の問題として「仕入れ単価の上昇」との回答が半数以上、「コスト上昇分を価格転嫁できない」という声が４分の３を占めています。

民間調査では、全国の企業倒産は５月度に700件を越えて昨年の１.３倍にのぼり、今月に入りゼロゼロ融資などコロナ関連融資の返済が本格化するなか、倒産がさらに増えるとの指摘もあります。

地域の業者さんからも「仕入れ値が何度も上がり、利益は減る。うちも価格を上げたいが客足が心配」「何とか踏ん張ってきたが、仕入れも光熱費も値上げ、家賃さえ払えず、ついに心が折れた」と、廃業されてしまう例もあります。このままでは倒産や廃業が一気に増え、「まちのお店」や事業者が無くなってしまうのではないでしょうか。

そこで伺います。中小事業者は家賃や水光熱費、リース代、仕入れなどの高騰により固定費の上昇が経営を圧迫し営業継続が困難に直面しています。緊急対策として、固定費などの直接補助に踏み込むべきです、いかがですか。

また、暮らしを支えるため、物価高騰を上回る賃金の引き上げが欠かせません。ところが、労働者の実質賃金は13カ月連続のマイナスであり、アベノミクス以降では年20万円以上減っています。一方で、大企業の内部留保は513兆円と過去最高を更新しており、これに課税をして中小企業の賃上げに回すよう、わが党は求めてきたところです。

府内の上場企業も、昨年度決算で、内部留保の上位10社の合計は10兆8千億円と、これは10年間で２倍近くに膨らんでいます。一方、中小企業には、賃上げを「やりたくてもできない」実情があります。その理由として、民間調査では「コスト増加分を価格に転嫁できていない」が約６割となり、中小企業庁も「賃上げを促進する上では価格転嫁と生産性向上が重要」と述べていますが、できない理由として「親企業との取引で値上げを求めても却下された」などの実情を報告しています。

中小企業では、物価高騰を価格に転嫁できない、大企業に買いたたかれるなどの実情があり賃上げの大きな壁となっています。これらの構造を是正するとともに全ての中小企業で賃上げを実現する施策が必要であり、どう取り組まれますか。

消費税５％減税・インボイス導入中止を

暮らしと営業と守るためには、消費税の５％への緊急減税とインボイス導入は中止すべきです。物価高に最も効果があるのは消費税減税であり、世界103の国と地域で付加価値税・消費税減税が始まっています。インボイスについて、この14日、「ストップ！インボイス全国一揆」が繰り広げられ、国会前では、わが党とともに立憲民主党、社民党など、超党派議連から多くの国会議員が参加しました。京都市役所前の集会でも、「暮らしが苦しい時に、インボイスとは消費税の増税だ」「課税業者になれば増税、免税業者でいれば取引からの排除や値下げ、地獄の選択だ」「農家と集落営農も大打撃を受ける」など怒りの声が上がりました。

この間、日本商工会議所も「消費税インボイス制度の導入延期を含めた対応」を求め、税理士の会や文化芸術関係者など、中止や延期を求める声はさらに広がっています。
とりわけ京都は、中小零細業者やフリーランス、小さな農家も多く、インボイスで地域経済全体が壊されてしまいかねません。緊急に、消費税減税とインボイス制度の少なくとも実施延期が必要です。どのように対応されますか。

【西脇知事・答弁】中小企業への物価高等対策についてでございます。長引くコロナ禍に加え、原油価格・物価の高騰により、中小企業を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続いております。この間、京都府では、将来にわたって経費削減の効果が継続するような対策が重要と考え、累次にわたる補正予算を編成して、省エネ対策や経営効率化の取り組みをきめ細かく支援してまいりました。
昨年度に実施した小規模事業者等の省エネ対策や、経営効率化を支援する原油価格・物価高騰と小規模事業緊急支援補助金では、1万4000件を超える申請をいただきました。事業者からは年間消費電力量が大幅に削減できたといった声をいただいており、長期的なコスト低減による、経営体質の強化につながっていると考えております。今定例会におきましても、国の負担軽減策がないＬＰガスや特別高圧電力を利用される中小企業への省エネ機器などの導入支援や、燃料費高騰の影響を大きく受けるトラック運送業や公衆浴場業を営む中小企業の経営効率化に向けた支援など、固定費削減などによる持続的な経営改善の取り組みを緊急的に支援するための予算案を提案しております。引き続き中小企業の事業継続を支えるため全力で取り組んでまいりたいと考えております。
次に賃上げ対策についてでございます。賃金引き上げは、労働者の生活の安定と向上が図られることにより、経済の好循環をもたらし、さらには地域経済の活性化にもつながることから大変重要でございます。合わせまして、中小企業の事業継続を支えていくためには、適切な価格転嫁や生産性の向上を通じて、原資となる利益を確保しながら賃金を引き上げていくことが大切だと考えております。適切な価格転嫁を通じた取引の適正化を実現することは、中小企業と大企業が共存共栄していくためには不可欠なことから、国に対し、実効性のある価格転嫁対策を要望いたしますとともに、府内の主要な発注事業者や事業者団体に対し、下請け企業に不当なしわ寄せが生じることがないよう要請したところでございます。合わせて中小企業の経営の安定に向けた支援や利益確保につながる生産性向上の取り組みへの支援を実施しており、今後ともあらゆる施策を総動員して賃金引き分けができる環境整備に取り組んでまいりたいと考えております。
次に、消費税及びインボイス制度についてでございます。消費税につきましては、全世代型社会保障に必要なものとして、法律で税率の引き上げが行われたものであり、少子高齢化社会における我が国全体の社会保障財源が問題として、国において検討されるべきものと考えております。
またインボイス制度は、複数税率のもとでの適正な課税を担保するための仕組みとして、本年10月から導入することとされております。制度の円滑な導入を図るため、国においてはＩＴ導入補助金や持続補助金による中小事業者の事務負担の軽減や、販路開拓などインボイス制度導入に向けた環境整備に取り組まれているほか、令和５年度には、免税事業者が課税事業者を選択した場合の納税額にかかる負担軽減措置などが講じられたところでございます。このように国においては予定通り本年10月からのインボイス制度導入に向けた対応が進められており、京都府といたしましても、制度の周知や広報に取り組むほか、今年度新たに設置した中小企業に対する専用窓口での相談対応などにより、制度の円滑な導入に向けて引き続き支援してまいりたいと考えております。

【成宮議員・再質問】お答えをいただきましたけれども、今本当にかつてない物価高騰であり、その対策という場合に私は一番の要というのは、減税とそれから賃上げだと思うんです。残念ながらそれが対策にはないんではないかと思うんですね。

減税の問題ですけれども、まず消費税インボイスについて消費税は国においてと、そしてインボイスは円滑な導入をとおっしゃいましたけれども、それは府民の今の暮らしだとか、営業の実態を全く見ない立場はないかと思うんです。この不況のもと、インボイスは免税業者に消費税納入させて、消費税大増税を押し付けるものです。さらに政府は消費税15%、20%への増税を狙っています。だからインボイスにしがみついているんです。インボイスというのはすべての国民、府民にへの大増税へ道を開くものだという認識はあるでしょうか。またそもそも消費税を５％に下げれば、インブレスもいらないし、府民も中小業者もみんなが減税になり助かるんですよ。消費税減税こそ物価高騰への効果が大きい対策だとは思われないですか。お答えください。

それから賃上げ対策、中小企業支援についてお答えありました。中小零細事業者が賃金を上げたくても上げられないという状況にある中で、各地の自治体がどう中小業者の賃上げを促すのか、応援するのかいろいろ工夫をされているかと思うんです。国の業務改善助成金に独自に上乗せをする富山県や福井県など、また山形県は非正規の女性労働者の賃上げを直接支援する制度を持っています。また群馬県の高崎市では、賃上げをする中小企業に最大150万円の奨励金を支給するといいます。本府でも例えば緊急雇用・賃上げ対策事業を作って、中小業者の仕事おこしと賃上げや正規雇用化などを一体的に支援するなど、検討が必要ではありませんか。

【西脇知事・再答弁】まず消費税につきましては、先ほども申し上げましたように、全世代型の社会保障財源として必要なものとして、法律で税率の引き上げを行われたものでございまして、税率につきましては、国全体において検討されるべきものと考えております。またインボイス制度につきましては、現在免税業者であります方々が課税業者に転換する場合に、申告などの新たな事務負担が生じること、また免税事業者が取引から排除されることなどの懸念があることは承知をしております。こうした懸念に対しましては、先ほどもお答えいたしましたけれども、ＩＴ導入補助金等によります中小事業者への事務負担の軽減措置、また販路開拓などの措置にも取り組まれておりますし、令和５年度には免税事業者が課税事業者を選択した場合の負担軽減措置なども講じたところでございます。いずれにいたしましても、制度の円滑な導入に向けまして、周知や広報に取り組むほか、先ほど申し上げました中小企業に対する専用窓口を設置しております。そこでの相談等によりまして、引き続き制度の円滑な導入に向けた支援をしてまいりたいと考えております。

それから賃上げについてでございますが、賃上げは先ほど言いましたように経済の循環をもたらす、さらには地域活性化にもつながるということで大変重要だと考えております。一方でその賃上げを行う中小企業の事業継続を支えていくためには、適切な価格転嫁と生産性の向上によりまして、原資となります利益を確保する。これも重要だと考えております。従来から生産性の向上につきましては、補助金等で支援をしておりますし今現状の物価高騰に対しましては、累次の補正予算も編成しておりますし今定例会におきましても、物価高騰における中小事業者への支援も提案させていただいているところでございます。また価格転嫁につきましては、政府に対しまして実効性のある価格転嫁対策を要望しておりますし、府内の主要な発注者そして事業者に対しましても下請け企業に対して不当なしわ寄せを行えないように要望しているところでございます。いずれにしても全力を上げて中小企業を支援してまいりたいと考えております。

【成宮議員・指摘要望】お答えいただきましたが、消費税について増税に道を開いていいのかと私は問うているわけで、府民の実態を見れば、これやめようと声を上げていただきたいと思います。それからインボイスですけれども、「円滑に実施をする」とこの言葉を本当にこのインボイスで苦しむ業者の皆さんや零細業者の皆さんがどんな思いで聞かれるのかなと思います。時限的な措置や相談窓口があっても、解決しないんです。だから今みんながせめて延期をという声を上げておられる。インボイス中止、少なくとも延期の声をぜひ京都の知事から上げていただくように改めて求めたいと思います。そして中小業者の支援と、そこでの賃上げの問題は、要請等しているという話でしたけれども、やっぱり補正予算で色々と組まれているのはもちろん承知しているんですが、賃上げをどう支援するか、賃上げをどう実現するか、そこに踏み込む必要があると思うんですね。それで各地の取り組みも少し紹介させていただきました。賃上げと固定費補助などに踏み出すように再度求めまして、次の質問に移りたいと思います。

大学の学費負担軽減・子どもの医療費助成拡充・学校給食無償化を

【成宮議員】次に、子育てと教育の負担軽減についてです。

2022年の出生数は77万人と過去最少、合計特殊出生率は1.26で過去最低となるなど、「少子化」が止まりません。ところが、岸田政権の「こども未来戦略方針」は、教育費無償化をはじめ、抜本的な負担軽減策はなく、「子ども予算２倍化」は2030年代まで先送り、学校給食無償化は実施時期も明記もせず、高等教育の「授業料後払い制度」は新たな学生ローンを強いるものです。その上、来年度からの集中的取り組み期間では、安定財源を確保するとして、社会保険料の上乗せや、高校生がいる世帯への所得控除廃止、高齢者の社会保障給付削減などを狙っています。しかし、若者もいずれ高齢者になるのですから、高齢者の負担を増やして子育てに、というのは根本的に間違いです。世代間の分断ではなく、改めるべきは大軍拡や大企業優遇税制です。

政府の「少子化」対策や子育て支援は、財源も示さず、全く看板倒れであると考えますが、いかがですか。実効ある対策とするためには、軍事費倍増の中止、大企業優遇税制にメスを入れるなど、国が財源を確保すべきと考えます、いかがですか。

京都の合計特殊出生率は1.18と、関西で最低となりました。この実態を直視し、若い世代を本気で応援するため、３つの負担軽減を提案し、伺います。

１つめに、大学の学費負担軽減です。私立大学教職員組合連合の調査で、昨年の新入生の学費や仕送りなどの保護者負担は、平均で下宿生286万円、自宅生162万円以上にのぼることが明らかになっています。また、食料支援プロジェクトに来たある学生は「コロナでバイト収入がなくなり、授業料が払えず休学してお金を貯め、復学をめざしている」など、切実な声が寄せられています。

大学の学費は、本来、国に無償化する責任があり、わが党は、学費無償化をめざし緊急に半額にする入学金廃止、給付奨学金の拡大と、返済中の奨学金の半分免除を求めています。同時に、京都は「学生のまち」であり、独自の給付型奨学金など負担軽減策を求めます。

２つめに、子どもの医療費助成の拡充です。府制度が秋から通院で小学校卒業まで拡充されますが、この間、市町村では18歳までの完全無料化など拡充が進み、一方、京都市のように府と同水準にとどまるところなど格差が広がっています。だからこそ府として18歳まで医療費助成を拡大すべきです。

３つめに、学校給食費の無償化です。４月からの教育環境向上支援制度は、学校給食への支援にも使えるとされました。しかし府教委は「学校給食法により実施運営は市町村」「食材費は保護者負担」

と、以前からの姿勢のままです。全国では、運動と世論の広がりのなか、給食費を無償化する自治体が274市町村へさらに増えており、子育ての負担軽減のため、また「食育」のためにも、給食費無償化は当たり前となっており、本府も踏み出していただきたいのです。

子育て・教育の負担軽減は待ったなしであり、国を動かすことが必要と考えます。本府が独自に、学生の給付型奨学金の創設、18歳まで子どもの医療費無料化、学校給食費の無償化など、踏み出すよう求めます、いかがですか。

コロナでの「放置死」を検証し、医療提供体制拡充、保健所配置を元に

次に、新型コロナウイルス対策と、南丹みやま診療所の医師確保についてです。新型コロナでは、この3年半で全国で7万5千人が亡くなる大惨事となりました。政府は、感染症法上の5類に引き下げ、全数把握をしないとしました。しかし、「発生状況（速報値）」では、府内の一定点当たりの平均が直近で4.13人（6/5-6/11）と連続して増え、京都市内の中学校での学年閉鎖や、新たなオミクロン株派生型も報告されるなど、「コロナ収束」からは程遠く、「第9波」の始まりとの指摘もあります。そのもとで6月4日、「コロナ『放置死』を考える」という集会に、医療、高齢者・障害者施設の職員、コロナで家族を亡くされた方などが集まられました。

府内では、第6波から第8波の死亡者1340人のうち、高齢者施設で221人、自宅療養で57人が亡くなられ、全体の16.5%にものぼります。その実態として、高齢者施設からは「施設には支援の目も手もあるが、医療に繋げなかった。医師体制、医療資源がいかに重要か実感した。きちんと政策にいかしてほしい」との発言があり、10カ月の乳児さんを亡くされた父親は「容体が急変した時、保健所にも病院にも連絡したが入院ができず、手遅れとなってしまった。なぜうちの子は命を落としたのか。府に訴えたが検証してくれない」と悔しさをにじませ、訴えられました。

本府は、2021年5月に宿泊療養施設で療養中の方が亡くなられた事案については、検証会議を置き、府の過失を認め、賠償責任を負う判断をされています。無症状の陽性者が前提だった宿泊療養施設で、基礎疾患のある高齢者というハイリスクの方が入らざるを得なかったのに、ふさわしい医療体制をとらなかった。さらに、私どもが何度も指摘してきたように、入院待機ステーションは臨時的医療施設としていたにもかかわらず、入院が必要なハイリスクの方を入院させず、介護施設や自宅に留め置いたのです。「必要な方には入院していただいている」という知事の答弁とはかけ離れた事態を生んだ、入院調整や医療提供体制のあり方などを、きちんと向き合って検証すべきです。

加えて、政府による長年の医療費抑制政策により、病床、医師や看護師、公立病院、診療報酬など、医療提供体制は徹底して削減され弱められてきました。保健所も1992年から2019年で852か所から475か所へ減らされ、本府では、12か所から7ヵ所へ、住民の身近な保健所がなくされてきたのです。

コロナにより、新たな犠牲者を出さないために、府内のこれまでの死亡事例の1つひとつを真摯に検証し、入院コントロールセンターのあり方、医療提供体制、介護施設と医療との連携、保健所の業務や体制などの問題点を明らかにすべきです、いかがですか。

また、長年の国による医療費抑制政策により、病床をはじめ医療提供体制の削減、公衆衛生体制の弱体化を、転換すべき時だと考えますが、いかがですか。本府では、保健所の配置を統廃合前に戻すべきです、いかがですか。

南丹みやま診療所の医療体制を後退させないため常勤医師の確保を

次に、南丹みやま診療所についてです。

南丹市は、昨年９月に突然、「11月から入院病床を休止する」とし、理由は「中村所長の体調不良」だとしました。加えて、市は、土日の夜間勤務の医師や看護師との契約も解除し、美山では土日と夜間は無医状態となっています。「医療体制の大後退は、命に関わる」と住民から不安と悲鳴が上がっています。５月25日、美山町内で緊急住民集会が開かれ、中村所長がメッセージを寄せ、「自分の体調不良を理由にした病床休止など、求めたこともなく全く理由にならない。自らの進退をかけて、入院病床の再開を市長に求めたが、全く再開の意思が感じられなかった」、市の態度に怒り、６月末退職を決めたことが述べられました。住民からは「このままでは住民の命が守られない」「所長には残ってほしい。南丹市と京都府が、責任を果たすよう求める。絶対にあきらめない」など発言があり、医師確保、入院病床の再開などを求める要望書が採択されました。

そもそも、2021年４月から国保南丹みやま診療所が開設されましたが、南丹市は、無料送迎の廃止、職員数もほぼ半分に減らし、老健施設や24時間訪問看護も廃止してしまいました。その下でも、住民の願いに押されて残されたのが入院病床４床でした。

当時、知事は「直営の国保診療所として、夜間体制も含めた診療所の体制を検討している」「地域に必要な診療機能を確保されるもの」と答弁されました。ところが、南丹市は休止してしまったのです。

京都府は、医療提供体制に直接責任を持っています。ところがこれまでの対応は、結局、南丹市まかせでした。中部医療センターからの医師派遣などはありますが、日替わり派遣などでは病床は維持できず、たくさんの高齢者らが中村医師の訪問診療を待っておられるのです。常勤医師の確保が、絶対に欠かせません。

みやま診療所は、現状のままでは、医療体制が大後退し、住民のいのちが守れません。府の責任で、緊急に常勤医師を確保し、入院病床再開、土日・夜間、往診などの診療体制を確保すべきです。いかがですか。

【西脇知事・答弁】国の少子化対策と子育て支援についてでございます。

私は、知事就任時から「子育て環境日本一」を府政の最重要課題として位置づけ、出会い結婚から妊娠、出産、子育て、保育、教育、就労に至るまでの切れ目のない支援を行いながらオール京都で子育てにやさしい風土作り、まちづくり、職場づくりに取り組んでまいりました。今回、国において「子ども未来戦略方針」を決定され、重要手当の拡充や高等教育費の軽減、育児休業制度の拡充など、様々な施策が盛り込まれたことは京都府が進める「子育て環境日本一」をさらに進めることが出来ると考えております。またその財源につきましては、同方針におきまして2024年度から３年間の加速化プランを支える安定的な財源の基本骨格として、徹底した歳出改革等を行い、それらによって得られる公費の節減等の効果及び社会保険負担軽減の効果を活用しながら、自主的に追加負担を生じさせないこと。消費税など子ども子育て関連予算充実のための財源確保を目的とした増税は行わないこと。企業を含め、社会経済の参加者全体が連帯し、公平な立場で広く負担していく新たな枠組み、いわゆる支援金制度（仮称）を構築し、詳細について年末に結論をだすことなどが盛り込まれたものと承知をしており、国の責任において適切に検討、判断がなされるべきものと考えております。

次に、子育て・教育に関わる国への働きかけについてでございます。

「子育て環境日本一」の実現に向けましては、子どもの教育・医療などの経済的負担を軽減することが重要だと考えております。京都府としてもこれまでから「安心就学支援制度」や「子育て支援医療制度」などにより、子どもの教育にとりくんできたところですが、ナショナルミニマムとして全国一律で対応する内容については、国で対応していただくことが必要であり、６月の国への政策提案に

おいて就学援助制度や高校生等奨学給付金等の拡充措置、中学生までの子どもを対象とした医療費助成の全国制度化などについて強く求めているところでございます。

次に、子育て教育についての京都府独自の負担軽減についてでございます。

大学生に対する就学支援につきましては、基本的には高等教育を所管する国において、財源も含め全国で統一的に行われるべきものと考えております。現在、国において授業料の減免と給付型奨学金を併用した就学支援が実施されており、令和6年度からは多子世帯や理工農系の学生については、世帯年収約600万円の中間層への支援拡充も検討されているところでございます。京都府としては、引き続き、制度の拡充について、国に対して要望してまいりたいと考えております。

子育て支援医療費助成制度については、平成5年の創設から対象年齢の拡大や自己負担上限額の引き下げなどを順次図り、トップクラスの支援を行っております。さらに、本年9月からは小学校卒業までの通院時の自己負担を大幅に制度拡充を図ることとしております。市町村では、最低負担が軽減されることから独自の子育て支援策の充実に生かすと伺っており、京都府としては引き続き府内全体の基礎となる部分をしっかりと支えてまいりたいと考えております。

学校給食については、学校給食法により実施運営は市町村が担い、食材量費であり給食費は保護者負担とされており経済的に厳しい保護者には、就学援助として全額または一部を補助するしくみが制度化されているところでございます。義務教育の無償化の範囲は、国において定められておりすべての市町村で一律に給食費の無償化を実施することにつきましては、財源の負担問題など国において適正に判断されるべきものと考えております。

次に、新型コロナウイルス感染症対策についてでございます。

新型コロナウイルス感染症につきましては、当初はその特性が未知であったことや変異株の急激な置き換えなどから、その都度必要な検証を行い、入院医療コントロールセンターの体制強化、受け入れ医療機関等の確保や拡充、高齢者医療施設などにおける診療体制の確保には、施設内感染サポートチームによる感染対策の推進、保健所の提携業務の集約化や応援職員の配置など、状況に応じて臨機応変に取り組んできたところです。

5類への位置づけ変更後も感染状況や医療現場の状況を踏まえて、引き続き必要な対応を行ってまいりたいと考えております。医療提供体制につきましては平成29年3月に策定した地域医療構想に基づき各病院が地域における医療機能を役割分担し、医療機関相互の連携を強化するなど、その充実を図っているところであります。コロナ禍においては、患者の症状に応じた受け入れ病床の確保と医療機関の連携の重要性などが改めて認識されたところでございます。引き続き地域医療構想調整会議などの場で丁寧に議論し、地域において安心して医療が受けられるように体制の構築を進めてまいりたいと考えております。

保健所の配置につきましては、緊急時における機動的な対応や専門性の向上を図るため、平成16年度に集約し拠点化したものであり、新型コロナにおきましても京都府職員の応援体制が迅速的に構築できたことは、広域化のメリットが生かされたものと考えております。今後とも保健所が地域の公衆衛生の要としての役割が果たせるよう取り組んでまいりたいと考えております。

次に、国保南丹みやま診療所についてでございます。府民の皆さまが住み慣れた地域で安心して暮らすためには、必要な時に適切な医療が受けられることが重要だと考えております。そのためには、それぞれの地域の実情に応じて病院や診療所が相互に連携し、地域全体で医療を提供していくことが重要だと考えております。国保南丹みやま診療所につきましては、令和3年4月に公設民営方式の医療法人財団みやま健康会の運営から南丹市直営の国保診療所としての運営に変更し、引き続き美山地

域での必要な医療が提供されてきたものと承知をしております。京都府といたしましても、これまでから京都府立医科大学等と連携し、僻地拠点病院である京都中部総合医療センターを通じ、国保南丹みやま診療所へ医師を派遣してきたところでございます。南丹市からは５月18日に同診療所における医師確保の要望書の提出があったところであり、京都府といたしましては引き続き、南丹市の意向を充分尊重しながら地域に必要な医療提供体制が確保されるよう必要な支援を検討してまいりたいと考えております。

【成宮議員・再質問】まず、子育て教育の負担軽減ですけれども、国の対策は来年度から集中的な期間で歳出改革等をやるというが、結局、高齢者の社会保障費等を付け替えるというような話で、これではまったく財源をつくる見通しも無いし展望もないと。本当に遅れた状況だと言わなければならないと思います。国には要望していただいたらいいんですけれども、こういう状況ですからね、同時に京都でどうするのかは、本当に京都でどうするのかが問われているんだと思うんですよ。18歳まで医療費無料化、学校給食費と、学費の負担軽減など各地の自治体がなんとかしなくてはいけないと、独自に踏み出しています。私は実際に国に要望したりするのは大事だと思いますけれども、今困っている若者世代や子育て世代を支援することと、その実践を通じて国を動かすんだと、国を京都から動かすんだと、そういう役割を京都が果たしていただきたいと思いますし、知事もお考えではありませんか。いかがですか。

２つ目に、コロナ対策についてです。

そのつど必要な検証をして手立てを取ってきたとおっしゃいますけれども、その結果、自宅や介護施設で278人も亡くなっておられるんですよね。先ほども紹介しましたけれども、宿泊療養施設の男性の事例については、府として検証会議を置いて情報共有の問題、入院の検討や調整などについて過失を認め、損害賠償が今回でています。では、他278人の方はどうだったのかと、なぜ亡くならなければならなかったのかと、何が必要だったのか。それは直接の対応だとか医療につなぐことだとか、ひいては医療体制や保健所の体制等いろいろあると思いますけれども、やっぱり他の事例も一つ一つ検証すべきだと思います。なぜしないのか。伺いたいと思います。

それから、みやま診療所についてです。

「この間も必要な医療が提供されていると承知している」とのことでしたけれども、この６月末で臨時であった中村所長が辞められるというふうになるわけですね。そのもとで医療センターの派遣など、「日替わり派遣」では本当に業務がひきつげないと。そして、月曜から金曜の外来診療のうち火曜が確保されないとか、往診もこれまでのように毎日は全然行けないとか報じられています。これでは、診療所に通えず往診を待って暮らしてきた高齢者が大勢いる地域ですよね。そういう方にとっても、土日や夜間の問題も、結局住民にとっては医療体制の後退になるとは考えておられませんか。再度お答えいただきたいと思います。

【西脇知事：再答弁】再質問にお答えいたします。まず１点目の国を動かす必要性のところでございます。もちろん、我々もただ要望しているだけではなくて、独自財源を使って必要なものを先駆的に行うこと。これは沢山例もございます。ただ、大きな財源がいる制度をいきなり我々が動かすわけにはいかないと言うことで、今般も子ども医療費の助成につきましても徐々に財源を確保して拡充をしながら最終的にはベースとなるところでは、国は一律にナショナルミニマムとして制度構築してほしいと、そういう要望をすることによって子どもたちの医療費の助成ができあがれば良い。そういう目

的のために様々な手段を講じてこれからも働きかけていきたいと思っております。
２点目のコロナの検証でございますが、特に当初は未知であったことと、変異株の急激な置き換わりがございまして、そのつど検証を行いまして、それに応じて医療提供体制、保健医療体制の拡充につなげてきたところでございます。さきほどありました宿泊療養施設の死亡事例についての言及がございましたが、この件につきましては機器の読み違えですとか音信不通後の入室のタイミングとか、いくつかの過失が疑われたことから因果関係を明らかにするために、専門家による検証を行ったものでその他の様々な事案につきましても、そのつど検証を行い、それをその後の我々の施策に生かしてきたつもりです。
みやま診療所につきましては、もともと我々の基本的な考え方は、府民の皆さまが住み慣れた地域で安心して暮らす、そのためには時に適切な医療が受けられる体制が必要だという考え方には一切変更はございません。そのために、診療所をどうこれから持続可能なものにしていくのかということで要望も受けております。南丹市の意向も充分に尊重しながら、これまでも医師の派遣等については支援してまいりましたが、必要な支援について引き続き検討してまいりたいと思います。

【成宮議員・指摘要望】子育てや教育の負担軽減については、本府自身が踏み出して実践して、実際に子育て中や若い皆さんを応援する、そのことを通じて国を動かしていただくよう求めておきます。
それから、コロナの問題ですけれども、その時々に検証してきたとおっしゃいますけれども、一人一人の検証についてはやっていないわけですよね。１人ひとりの検証をなぜ求めるかというと、留め置き死亡、放置死亡を絶対に繰り返さないためには、一人一人事例が違い、どうだったのかを検証して犠牲者を２度と出さないと。その政策に生かすことが必要だと思うからです。医療や公衆衛生体制の拡充、統合された保健所は再配置を求めます。そのための検証を求めておきたいと思います。
みやま診療所については、別に私は南丹市の意向を無視してもいいとか言っているのではありません。住民の命を守る医療体制は京都府が責任をもっているからです。「命を守る医療体制を後退させるな」というのが住民のつよい思いです。外来や訪問診療の体制維持、入院病床の再開など欠かせません。府があらゆる手立てをとり、常勤医師を確保していただくよう求めます。

破綻が明白な北陸新幹線延伸計画推進のための「非公開」会議やめよ

【成宮議員】次に、北陸新幹線延伸と「北山エリア」開発の中止・撤回についてです。
北陸新幹線の敦賀からの延伸計画は、府民の反対運動と世論の中、環境影響評価が進まず、今年度当初の着工ができなくなりました。森喜朗元首相が「京都ルートは難しい」と発言し、与党プロジェクトチームの西田参院議員が「京都府北部に新駅を。美山も京都駅も地上駅に」とおよそ荒唐無稽な発言をされるなど、計画はもはや実現は無理であることが明らかです。
先日、敦賀までの来春開業をめざす福井県へ調査に行ってきましたが、改めて２つの大問題があることを痛感じました。
１つは、当初の想定を超える莫大な事業費が暮らしや自治体財政にのしかかっていることです。事業費としては当初8900億円で認可されたものが、工事前倒しや設計変更、資材高騰、工事遅れなどにより、約１兆７千億円と1.8倍に膨張しています。加えて、県内４駅で、駅や道路、周辺開発の負担が増え、例えば、福井市では、すでに新幹線関連で1200億円以上かけたうえ、福井駅の周辺整備に約640億円もかけるといいます。住民からは「駅前ビルは立派になったがテナントはガラガラ。古くからの商店街には人がいなくなるばかり」と、「開業で、本当に経済の活性化につながるのか」などの声が聞

かれました。
もう１つは、新幹線により、並行在来線の北陸本線が第３セクター化され、鉄道運営が県や市町村に押しつけられることです。JRからの資産買取に100数十億円、運賃を据え置いても値上げしても今後10年間で数十億円を投入しなければなりません。加えて、敦賀以西ではJR舞鶴-小浜線の減便問題も深刻です。住民からは「在来線の運営は赤字が膨らみ、税負担が多くなるんでないか」「京都や大阪、名古屋に行くのも不便になる」「新幹線が止まらないところは置いてけぼりにならないか」など、不安や批判の声がさまざま寄せられました。
こうした解決が見えない問題が山積しているにもかかわらず、敦賀から京都・大阪への延伸について、国交省は今年度12億円の調査費を計上し、「沿線自治体と協力して進める」として「北陸新幹線事業推進調査に関する連絡会議」を設置しました。福井県、京都府、大阪府の副知事を構成メンバーとし、４月28日の第１回会議では、「環境影響評価手続き」の前に、ルートや新駅、施工方法、土砂の受け入れ、地下水調査、道路・河川管理者との設計事前協議など「従来、工事実施計画の認可後に行っていた調査も含め」先行、集中して実施するとしています。しかもこの会議は非公開です。府民の目の届かないところで、京都府も、国交省や鉄道運輸機構と一体になって推進するというものです。
北陸新幹線事業推進調査に関する連絡会議は、そもそも認可後に行う調査を前倒し、推進するなど、脱法的な手法であり、副知事が参加し、非公開で進めるなど、与するべきではありません。このこと自体が、延伸計画の行き詰まりを示しており、計画は中止すべきです。いかがですか。

１万人アリーナではなく「学生のための体育館」を早期に整備せよ

「北山エリア」開発計画についてです。
府民説明会を１年半も行なわないまま、府は「にぎわい」創出などを目的とし、１万人規模のアリーナ建設や府立植物園の改変計画を強引に進めようとしてきました。
しかし、こうした計画や手法に対して、白紙撤回を求める署名は16万を超えています。
とりわけ、今焦点になっているのは府立大学への１万人アリーナです。学生や教職員から「これまで何度も、老朽化した体育館や学舎全体の早期改修を求めてきたのに全く無視しておいて、アリーナ建設の口実にするなど許せない」との怒りの声や、周辺住民からも、府民的な財産である植物園や閑静な住宅地に隣接して大勢の客を呼び込む計画に批判が広がっています。
こうして４月、府の設置した専門家による３回目の意見聴取会では、座長から府立大生対象のワークショップで出た意見をまとめた「学生のための体育館」への早期建て替え案が示され、出席した専門家委員全員が賛同意見を述べられたと聞きます。
このように、北山エリア整備基本計画は、中心的な内容を１から見直さねばならない事態に陥っていま
す。基本計画を撤回し、これまでの府民の声を聞かないやり方を反省し、府民的な議論をすべきです。いかがですか。

府民の命を危険にさらす大軍拡の中止を国に求めよ

最後に、大軍拡・敵基地攻撃能力保有の京都での具体化についてです。
岸田政権による大軍拡・敵基地攻撃能力保有は、自衛隊がアメリカの「統合防空ミサイル防衛」の一翼を担うことを目的としたものです。アメリカが海外で戦争を起こせば、集団的自衛権行使により、日本は攻撃を受けていないのに、相手国への攻撃を行うものとされ、これは事実上の先制攻撃です。

政府は、日本への報復攻撃を招く危険も認めています。こんな計画は絶対に許されません。

これらの京都での具体化は、府民に極めて危険な事態を及ぼします。

先日、わが党議員団として、京丹後の米軍基地を改めて調査してきました。地元、宇川の永井議員によれば、ここ数年自衛隊を大規模に動員した日米一体の激しい軍事訓練が繰り返されるなどしています。昨年3月の二期工事完了式では、在日米陸軍司令官が来て「ここはキルチェーンをはじめる基地」と述べたといいます。「キルチェーン」とは「殺戮の連鎖」、攻撃と戦争を始める基地だという意味であり、これを知った住民に不安と怒りが広がっています。

また、舞鶴では、海上自衛隊イージス艦へのミサイル・トマホーク配備計画が浮上していますが、この3月と4月、米海軍のミサイル監視専用艦「ローレンツェン」が入港・滞在しています。相手のミサイルをレーダーで監視し、一体に相手国への攻撃を開始する、まさに「キルチェーン」。府北部がその重要拠点にされようとしています。

さらに、自衛隊の司令部などの「地下化」や「強靭化」が全国で進められ、府内では京丹後市・経ヶ岬、舞鶴の2カ所、福知山、桂、宇治、大久保、精華町・祝園の合計8施設で、核・生物・化学兵器の攻撃も想定した対策を行うといいます。祝園には、長射程ミサイル保管のための大型火薬庫の建設計画に今年度4億円の調査費が計上されています。

どこの施設でも、私の地元の西京区でも計画を知った住民からは「周囲は住宅地だ。報復攻撃を受ければ、私たちは逃げられない」「ミサイルや地下化・強靭化なんて、キナ臭い戦争準備はやめてくれ」と、反対の声が急速に広がっています。

敵基地攻撃能力などの京都での具体化は、自衛隊をアメリカの軍事作戦に組み込み、相手国からの報復攻撃により甚大な被害をもたらす可能性があり、府民の命や財産が危険にさらされるものです。京都をアメリカの戦争の最先端基地とする計画は中止すべきと考えますが知事はいかがお考えでしょうか。

そして、府民を本当に守るためには、戦争にしないための外交と対話こそ、政治に求められます。この立場から、わが党は「日本と中国両国関係の前向きの打開のために」と提言をおこない、両国政府に届けてまいりました。

また、沖縄県議会では「沖縄を再び戦場にしないよう日本政府に対し対話と外交による平和構築の積極的な取組を求める意見書」が可決されています。

相手国と利害の対立があったとしても、対話と外交の努力を尽くし、絶対に戦争にしないために政治が役割を果たすべきと考えますが、いかがですか。

【西脇知事・答弁】北陸新幹線延伸計画についてでございます。北陸新幹線につきましては日本海国土軸の一部を形成いたしますとともに、大規模災害時において東海道新幹線の代替機能を果たし、京都府はもとより関西全体の発展につながる国家プロジェクトであると認識をしております。敦賀新大阪間につきましては、従来から鉄道運輸機構におきまして環境影響評価の手続きが進められているところでありますが、議員ご指摘の北陸新幹線事業推進調査につきましては、環境影響評価と連携を図りながら地下水など施工上の課題への対応方法を検討するために、必要な範囲で行われるものと聞いております。

また、国及び鉄道運輸機構においては、この調査を沿線自治体と協力して進めていくため、調査の進捗状況の情報共有を図ることを目的に北陸新幹線事業推進調査に関する連絡会議を設置し、4月28日に第1回連絡会議を開催したところでございます。京都からは鈴木副知事がこの連絡会議に参加し、

国や鉄道運輸機構からこの調査の趣旨・概要の説明を受けたところでございます。あわせて副知事の方から国や鉄道運輸機構に対し、慎重な調査と十分な地元説明を行いますとともに、地下水など施工上の課題や環境の保全について、適切な対応を行うよう求めたところでございます。京都府といたしましては、引き続きこの連絡会議も含めあらゆる機会を通じて国や鉄道運輸機構に対し、慎重な調査と十分な地元説明を行うとともに、施工上の課題や環境の保全について適切な対応を行うよう求めてまいりたいと考えております。

次に、北山エリアの整備についてでございます。北山エリアはエリア内の各施設の役割・機能を高めながら相互に連携させることで、京都が世界に誇る文化と憩いに包まれながら人生を豊かにする魅力あふれた交流エリアとなることを目指しており、整備基本計画はその議論をスタートするためのたたき台としてのイメージだと考えております。整備の検討にあたりましては、論点が多岐に渡ることから施設ごとに有識者の方々による意見聴取会議において、専門的な視点から議論を行いますとともに、地域の自治会役員の方々や小中学校などとも意見交換を行ってきたところでございます。また、府民の方々を対象としたワークショップを開催しますとともに、共同体育館につきましては府立大学による学生を対象としたワークショップを開催されるなど幅広く府民や利用者のご意見を伺っております。さらに、植物性につきましては次の100年に向けた植物園像や施設整備にかかる説明会を、先の３月に８回開催し、合計199名の方にご参加いただいたところでございます。今後とも検討の進捗状況に応じて、分かりやすい情報発信を行いますとともに、専門家による検討と併せ、多くの皆様のご意見をお聞きし、こうしたご意見を踏まえた整備の方向性がお示しできる段階で、府民の皆様にしっかりとご説明させていただきたいと考えております。

次に、反撃能力等についてでございます。国においては、国家安全保障会議での議論等を踏まえ、昨年12月に「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」の3文書を閣議決定し、その中で危機を未然に防ぎ、平和で安定した国際環境を能動的に創出し、自由で開かれた国際秩序を強化するための外交中心とした取り組みの展開や、我が国の防衛体制の強化などについて定められているものと承知をしております。また、今年１月の内閣総理大臣の施政方針演説では「防衛力の抜本的強化について、まず優先されるべきは積極的な外交の展開であると同時に、外交には裏付けとなる防衛力が必要、戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に対峙していく中で、極めて現実的なシミュレーションを行った上で、十分な守りを再構築していくための防衛力の抜本的強化を具体化した」とされているところでございます。いずれにいたしましても、外交のあり方や反撃能力の保有につきましては、我が国の安全保障に関わる国の専権事項であり、国におきまして国民に対する丁寧な説明と適切な判断がなさるべきものと考えております。

公開できない調査連絡会議は計画行き詰まりのあらわれ

【成宮議員・再質問】 北陸新幹線の調査連絡会議ですけれども、必要な範囲で調査が行われると承知していると、連絡調整なんだっていう風におっしゃいましたけれどもそしたら何で非公開なんですかね。なぜ会議を公開できず、非公開で進めるなどということになるのかってことを、どう考えておられるのか伺いたいというふうに思います。私は結局、環境影響評価法では工事認可後に行うはずのものを前倒していろいろやると、そして全く脱法的な中身であるから、よう公開できないというかね、府民の目にさらすことができない。そういう内情があるという風に思いますけれども、府民の目の届かないところで非公開で推進するなどという、こういうことがあっていいのか、およそ府民に理解されないという風に思いますが、なぜ非公開なのかそのことについて知事の受け止めを伺いたいという

ふうに思います。

それから北山エリアですけれども、声を聞いてきたと魅力ある地域をつくるんだっておっしゃいますけれども、その専門家会議などで、変更が余儀なくされているのが今ですよね。特に、私アリーナについての専門家会議の座長案をどう知事が受け止めておられるのか、お聞きしたいという風に思います。座長が学生の意見をまとめられて、専門家会議でもみんな賛成だと、さらに大学内にも報告されると聞きますし、住民団体と共に、府立大学の体育会の皆さんとか、府大の有志の学生の会とか、卒業生の会それから教職員有志の会の皆さんも「この案というのは学生の意見を十分に反映し私たちは賛成だ」という風に、5月に要望に来られていますよね。私は、この声を正面から受け止めて、学生のための体育館を早期に建設するっていうのが京都府の一番の役割だという風に思うんです。この案について、どう受け止めるのか伺いたいというふうに思います。

それから大軍拡の問題ですけれども「国の専権事項」という風に言われましたけれども、府民が危険にさらされることについて黙っていていいのかと、言いたいと思うんですね。沖縄県の玉城知事は「抑止力強化を口実に南西諸島へミサイルを配備することはかえって地域の緊張を高める。沖縄が攻撃目標になることは決してあってはならない」と要望書を政府に出されています。西脇知事も府民の立場で自らの判断と言葉でなぜ言われないのでしょうか。お答えください。

【西脇知事・再答弁】まずは連絡調整会議の件でございますけれども、まずこの北陸新幹線事業推進挑戦につきましては、施行上の課題への対応方法などを検討するための調査ということで、その範囲で調査が行われると伺っておりまして、この会議自体の公開・非公開は、主催しております国と機構の判断だと思いますけれども、そういう観点に立って国の方で判断されたものだと思っておりまして、この非公開・公開につきまして、私の方から言及する立場にはないという風に思っております。

それからアリーナの座長案についてでございますけれども、共同体育館につきましては、先ほども申し上げましたが、学生利用を最優先と考えた上で多機能・多目的利用の方向性等について幅広いご意見を伺いながら検討しているものでございます。4月26日の聴取会議で示されました座長の案でございますけれども、これは座長からの提案ではなくて、学生ワークショップの結果を取りまとめたものということでございます。ただいずれにしても、その意見は学生ワークショップのものでございますので、我々が幅広く意見を聞いておりますものの中の一つとして、十分に耳を傾けてまいりたいというふうに思っております。

それから、防衛上の話の府民の安心安全でございます。まず、安全保障・外交等につきましては国の専権事項でございますので、国民への丁寧な説明と適切な判断をと思っております。ただ、例えばでございますが、経ヶ岬のレーダー基地における様々な交通安全とかの問題につきましては、私も常に府民の安心安全を守る立場から、国に対して厳しく確認要請も行っております。必要に応じて、一番重要な府民の安心安全につきましては、最大限の努力を払ってまいりたいと考えております。

【成宮議員・指摘要望】北陸新幹線の連絡調整会議、知事からは公開・非公開を言う立場にないとおっしゃいましたけれども、京都府民の代表として府民の6割が反対をしている、その声に耳を傾けないでさらにこうした大事な会議であればね、これは非公開で進めるなどということはあってはならないということを、少なくとも発言をしていただくことが必要という風に思います。

それから北山エリアの座長提案については、提案ではないというふうにおっしゃいましたけれども、学生の声を丁寧に聞いてまとめられて、そして参加した専門家会議の皆さんもこれはいいとおっしゃ

って、紹介したように学内でもこれはいいという風になってきている。住民の皆さんもこれが大事だというふうにおっしゃってきているわけですよね。そこに「十分に耳傾ける」という風におっしゃいましたけれども、やっぱり正面から受け止めて、本当に学生のための体育館を早期に建設するという府の一番の役割は果たして頂く、そこまでやっぱり踏み込んで頂くことが、今どうしても必要だという風に求めておきたいというふうに思います。

新幹線も北山エリアもですね、結局そういう関係者・府民の声を聞かずに国言いなりだとかトップダウンで進めるから、こうやって立ち行かなくなっているわけで、税金の使い道をただすっていう点でも２つの計画は中止撤回をすべきだというふうに思います。

大軍拡についてはですね、国の専権事項で府民を守るために、発言しているとおっしゃいましたけれども、アメリカの戦争拠点として、これから府民が本当にこれまでにない危険にさらされかねないと、そういう可能性の大きい大変な計画ですから、これはやっぱり府民を守るために、こんな計画やめよと発言をしていただく、同時に暮らしや子育て社会保障も本当に大変な時ですから、際限無い軍備拡大に踏み出すような方向、国として行くべきではないと、これは京都の知事として発言をしていただくように改めて求めまして、以上で、質問を終わらせていただきたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

≪他会派の代表質問項目≫

6月21日

中村正孝議員（自民・亀岡市）

1. 府北部地域における看護師確保対策と府立看護学校の整備について
2. 精神障害者への医療助成制度について
3. 府内のスポーツ施設整備について
4. 保津川下りについて

酒井常雄議員（維国・城陽市）

1. 少子化対策について
2. 部活動の地域移行について

6月22日

岡本和徳議員（府民・京都市右京区）

1. 京都府総合計画を実現するための実効性ある方策について
2. 新条例の制定と少子化対策の更なる推進について
3. 多様化するニーズに対応した府立高校づくりと留学支援について
4. サイバー犯罪について

山口勝議員（公明・京都市伏見区）

1. 文化と経済施策の今後の展開について
2. 障害者虐待防止の取組について
3. 生成ＡＩの今後の活用の可能性等について
4. 若者の闇バイト防止対策について

渡辺邦子議員（自民・京都市伏見区）

1. 文化庁京都移転を契機とした文化施策の展開について
2. 京都府観光総合戦略について
3. 子育て環境日本一の推進について
   (1) こどもの健康について
   (2) 産後ケアについて
   (3) ＰＴＡ活動について
4. 自転車ヘルメットの着用率向上について

能勢昌博議員（自民・長岡京市/乙訓郡）

1. 物価高騰対策について
2. 災害対策について
3. 新型コロナの５類移行後の対応等について
4. 地元課題について

府政報告 No.2187	日本共産党京都府会議員団 発行 2023.6.28 TEL075-414-5566 FAX075-431-2916 E メール giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

もくじ

京都府議会 2023 年６月定例会

森　よしはる議員の一般質問（6/23）　・・・・・・　1
水　谷　修　議員の一般質問（6/27）　・・・・・　8
他会派の一般質問項目　・・・・・・　15

●京都府議会2023年６月定例会で、日本共産党の森よしはる議員、水谷修議員が行なった一般質問の大要を紹介します。

森よしはる議員（日本共産党・京都市南区）　2023 年６月 23 日

日本共産党京都府会議員団の森吉治です。通告にもとづき質問させていただきます。私自身、歴史と伝統のある府会議員の一員として初めての質問となります。どうかよろしくお願いいたします。

経済対策の肝である労働者賃金の抜本的引き上げを

【**森議員**】まず、賃金の引上げについてです。労働者の賃金の引上げが経済対策の肝であることはいまや明らかです。

実質雇用者報酬は、1995 年を 100 とした場合、2021 年 EU19 カ国は 111、アメリカは 131 に対し、日本は 91 と唯一と言っていいほど賃金は上がっていません。

今年に入っても、実質賃金は低下を続けています。４月の勤労統計調査でも、実質賃金は前年同月比 3.0%減で 13 カ月連続のマイナス、今年１月の 4.1%減に続く大幅な減少です。中小・零細企業、非正規雇用労働者、個人事業主、医療・介護・福祉労働者など多くの労働者にとって賃上げはどこの世界の話かというのが現実になっているからです。

京都の春闘状況の特徴を京都地方労働組合総評議会にも伺いました。中小の製造業でもベアは一定の水準を確保しているところもありますが、そこでも業績がいいかと言えばけっしていいとは言えず、経営者は原資が厳しいなかでも人材を確保するため相当な努力をされています。医療・介護関係は、コロナの加算などもなくなり経営上先を見通せないなか、京都医労連の集約でもベアは皆無というのが現状です。非正規雇用労働者も一部大手スーパーなど改善の動きはありますけれども、全体として厳しい事態は続いています。産業間、企業規模間、正規・非正規による格差が広がっており、全体の底上げを図っていくことが今重要です。その意味で最低賃金の大幅な引上げが国際的な流れ、社会的要請になっています。最低賃金審議会に直接に建議を行うなど意見表明すべきと考えますが所見をお聞かせください。

次に建材関係の企業の社長さんが「賃金をあげたくてもあげられない。資材高騰でメーカーは度々資材の値上げを言ってくるけれども、我々下請けはそうは転嫁できない。人件費も含む工事諸経費はこの 20 年あがっていない」。医療機関の労働者も「春闘を期待したがベアはゼロ。今年は離職する率が高い、せめて給料が上がれば、コロナ禍での労苦も報われたのに」と言われています。賃上げは、

医療体制の確保にもつながります。これらの声は一例ですけれども、これが現実ではないでしょうか。

2021 年 6 月府議会は「中小企業に対して賃金引上げができる環境整備を国に求める意見書を全会一致で採択いたしました。昨年の京都地方最低賃金審議会は「中小企業、小規模事業場に対する直接かつ総合的な抜本的支援策を着実に講じろ」との付帯決議を行いました。

まさに今、動くのは知事の番です。２つのことを提案します。

一つは京都府独自の賃上げ助成制度です。京都の中小企業の現場や労働者の暮らしを守る責務を担う京都府が政策をリードすることがいよいよ大事になってきています。

富山、福井、山形県をはじめ賃上げに着手した支援が始まっています。京都府でもこれまで、2021 年９月補正予算で最低賃金引上げ等の影響を大きく受ける企業を支援する中小企業経営改善緊急支援事業を制度として実施されてきています。限定的ではありますけれども、賃上げへの助成制度としては一歩踏み出したものと認識しています。また、就労・奨学金返済一体型支援制度などを政策立案してきた実績も持っておられます。これらも足がかりにもして、府独自の賃上げ助成制度を創設することを求めるものですけれども、所見をお聞かせください。

２つ目には建設産業における設計労務単価が現場労働者の賃金に反映されていない問題の解決と賃上げを担保する公契約条例の制定です。

設計労務単価の引き上げが、労働者１人１人には行き届いていないことはこの間府議会で指摘されてきました。あらためて京都建築労働組合の直近の調査を紹介いたしますと、設計労務単価 24,871 円に対し実際に労働者に渡っている賃金は 14,552 円にしかなっていません。確かに政策的には設計労務単価は 2012 年 17,069 円でしたから 10,319 円上がっていることになります。しかし、賃金は 2012 年 13,848 円に対し 704 円しか上がっていません。

先日京都府も後援されている京建労の住宅デーが各所で行われ、私もそこで話も聞いています。この間資材費が木材、鉄、アルミなど２倍以上に高騰するなかで、とても人件費まで引き上げが及んでいないとの声にありました。そのような実態をつかんでおられますでしょうか。

国土交通大臣は今年の２月 14 日の会見で、「新たな設計労務単価を前年度比プラス５．２%、１１年連続、最近の物価上昇を上回る大幅な引き上げになったことを明らかにし、「設計労務単価の引上げが現場労働者の賃金水準の上昇につながるよう官民一体となった取り組みを進める」と述べられました。知事はこの大臣会見をどう受け止めますか。

適正に設計労務単価が現場労働者の賃金に反映され、賃上げが確保される責任は京都府にあると考えます。実態把握を行い、是正が図られるよう踏み込んだ取組をすすめる必要があると考えます。いかがですか。そして抜本的には賃金条項を盛り込んだ公契約条例をつくり賃上げを保障し、民間に波及させることを求めます。

【西脇知事・答弁】最低賃金引き上げのための国への意見についてでございます。最低賃金は厚生労働大臣の諮問を受けた中央最低賃金審議会が答申した改定額の目安を参考に、各地方最低賃金審議会において、公労使による十分な議論がなされ、そこで出された答申を踏まえて、各都道府県労働局長において決定されるものでございます。京都府は、これまでから国に対して賃金引き上げに向けた環境整備などを要望してきたところであり、今後も同様に対応してまいりたいと考えております。

また京都府独自の賃上げ助成制度についてでございます。賃上げは労働者の生活の安定と向上が図られることにより、経済の好循環をもたらし、さらには地域経済の活性化にもつながることから大

変重要だと考えております。合わせて、中小企業の事業継続を支えていくためには、原資となる利益を確保しながら賃金を引き上げていくことが大切だと考えております。このためこれまでから、国の経済対策も活用しながら、中小企業の持続的な経営改善の取り組みを支援しており、今回の春闘では速報値ではございますが、中小企業において約7000円以上の改定が実現したところでございます。中小企業は経営改善により利益を確保し、賃上げにつなげる動きが続くよう、この定例会においても国の経済対策を活用しながら、金融・経営一体型支援体制強化事業費をはじめとする、中小企業の持続的な経営改善の取り組みを支援するための予算案を提案しております。今後ともあらゆる施策を総動員し、賃金引き上げができる環境の整備に取り組んでまいりたいと考えております。

【吉井総務部長・答弁】賃金情報を含む公契約条例の制定についてでございます。労働者の賃金等の労働条件は、労働関係法令の下で労使が自主的に決定することとされており、最低賃金法とは別に、条例等で賃金の基準を新たに設けることにつきましては、慎重に対応することが必要であると考えております。また労働者の賃金問題は公契約のみならず、私契約を含めた統一的な見地からナショナルミニマムとして、労働法制の中で対応されるべきものと考えてございます。

【浜田建設交通部長・答弁】建設現場労働者の賃金についてでございます。国におきましては、設計労務単価を決定するため、公共工事等に従事した建設労働者等に対する賃金の支払い実態を従前から継続的に調査されております。国は調査結果に基づき令和5年度の単価について約5.2%%引き上げると表明されたところであり、11年連続の上昇となりました。京都府におきましても、従前から国とともに調査を実施した上で、国と歩調を合わせて単価を引き上げてきたところでございます。今回につきましては、約6.6%引き上げており、その他の取り組みと合わせまして公共工事を受注した企業の適正な利潤確保につなげてきたところでございます。京都府といたしましては、民間工事を含め、元請け業者、下請け業者、そして建設労働者などの間において 請負代金などの面で適正な契約がなされるよう引き続き国とともに関係団体に要請し、建設労働者の賃金水準のさらなる改善につなげてまいりたいと考えております。

【森議員・指摘、再質問】生産性、効率性の問題についてですけれども、日本の労働生産性、よく上がってないという風に言われるんですけれども、実際労働生産性は1995年度比ではEU 125.4に対して日本は130.5で、実際はこの間労働者、中小企業も含めて頑張って生産性を上げてきているというのが、統計的にも明らかになっています。しかし賃金が下がっているというのが実態でして、そういう意味では労働者の賃金をあらゆる分野で引き上げる努力を行ってこそ、経済を回す原動力が動いていくのではないかということを指摘していきたいと思います。

また、実効ある価格転嫁策を政府に要請するということで、先日代表質問にも答えられましたけれども、これも大事なんですけれども、山形県では相互に連携協力し、適切な価格転嫁とともに、賃上げを促進する機運を高め、地域経済につなげる。こういう共同宣言を経済団体や労働組合、県など11団体が共同宣言をして、呼びかけてきて適正な価格転換を呼びかけているところもございます。このように京都府が何をするのかということが問われてるのではないでしょうか。賃金助成制度について、やはり中小企業、非正規雇用の比率が高い京都こそ賃上げに着目をした施策が特に求められています 最低賃金 への引き上げへの取り組みと合わせて 今年度の課題として検討を求めたいと思いますけれども、補正予算も含めて改めてその考えをお伺いをしたいと思います。また建設労働者の賃

金の引き上げが設計労務単価との関係で乖離がある。この問題についてはやはり現に現場の調査でも明らかになっているわけですから、改めて指導体制の強化もして、労働組合や事業団体の協力も得て、　実態調査をする。こうしたことも具体的に今年度の課題とし、踏み込んでいただくこと。このことも改めて求めて、見解を求めていきたいと思います。

【知事・再答】賃上げと最低賃金制度への意見具申についてでございます。先ほども答弁　いたしましたように、賃上げは労働者の生活の安定と向上がはかれることにより、経済の好循環をもたらす。さらには地域への活性化につながるということで、非常に重要である。その認識には変わりはございません。そして国に対しましても、賃金引き上げに向けた環境整備を行った上で、最低賃金の引き上げも要望していることでございます。私どもとしては、国の経済対策も活用しながら、中小企業等が賃上げができるようなそうした経営改善の取り組みを支援することによりまして、中小企業が賃上げにつなげる動きにつながりますように、今後とも努力をしてまいりたいと思っております。なお最低賃金につきましては、先ほど申し上げました審議会に対する直接の意見具申の方法はございませんけれども、国に対しまして環境整備の上の最低賃金引き上げも引き続き要望してまいりたい考えております。

【浜田部長・再答弁】公共事業労務費調査の件についてでございますが、毎年10月に国と都道府県などの発注者が全国一斉に実施いたしますほか、必要に応じて任意の月にも実施しており、下請けも含めた労働者を対象に、基本給だけでなく臨時手当なども含めて賃金台帳などと照合しながら、綿密な調査を行っているところでございます。こちらを請求 労務単価に反映させていくということでございます。先ほどもお答えいたしました通り、京都府といたしましては民間工事を含め、元請け業者、下請け業者そして建設労働者などの間において、請負代金などの面で適正な契約がなされるよう、引き続き国とともに関係団体に要請し、建設労働者の賃金水準のさらなる改善につなげてまいりたいと考えております。

【森議員・指摘要望】先ほども紹介しましたけれども、2021年9月に補正予算で最低賃金の引き上げとともに、中小企業を支援して賃上げに対応するそうした補正予算も組まれたという経過もございます。是非　9月補正予算も含めてご検討いただくように改めて求めておきたいと思っておりますし、また建設労働者の賃金の引き上げ問題については、さらに踏み込んで調査もされることを改めて求めておきたいと思っております。

職員は宝、職員が誇りと働きがいを持って働ける府政を

【森議員】２つ目は府政のあり方、府政改革についての質問でございます。

私事ではありますけれども、1979年に京都府庁に入職して、林田府政、荒巻府政、山田府政のもとで職員として働いてまいりました。また労働組合では西脇知事も含め、立場の違いはあっても府政と京都府財政は府民のものということで、かけがえのないものとして大切にして守ってまいりました。2000年には当時全国に先がけて交付税削減など、厳しい財政環境のもと給与カットも労働組合としては異例の妥結という形で協力もしてまいりました。管理職の皆さんは今も給与カットを継続をされており、そうしていわば身を切って京都府財政を守ってきておられることにあらためて敬意を表したいと思います。

一方で、国の集中改革プランのもとで、京都府でも乾いたタオルを絞るように人員削減が行われ、その中で職員が自ら命を絶たれた、このことも身近に私も経験をしております。直近ではコロナ禍で月 200 時間超の残業など、心ならずも職場を去る仲間の姿も脳裏によぎります。

こうした経験を通じ実感することは、やはり職員は宝であり、職員が誇りをもって、働きがいを持って働けるそうした府政、必要な体制が確保され、公共の役割を発揮できるようにすることが、府民のための本当の改革につながるということです。

その上で、３つの点について要望・質問をいたします。

一つは、清廉で信頼のもとづく府政運営をすすめることにかかわってです。かつて退任の際に職員団体の事務所に寄られ、在任中不祥事などなく清廉な府政運営ができたのも職員の力によるところが大きいとおっしゃられた知事さんもおられました。これまで自ら点検し不断に改革を行い、職員にも厳しく対応してきたのが京都府だと認識をしております。

こうしたもと、一方、特別職である副知事のハラスメントとして認定された事案や、また一部週刊誌に報道された嵐山通船と関係する事案も起こっております。これについては知事が管理責任とともに府民や府議会への説明責任を明らかにされ、適切に対応されることを知事には求めておきたいと思います。

２つ目には、京都府の執行体制の強化、それに係わって会計年度任用職員制度の在り方についてです。府の知事部局の定数条例は 4287 人が定数になっております。かつては 7000 人近くいた職員は、大学が法人化したという経過もありますけれども、大幅に人員を減らされました。当然、執行体制がとれませんので、アウトソーシング、会計年度任用職員に置換える、そういうこともおこなわれてきました。

住民の安全安心に係る業務も含め、多くの業務でアウトソーシングがいま広がっていますが、本当にそれが経済的なのか、住民の生活にとって不可欠で安定的に府が直接サービスを提供すべき業務ではないのかなど一度検証して、直営に戻すことも含め見直しを図っていく必要があると考えます。所見をお聞かせください。

会計年度任用職員は、知事部局で約 1600 人にもなり、いま消費生活相談員、児童や女性に係る相談員、図書館司書をはじめ恒常的で専門的な業務にまで広がっています。

常に雇用の不安を抱えながら、府民の暮らしを最前線で支えておられます。日本図書館協会が６日図書館で働く非正規職員の処遇改善を求める要望書を全国の自治体に送付されました。知事も受けとられたかと思います。記者会見で植松貞夫理事長は「図書館の進歩発展のためには、働く職員が安定的な雇用条件の下で長期間働き続けることが重要だ」こういうふうに訴えておられます。

また、会計年度任用職員制度が、ワーキングプアを自治体自身が生み出す制度だということも認識し、雇用の安定と処遇改善にむけ抜本的な制度の見直しが必要です。賃金は最低賃金水準の高卒初任給にもとづいており、抜本的引上げは待ったなしです。休暇も、５月８日からコロナ特別休暇が廃止され病気休暇３日しかなく、推奨される待機期間５日には対応できていません。常勤職員にはある退職手当も１日 30 分短いだけで非常勤の扱で制度的に支給されていません。極めて専門的な対応されている消費税生活相談員の方が、３年に１度面接をうけられており、いつ雇止めになるか不安定なもとで働いておられます。ダブルワークもされています。これで安定し継続して相談にあたることにはならないんではないでしょうか。

会計年度任用職員制度について、公共の業務は本来常勤で担う、こういう大原則に立って見直し、原則正職員化をすること、そして処遇改善に向け、抜本的な見直しを今こそ求めたいと思っておりま

す。所見をお聞かせください。

第３点は、透明な府政、府政の見える化についてです。北山エリア整備計画ではKPMGコンサルタント株式会社に委託し調査・構想されてきましたけれども、総額でいくら想定されるのかこういうことも明らかに示されないままでございます。今後、北陸新幹線や府営水道の問題など、府民の皆さんにとって大事な問題が議論されていくことになります。意思形成過程でも府議会に必要な情報が示され、審議が尽くされる必要があると考えます。ぜひご所見をお聞かせください。

耐震性の無い府立大学舎の建て替えを最優先で行え

最後に、北山エリア開発と関わってとりわけ老朽化が著しい府立大学校舎の改築こそ最優先ですすめられるべきと考えることです。

府は今年度の予算で花折断層の被害予測も含め調査を行うこととされています。府として危険性を認識しての調査かと考えます。府立大学の校舎の耐震化の状況についての昨年２月府議会では、２号館が0.40など過半数の校舎で、耐震基準を満たしていない事が明らかになりました。知事の責任が大きく問われています。一刻も早く府立大学の校舎の改築を求めて質問を終わらせて頂きます。どうもご清聴ありがとうございました。

【林田職員長・答弁】府政を推進するための執行体制についてでございます。京都府におきましては、行財政環境が厳しい中にあっても、将来にわたって質の高い行政サービスを提供し続けることができるよう、その時々に適した執行体制を構築してきたところでございます。現在では正規職員を適切に配置するとともに、業務内容などに応じて会計年度任用職員などの任期の定めのある職員を配置する執行体制を構築する中で、効果的・効率的に事務事業を実施しているところでございます。このため、定型的業務や高度な知識技術を要する専門的業務につきましては、会計年度任用職員の配置や民間のノウハウを活用する外部委託の導入により対応しているところであり、今後もこうした手法を活用する必要があると考えております。また会計年度任用職員制度につきましては、全国統一的な制度として令和２年度から導入されたものであり、府政の円滑な運営において執行体制の一翼を担う重要な任用制度であると考えております。なお会計年度任用職員の正規雇用化につきましては、公務員の採用は競争試験によることとされており、制度上は認められませんがその処遇につきましては、制度導入時から常勤職員と同じ支給月数の期末手当を支給するなど、大幅な処遇改善を図ってきたところであります。さらに地方自治法の改正により令和６年度からは勤勉手当の支給が可能となるとともに、給与改定の実施時期を常勤職員に準じて遡及改定することを基本とするよう、国から通知が発出されるなど順次改善が図られていることから、京都府におきましても、国や他府県の状況を踏まえ適切に対応してまいりたいと考えております。

【吉井総務部長・答弁】議会や府民の方々への情報公開、情報発信についてでございます。京都府がおこないます各種の事業のうち、府民の方々への影響が大きい事業につきましては、実施状況や実施結果を府議会へ報告し、府民の方々に情報発信するだけではなく、検討段階であっても多くの皆様のご意見を賜り、事業内容に反映することが重要であると考えております。こうした考えのもと、京都府が各所の事業を実施に当たりましては、議会においてご審議いただくことはもちろんのこと、これに加え各担当部局において事業内容や府民の方々の影響などを踏まえ、住民説明会やパブリックコメント、有識者会議を実施するなどを情報発信に努めてございます。今後とも府議会をはじめ様々な立

場、多くの方々からご意見を伺い、府民の皆様のご理解を得ながら各種の事業を進めてまいりたいと考えております。

水谷修議員（日本共産党・宇治市／久世郡）　　2023年6月27日

天ヶ瀬ダム事故原因の検証、淀川河川整備計画は見直すべき

【水谷議員】日本共産党の水谷修です。一般質問を行います。天ケ瀬ダム再開発、淀川水系河川整備計画についてです。

5月9日朝、天ヶ瀬ダム直下で宇治川右岸の道路の法面崩落、白紅橋橋台付近の河岸洗掘、志津川区の祠の着水被害がおきました。天ヶ瀬ダム再開発によって建設した日本最大級のトンネル式放流設備から初めての本格的放流で起きた事故であります。

6月7日に開催された「天ヶ瀬ダム放流調査委員会」の資料では、事故発生時は、ダム本体のコンジットゲートは使用せず、天ヶ瀬発電所から毎秒約180トン、トンネル式放流設備から毎秒約620トンを14時間以上放流していました。トンネル吐け口から、宇治川の流れに対してほぼ直角に放流され、対岸に当たって起きた事故であります。

「トンネル天ヶ瀬ダム水理模型実験報告書（平成11年3月）」には「トンネルからの単独放流を行う場合には、370㎥/s以下とすることが望ましい」としています。

お伺いします。今回、トンネル式放流設備から毎秒約600トンの放流によって異常事態がもたらされた。徹底的な精査が必要です。事故原因と対策について説明ください。また、天ヶ瀬ダム再開発そのものの再検討を行うとともに、十分な検証がなされるまではトンネル式放流設備の運用を止めるべきです。いかがでしょうか。

この再開発の目的は、第1に宇治川の流量を毎秒1500トンに増やすことで、第2は利水で、府営水道の取水を17万人分増大させることなどであります。再開発の総事業費は当初の430億円から660億円に1.5倍も膨張いたしました。660億円のうち、京都府負担は128億円で、そのうち水道の利水分58億円、治水分70億円です。一方で京都府は水余りを理由に市町の浄水場廃止を例示した府営水道ビジョンを策定しました。

お伺いします。府営水道の水需要が2000年ごろをピークに減少している時に、17万人分の水道用水の増大のために天ヶ瀬ダム再開発を推進し、府財政と水道会計から多額の支出をした事は間違いだったと思いますがいかがでしょうか。

今後の宇治川と上流の開発計画についてです。

淀川水系河川整備計画によって、治水効果が極めて限定的な天ヶ瀬ダム再開発、大戸川ダム建設、鹿跳渓谷開削、宇治川の河道掘削などを行って宇治川に1500トン放流をしようとしています。

鹿跳渓谷は毎秒700トン程度しか流下しない狭隘部であることから下流の安全が保たれているため、開削する事は危険です。

また、大戸川ダムは穴あきダムで環境破壊が懸念される上、破綻した際の被害の大きさが問題になっています。

宇治川1500トン放流の危険性についてです。2013年台風18号洪水の時には、天ヶ瀬ダムが満水になって、クレストゲートから最大毎秒1160トンの緊急放流を行いました。そのため宇治川が計画高水位を超えて、堤防の漏水も各所で発生し決壊の危機に直面したため、6万人に避難指示を出す危険な状態になりました。これは、天ヶ瀬ダムの洪水調節計画の毎秒840トンを上回る放流をしたこと、三川合流点からのせき上げ、河道内の大木繁茂による祖度増大によるものでございました。

今日の宇治川は、澪筋等で堤防下部よりも深掘れがすすみ、また、勾配のゆるい区間等で堆積が進み、さらに河道内に大木が繁茂しており危険です。堤防は砂で出来たもので、旧河道を横断して人工的に築堤されたものです。とても 1500 トン放流に耐える事ができません。粘り強い堤防にするなど堤防強化こそ必要です。

そこでお伺いします。天ヶ瀬ダムトンネル式放流設備の運用や、大戸川ダム建設や鹿跳渓谷開削は中止するべきですがいかがでしょうか。まずここまでご答弁をお願いします。

【西脇知事・答弁】天ヶ瀬ダム再開発についてでございます。治水と利水の機能を有する天ケ瀬ダムにつきましては、管理者である国において、ダム本体からの放流に加え新設トンネルからの放流も可能とする再開発事業を実施されました。新設トンネルによりダム湖の水位を速やかに低下させることが可能となり、大雨前にダムの空き容量を多く確保できるようになるなど、防災機能が向上したところでございます。運用開始後である5月8日から9日にかけての放流の際、トンネル吐き口の対岸法面の一部が崩れたことなどを受け、国において調査委員会を設置されました。第1回の委員会において、国より、崩れた際に行われていた放流についてはトンネルからのみであり、ダム本体からは行われていなかった。また崩れた要因は放流水が対岸に打ち上げられたためと想定されるとの報告が行われますとともに、今後、委員会において被災要因の分析、対策工事の選定、放流方法の検証を行うとされたところでございます。国はトンネル放流について、宇治川における長年の河川改修の効果を十分に発揮させるために、また三川合流地点の洪水時の水位を低下させ、今後、桂川の治水対策を進めていくためにも不可欠とされております。

京都府といたしましては国に対し、委員会における議論の結果を踏まえ、必要な対策を取った上で、ダムの洪水調節機能を十分に発揮させる運用を行うよう要請したところであり、今後とも天ヶ瀬ダム再開発による効果が十分に発現するよう求めてまいりたいと考えております。その他のご質問につきましては関係理事者から答弁させていただきます。

【浜田建設交通部長・答弁】天ヶ瀬ダム再開発事業に対する利水負担についてでございます。天ケ瀬ダム再開発事業の完成までは、府営水道の宇治浄水場が許可されていた水利権毎秒 0.9 トンのうち 2/3 にあたる毎秒 0.6 トンについて再開発事業への利水参画することで、暫定的な許可を受けてまいりました。この暫定的な水利権を保有することで、都市化に伴う急激な水需要の増加に対応してきたところでございまして、必要不可欠なものと認識しております。なお、1 日の最大出水量は許可を受けた水量の 80%程度で推移しているところでございます。本年度からは事業が完成したことによりまして、毎秒 0.9 トン、全量を安定水利権として許可を受け受水市町に対し、より安定的に水道水の供給ができており、本事業への費用負担は適正と考えております。

次に淀川水系河川整備計画についてでございます。国において淀川水系全体の治水安全度をさらに向上させるため、令和3年に淀川水系河川整備計画が変更されました。整備計画には天ヶ瀬ダム再開発に加え、宇治川から淀川に注ぎ込む洪水の調節を目的として、大戸川ダムの建設や出水後の琵琶湖の水位を速やかに低下させるための対策が記載されております。国においては、瀬田川、宇治川の流れにくい狭隘部であります鹿跳渓谷を整備し、流下能力を向上することによって琵琶湖の水位が早く下がり、洪水調節機能が高まる。また、天ヶ瀬ダム下流の宇治川については堤防強化や河道掘削などを実施したため、天ヶ瀬ダム再開発、加えて鹿跳渓谷整備後の目標流量であります最大毎秒約 1500 トンの水を安全に流下させることが可能とされております。さらに大戸川ダム建設による貯留容量の増

加により、宇治川をはじめ淀川水系全体の河川について大規模な降雨の際における水位を大幅に低下させ、流域全体の治水安全度を大きく向上させることができるとされております。京都府といたしましては、三川合流地点における出水時の水位が下がることによって、桂川における流下能力を大幅に上げていくための改修が可能となりますことからも、整備計画に基づく対策の推進を国に要望してまいります。

危険な宇治川1500トン放流は見直しを

【水谷議員・再質問】先ほど調査委員会で調査して頂いているという旨のご答弁ございましたけども、この調査委員会では減勢工には問題がなかったということを第1回で言っています。これに対して、先日も宇治の市議会で自民党の議員からも「なぜ減勢工に問題がないのか」という厳しい批判も含めてございました。特別の調査もしてないのに、問題無かったとする調査委員会の報告がされていることはいかがなものかというふうに思います。

私は先日6月18日に、河川工学等の研究者・専門家の皆さんと一緒に現場を調査いたしました。トンネル式放流設備から毎秒620トンの放流で異常事態をもたらした。宇治川の流れとトンネルからの放流が狭隘部でほぼ直角に交差していて危険だ。初歩的な設計ミスであった可能性は否めない。トンネル式放流設備を封鎖するか、合流部周辺の河道をコンクリートで厚く3面張りにし保護するかのいずれかである。莫大な費用がかかって、景勝地である周辺の景観を台無しにするものでこれは無理だという話でございました。トンネル放流量が危険であった、そういう風に思いますが、この点はいかがなんでしょうか。お伺いするものです。

またお伺いします。コンジットゲート使わず、トンネルから600トン放流したのは何故か。ダム堤体の劣化が進んでいて本体から長時間・大量に放流できないのではないか、と思われますがいかがでしょうか。ご説明頂きたいと思います。この2点について、再度お伺いします。

【西脇知事・再答弁】まず最初に、現場視察された際の様々な見解についてご紹介がありました。先ほども答弁いたしましたけれども、国が設置していました委員会におきまして、被災要因の分析、対策工事の選定、放流方法の検証を行うとされたところでございますので、2点目のトンネルだけから放流したことについての理由等も含めて、その委員会の中で今後要因が明らかになり、それに合わせた対策工事、放流方法の検証が行われると思っておりますので、先ほど申し上げました必要な対策を取った上で洪水調節機能が十分に発揮させるような運用を行うよう要請したところでございます。引き続き国に強く求めてまいりたいと考えております。

【水谷議員・指摘要望】知事からは総括的に調査委員会で今後検討されるというふうなお話でございました。それはそれで、結果は7月の次の委員会で出すとされていますので見ていきたいと思いますが、部長が答弁された淀川の整備計画、ここで鹿跳渓谷開削や大戸川ダムの建設、これは先ほども言ったように危険ですし1500トンの放流は宇治川が危険です。宇治川河道は大木がたくさんあって、管理も不十分で少し水位が上がれば粗度が上がって、抵抗が大きくなって危険であるので安全を守る点でも1500トン放流については見直しをするべきだ。淀川河川整備計画そのものを見直すべきだということは指摘しておきたいと思います。

国の出先機関のように、消防・水道等の公務の民間開放やめよ

【水谷議員】消防や水道などの広域化、圏域行政化、公務の民間開放についてです。自公政権が「自治体戦略2040構想」で、2040年に高齢者人口が最大になるから「行政のフルセット主義を排し」「圏域単位、あるいは圏域を越えた連携」を進め、「都道府県・市町村の二層制を柔軟化」するとしました。総理が6月21日の会見で、新しい資本主義を掲げ「官民連携による設備投資や研究開発投資の促進」を、成長戦略の柱に位置付けると改めて表明しました。

2006年、消防組織法改悪で「市町村の消防の広域化」を位置付け、2022年度中の広域化推進期限を定め自治体に押し付けました。消防職員の削減と消防車両や施設の統合縮減は、弱体化であり施設と人員の強化こそ必要です。

水道については、2013年水道ビジョンの中で「海外への展開と水ビジネスの連動展開」を打ち出し、民間開放を推し進めてきました。2019年に水道法を改悪し、公共施設等運営権制度を導入し民間開放を進めてきました。また、国は有利な財政措置を示して2022年度中の広域化推進プラン策定を都道府県に要求しました。

一方、消防組織法では「市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有する」と市町村の責任が明確にかかれています。水道法第1条で「清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与することを目的」としています。それぞれ自治体の根幹の業務として明記されています。

京都府は、まるで国の出先機関であるかのように、国方針通りに消防や水道、下水道などの広域化と民間開放を強引に進めています。

そこで伺います。「自治体戦略 2040」で圏域単位での行政、都道府県・市町村の二層化の柔軟化など、公務の民間開放を進めています。知事は、自治と公共の役割を潰すのでなく、水道や消防などは市町村の基本的な業務として体制充実と財政支援に全力をあげるべきですが、いかがですか。

消防広域化　関係議会にも府民にも知らされていない

消防広域化についてです。京都府は消防広域化進めるとして、まず消防指令業務を北中部と南部の2か所に集約しようとしています。

中・北部の消防指令センターについて、来年4月から運用するため、福知山市に建設中です。京都府中・北部地域の6消防本部の指令業務には、現行52人体制であるものが24人に半分以下の人数になるもので、十分な体制になるのか危惧されています。

府南部消防指令センターの実施設計について、6月16日、大手コンサル会社EYJapan (EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社) と選定されました。その発注仕様書によれば、建設場所は京都府・市消防学校と決定されています。関係議会にも住民にも説明がありません。

消防指令は火災や災害の通報を受け、災害発生場所を早く特定し判断して、活動方針を決め命令を行う業務で、生命、身体、財産を守る消防業務遂行の第一歩を担う消防活動の基本的部署ででであり広域化すべきではありません。

そこで伺います。京都市以南の消防指令の広域化を事務委任、事務協議会、もしくは「長の内部組織の共同設置」で行う、このことを決めようとしています。自治の基本にかかる問題ですが、全く明らかにしておらず住民や議会とのコンセンサスもありません。強引な共同運用はやめるべきですが、いかがですか。

消防指令の共同運用について、府南部の消防指令台は15台の予定で常時座る人数は15人以下にな

り、指令体制が大きな後退となる懸念があります。広域化すれば、経費、財源が安くなると言っていますが、広域化によって、指令センター設置経費は、地方債充当率が 10 割で、償還の 7 割が交付税参入されるという仕組みであることを持って、広域化したほうが自治体負担が安くなるという説明をしています。しかし、次の更新時にはその財政措置はありません。一回きりの財政措置で誘導して自治のあり方を変えるのは間違っています。

平成の大合併で合併した団体では、合併特例債等、特段の財政措置がありました。しかし年数が経って、今、財政措置はなく、周辺部の地域の運営が困難になっただけではありませんか。

お伺いします。消防広域化にかかる財政措置は、広域化時のみで、更新時の財政措置はありません。集約すれば経費は安くなるが、業務の手が届きにくくなります。広域化は財政措置があって有利との誘導・押し付けはやめるべきですが、いかがでしょうか。

府営水道の広域化はやめ地域の水源を守れ

【水谷議員】 水道広域化についてです。「京都府営水道ビジョン」に対するパブリックコメントには、117 人・団体から、285 件の意見が、また、京都水道グランドデザイン改定には、24 人・団体、65 件の意見が出されました。3 月には「水道広域化・民営化を考える京都南部の会」「城陽の安全で美味しい地下水を守る会」「大山崎の水を考える会」「長岡京の地下水を考える会」が「水道広域化押し付けやめよ」「市町村の水道事業を充実してほしい」「地下水を守ってほしい」と京都府に要望書を提出されました。地下水を水源にとの、パブコメでの意見に応え、地下水の水源の位置付けについては追記することになりました。さらに本定例会には「城陽の安全で美味しい地下水を守る会」から「水道の地下水利用継続と府営水道負担軽減に関する請願」が提出されています。

水道グランドデザインと水道ビジョンが 3 月に策定されました。

お伺いします。廃止する浄水場の一覧については削除しましたが、浄水場の統廃合試算が計画の中心をなしています。公民連携・経営統合を進める一つの道だけを示したものとなっています。
施設統廃合・経営統合・公民連携でなく、自治を守って、地域の浄水場や水源を守り充実することを優先すべきですが、いかがでしょうか。

平成 29 年度策定の水道広域化ビジョンにおいても水需要減少を推定していました。にも係わらず、水源開発で天ヶ瀬ダム再開発を促進し、17 万人分の新たな用水確保をしてきたと、先ほど答弁がございましたけれども、これまでの府営水道などの過大投資を市町村に負担させるべきではないと思いますが、いかがでしょうか。

上下水道における人材不足の問題です。
京都府が浄水場・汚水処理場や管路管理において包括民間委託などを推進してきた結果、水道事業では 50 歳以上の職員構成比は、府内平均は 34%に対して府営水道は 61%と約 2 倍になっています。下水道についても同様です。
お伺いします。広域化・公民連携は人材不足・高齢化の解決にはならず、一層深刻化させるだけと思いますが、いかがでしょうか。

【南本危機管理監・答弁】 消防司令業部の共同化についてでございます。消防指令センターの共同運用は、消防力を維持・強化していくための有力な方策の一つであり、令和 3 年 7 月に改定した「京都府消防体制の整備推進計画」に基づき、京都市を含む京都府南部の 9 消防本部が共同で検討会を設置し、京都府も参画して検討を重ねてまいりました。検討会では、各消防本部の指令

システムの共同化が、消防活動に及ぼす影響や効果の他、時期や方法、概算費用などについて調査や検討を行い、全ての消防本部で住民サービスの向上と消防体制の充実強化の効果が認められたことから、本年1月、全本部が取り組みを進めることを公表したところでございます。

検討内容は関係市町の議会で説明され、全市長で令和5年度の設計費にかかる予算が記述されたことから、本年4月11日には、京都市以南の9消防本部の市町村長が一堂に会し、京都府の立会いのもと、消防指令業務の共同運用に関する基本協定を締結し共同指令システム設計業務の発注手続きを進めてきたところでございます。

今回の消防指令センターの共同運用に向けた設計などは消防の広域化とは別に消防の連携・協力として国の有利な財政措置が講じられており、各消防本部にとって財政面からも有意義なものと考えております。京都府といたしましては消防指令センターの共同運用により消防力の向上を図ることで府民の安心安全の確保につながるよう令和9年度以降の運用開始に向け、しっかりとサポートしてまいります。

【吉井総務部長・答弁】市町村の業務に対する支援についてでございます。ご指摘の「自治体戦略2040構想研究会の報告書」および「第32次地方制度調査会の答申」におきましては、人口減少や少子高齢化が全国的に進む中であっても市町村が今後の変化やリスクに的確に対応し持続可能な形で行政サービスを提供していくため、行政のデジタル化や公共私の連携、市町村の広域連携などの対応が必要である旨が指摘されております。京都府といたしましては、人口減少化においても行政サービスが持続的に提供されますよう、例えばきょうと地域連携交付金の交付や行財政改革の取り組みに対する助言、職員の派遣など府内の市町村に対しまして地域の実情に応じた幅広い支援を行ってきたところでございます。今後とも府内いずれの地域においても府民の皆様に対して安定した行政サービスが提供されるよう、研究会報告書や地方制度調査会の答申内容も踏まえつつ府内の市町村に対して必要な支援を行ってまいりたいと考えております。

【浜田建設交通部長・答弁】水道事業についてでございます。将来にわたり安心安全な水道水を供給していくために水道事業の基盤強化が求められてございます。このため京都府全域の水道事業の方向性を示した京都水道グランドデザインでは水道の基盤強化に向けて事業者が個別に行う取り組みから連携して行う取り組みまで様々な選択肢を示しております。水道事業の広域化は全体最適化の観点から、より合理的な経営が可能となりまた。公民連携は民間事業者の優れた技術やノウハウの積極的な活用によりサービス水準の向上を図ることが可能となるなど、高い効果が見込めることから有効な基盤強化策の一つであると考えております。京都府と市町村は地域の水道を守るという共通の目標のもと公的責任をしっかり果たすという観点から、事業者が個別に行う取り組みに加え、広域化や公民連携を含めたあらゆる選択肢について、丁寧な意見交換を行いながら検討を進めてまいります。

次に天ヶ瀬ダム再開発における市町の負担についてでございます。先ほどご答弁いたしました通り、府営水道の安定給水を継続するため天ヶ瀬ダム再開発事業に利水参画したものでございまして、水道用水を供給する上で欠かせない経費として受水市町にご負担いただいているものでございます。府営水道におきましては、今後とも効率的な運営に努めるなど、府民負担の軽減に向けた取り組みを進めてまいります。

次に人材についてでございます。府営水道や流域下水道では府職員が直接担わなくて質が維持できると考えられる業務につきましては、積極的に民間サービスをすることで運営体制を確保しているところでございます。今後、技術力のあるベテラン職員の退職が増えてまいりますが、引き続き新規採用等による職員の確保に努めるとともに技術指導員として経験豊富な職員の配置などを行いながら技術継承を着実に進めてまいりますが、引き続き、新規採用等による職員の確保に勤めると共に、技術指導員として経験豊富な職員の配置を行いながら、技術継承を着実に進めてまいります。

また、広域化や公民連携は、管理運営の効率化により生み出されるマンパワーを再配置できることや民間も含め専門的な人材の確保により運営体制が強化できることから、市町村においても水道事業の持続性の確保に有効と考えております。市町村の職員数や年齢構成は様々ですが、市町村が地域の実情に応じて運営体制を強化できるよう引き続き支援してまいります。

【水谷議員・再質問】 1点だけ再質問をいたします。消防司令の広域化についてですが来年度から工事着工になります。従って、それまでにどの方式でするのか決める必要があります。「長の内部組織の共同設置で調整中」とのことですが、そういうことになってるんでしょうか。またそういったことについては議会も住民も一切聞いていません。今年度中に決めるというのに、こうしたやり方は改めるべきだと思いますがいかがでしょうか。

【再答弁・南本危機管理監】 設計業務を発注したところでございまして、今後、設計の進捗に合わせまして運営協議会におきまして、今後の方針等につきましても同時に検討を進めていくこととしてるところでございます。

【水谷議員・指摘要望】 設計をしているところなので、どういう風にするか決めてないということですが、来年当初から着工するわけで、それまでにどの方式にするか地方自治法上の体制にならない。もう6月議会ですが、市町村は何も聞いていません。我々も聞いていません。このタイムスケジュールの中で、どういう風にするのか未だに何も言わないというのは、やり方自身がおかしいということを指摘しておかなければなりません。また消防の指令台の台数は15台。現在京都市の消防指令センター9台で災害時の18台に対応可能ということになってます。全体として指令台が減ることになるのではないかと思います。消防弱体化になる懸念があることについては改めるべきだということを指摘しておきたいと思います。

水道の広域化・公民連携については、結局、新しい資本主義のもとでの大規模設備投資、公共投資が目当てで、将来の莫大な府民負担を押し付けることになる。府営水道においては、過大な水需要を市町村に押し付けて、使いもしないのに負担をさせるものであり、建設負担水量については直ちに是正すべきだということを指摘しておきたいと思います。先だって、6月9日、京都府主催の府民講演会で地下水の水源について位置付けが浦上先生からも明確に述べられました。安全でおいしい地下水を水道水源として重視するためには水源管理が重要です。平成26年に策定された水循環基本法に基づいて地下水の涵養について位置付けをきちんとするべきだということを指摘しておいて、私の一般質問を終わらせていただきたいと思います。ご清聴いただきましてありがとうございました

≪他会派の一般質問項目≫

6月 23 日

礒野勝議員（自民・向日市）

1. きょうとこどもの城づくり事業について
2. 地域の防災力向上に向けた取組について
3. 京都府生物多様性地域戦略の中間見直しについて

梶原英樹議員（維国・京都市山科区）

1. 少子化と相反して増大する教育費について
2. 真のＢＹＯＤとMDMの規制解除について
3. チャットＧＰＴを使いこなすための教育について

森口亨議員（自民・京丹後市）

1. 持続可能な農業と農村について
2. 観光振興について
3. 特別支援教育について

宮下友紀子議員（自民・京都市上京区）

1. 文化庁移転を契機とした文化の再発見や食文化について
2. 部活動の地域移行について

6月 26 日

畑本義允議員（維国・京都市北区）

1. きょうと婚活応援センターの体制等強化について
2. アフターコロナにおける本府の産業支援の在り方について
3. 府立植物園における民間活力の活用と府民満足度の向上について

小鍜治義広議員（公明・京都市南区）

1. 帯状疱疹ワクチンの接種について
2. 若年層に対する献血の啓発について
3. 観光バス等の迷惑・違法駐停車対策について

藤山裕紀子議員（自民・宇治市/久世郡）

1. 雇用と人づくりについて
2. 第一次産業における人材確保と育成について
3. 教職員の人材確保・育成について

中島武文議員（自民・宮津市/与謝郡）

1. 産業創造リーディングゾーンについて
2. 府北部地域の人手不足への対応について

6月 27 日

二之湯真士議員（自民・京都市右京区）

1. 京都府の国際化について
2. 府立嵐山公園と桂川の整備について
3. 教育庁による教育現場のガバナンスについて

小原舞議員（府民・舞鶴市）

1. 看護人材の確保について
2. 漁業振興について
3. 人口減少下における都市計画について

北川剛司議員（維国・京田辺市/綴喜郡）

1. 京都府スマート社会推進計画について
2. ＩＣＴを利用した教育について
3. 改正道路交通法に伴う電動キックボードの取締りについて
4. 信号機のない横断歩道での歩行者横断時における車の停止率について

府政報告 No.2188	日本共産党京都府会議員団　発行 2023.7.15 TEL075-414-5566 FAX075-431-2916 E メール giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

もくじ

京都府議会 2023 年 6 月定例会

ばばこうへい議員の意見書案・決議案討論・・・・・・1
さこ　祐仁　議員の議案討論　・・・・・・5
議案・意見書・請願採択結果　・・・・・・7
終えて談話　・・・・・・27

●京都府議会2023年６月定例会で、日本共産党のばばこうへい議員がおこなった意見書討論、さこ祐仁議員が行なった議案討論の大要を紹介します。

意見書案・決議案討論

ばばこうへい議員（日本共産党・京都市伏見区）　2023 年 7 月 5 日

日本共産党の馬場こうへいです。会派を代表して、ただいま議題となっています、意見書案 12 件・決議案 1 件のうち、「森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める意見書案」と「物価上昇を上回る労働者の賃上げと可処分所得の向上に向けた対策を求める意見書案」に反対し、他の意見書案、決議案に賛成する立場から討論を行います。

まず、我が会派提案の意見書案・決議案についてです。

最初に「『健康保険証の原則廃止』の撤回を求める意見書案」についてです。

マイナンバーカードと健康保険証の一体化、従来の保険証廃止に JNN の世論調査では 73%が撤回もしくは延期と回答し、マイナンバーをめぐる相次ぐトラブルへの政府の対応に「適切でない」が 72%に上っています。これまで医療機関の 65%で「無効・該当なしと表示され被保険者の資格情報が正しく反映されない」などのトラブルが発生し、患者の保険資格を確認できず「いったん 10 割負担を請求した」ケースが 1291 件も発生大混乱を引き起こしています。何の落ち度もない患者、医療機関に多大な負担をもたらし、保険診療を妨げています。本議会には京都府保険医協会から、健康保険証廃止の凍結を求める陳情も出されています。皆保険制度を保障する保険証の廃止は今すぐ撤回しかありません。

次に、「新型コロナウイルスの感染拡大第９波への対策と、医療・介護等従事者の処遇改善を求める意見書案」についてです。

新型コロナウイルス感染症の５類引き下げ後、府の定点医療機関当たりの感染者数は増え続けており、９波の入り口との専門家の声もあります。さらに、新たな変異株の出現など、今後の感染状況は予断を許さない状況にあります。

本府では、感染拡大時に医療逼迫により、高齢者施設などで多数の留め置きが発生し、救えるはず

の命が救えないという深刻な事態を経験してまいりました。二度と繰り返さないためにも、十分な病床の確保とそのための財政的支援が必要です。また、歴代政権の医療提供体制の再編・削減路線を転換し、医師・看護師の計画的な増員も必要です。そのために、看護、介護、保育、幼児教育などのケア労働者の処遇改善が社会的役割にふさわしい処遇を受けることが出来る制度への改善も急務となっています。

次に、「消費税引き下げとインボイス制度の実施中止を求める意見書案」についてです。

今年に入ってからの値上げ品目が 10 月には 29000 品目を超えると報道されるなど、異常な物価高が暮らしを直撃しています。さらに、家計のみならず、事業経営へも深刻な影響が広がっており「物価高倒産」は前年度比 3.4 倍にのぼります。

暮らしと経済を同じに支えるためにも、消費税の緊急減税が必要です。また、「インボイス登録をしないと回答したら3月で仕事を打ち切られた」との事例もあるように、インボイス制度は消費税の負担か、取引からの排除かをせまるものになっており、実施中止を決断すべきです。

今議会には、インボイス制度実施延期を求める請願が、京都府商工団体連合会や全京都建築労働組合など 76 団体から出されています。こうした声に応えることが必要です。

次に、「水道の水源確保と府営水道の負担軽減を求める決議案」についてです。

「京都府営水道ビジョン」に対するパブリックコメントには、117 人・団体から、285 件の意見が、また、京都水道グランドデザイン改定には、24 人・団体、65 件の意見が出されました。3月には「水道広域化・民営化を考える京都南部の会」「城陽の安全で美味しい地下水を守る会」「大山崎の水を考える会」「長岡京の地下水を考える会」 が「水道広域化押し付けやめよ」「市町村の水道事業を充実して」「地下水を守って」と、京都府に要望書を提出されました。さらに本定例会には「城陽の安全で美味しい地下水を守る会」から「城陽市水道の地下水利用継続と府営水道負担軽減に関する請願」が提出されています。

平成 29 年度策定の水道広域化ビジョンにおいても水需要減少を推定し、市町村は建設負担水量の是正を求めていました。にも関わらず、京都府は天ヶ瀬ダム再開発を進め、17 万人分の新たな用水確保・水源開発に固執をし、府民に莫大な負担を課せた責任は重大です。これまでの府営水道などの過大投資を市町村に負担させるべきでありません。

施設統合・経営統合・公民連携でなく、自治を守って、地域の浄水場や水源を守り充実することを優先すべきです。

次に、「敵基地攻撃能力の保有と大軍拡計画の中止・撤回を求める意見書案」についてです。

アメリカが 2020 年に中国やロシアに対抗するため、日本を含む同盟国に「防衛費を少なくとも GDP 比2％への引き上げ」を求めたことに岸田政権は応え、敵基地攻撃能力の保有と防衛費を5年で 43 兆円も増やす計画を進めています。国会審議を通じて、敵基地攻撃能力保有の目的がアメリカの進める「統合防空ミサイル防衛」への参加にあり、先制攻撃を基本原則とする米軍と自衛隊との融合は、相手国からの報復、全面戦争へとつながる危険があることなどが明らかになっています。日本を米国の対中軍事戦略の最前線基地にするようなことは絶対に許されません。

次に、「原発再稼働と稼働延長の中止を求める意見書案」についてです。

昨日、国連人権理事会に、福島原発事故による避難者への国の対応について、「避難者より帰還した人に手厚い支援を行うことは国際法の基準に反する」との専門家の報告書が提出されました。原発事故から 12 年以上たった今でも福島県だけで県外への避難者は２万人を超えています。こうした実態は、原発事故が通常の災害とは全く異なる深刻な影響を暮らしにもたらすことを示しています。ところが国は、老朽原発も含む原発の再稼働や新設など、福島の事故を忘れたかのように原発回帰へ舵を切っています。

今月下旬には関西電力の高浜１号機、９月には同２号機が再稼働されようとしています。どちらもすでに稼働から 50 年を迎えようという日本最古の原発です。こうした原発を、停止期間を除外して実質 70 年以上も動かすという計画で、使用済み核燃料の処分も含め、未来に負の遺産を押し付けるものです。

「北陸新幹線延伸計画の中止を求める意見書案」についてです。

延伸計画は、地元住民の反対によって環境影響調査もできず事実上建設不可能となっています。ところが国は、コロナ禍、物価高騰で多くの国民の暮らしが脅かされているときに、12 億円もの予算をつけ、本来事業認可後に行うべき調査や設計などをすすめようとしています。このような脱法的なやり方に多くの予算を使うなど到底認められません。府議会として計画の中止を国に求めようではありませんか。

以上、我が会派提案の意見書案・決議案への賛同をよろしくお願いします。

反対する２意見書案についても述べておきます。

まず、自民・府民・公明三会派提案の「森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める意見書案」についてです。

森林は国土の 2/3 を占め、木材の供給とともに国土・環境の保全、水資源の涵養、生物多様性など公益的な機能を有し、国民生活に不可欠な役割をはたしています。その森林環境が、林業の衰退などにより大きく脅かされており、山に手を入れることが出来る対策の強化が急がれます。

そのため、今国に対して求めなければいけないのは、森林環境譲与税の見直しではなく、そもそも、木材輸入自由化などを進めながら一方で、林業予算を減らし続けてきた国の林業施策そのものを根本的に転換する事が必要です。そうしたことに全く触れず、森林の吸収源対策や公益的機能の恩恵を口実に、負担を国民に押し付ける森林環境税・森林環境譲与税ありきで、その譲与基準の見直しだけ求める本意見書案には反対です。

次に、国民民主党・日本維新の会会派提案の「物価上昇を上回る労働者の賃上げと可処分所得の向上に向けた対策を求める意見書案」についてです。

新制度とされている「給付付き税額控除」は、かつて民主党政権時代に、消費税の逆進性対策の柱として取り上げられたもので、所得税を一定額控除し、所得税額が定額に満たない場合は現金給付を行うというものです。現金給付額を細かく変えるため、この制度の実施のためには、個人の所得を厳密につかむ必要があり、その中で出てきたのがマイナンバー制度です。平等な負担といいながら、所得の低い人により重くなるという逆進性をはらんだ消費税を税の中心に据え、その逆進性への対策として出てきたのが、今や多くの国民の怒りと批判の的になっているマイナンバー制度と抱き合わせの

「給付付き税額控除」です。

賃金の抜本的引き上げは当然必要です。しかし、本意見書案は、中小企業での賃上げを実現するための社会保険料の減免は、「正社員の雇用をした企業」に限るなど、最低賃金審議会の答申での付帯決議にある「中小企業に対する直接かつ総合的な抜本的支援策」などには触れておらず、反対です。

以上で討論を終わります。ご清聴ありがとうございました。

議案討論

さこ祐仁議員（日本共産党・京都市上京区）　2023年7月5日

日本共産党のさこ祐仁です。

会派を代表して、ただいま議題となっています、議案10件のうち、第2号議案「京都府ふるさと応援寄附基金条例制定の件」第3号議案「職員の特殊勤務手当に関する条例一部改正の件」第6号議案「京都府府税条例及び京都府産業廃棄物税条例一部改正の件」の3議案に反対し、他の議案に賛成する立場で討論を行います。

まず、第1号議案「京都府一般会計補正予算（第2号）」については、賛成するものですがいくつか指摘し要望しておきます。補正予算の大きな部分を占める物価高対策については、省エネ対策や経営改善を行った業者への支援や、プレミアム商品券を発行する商店街への支援にとどまっており、対象も限定されます。すべての中小零細事業者への直接支援として、家賃などの固定費への支援、燃料費や原材料費の値上げ分の補填などさらに踏み込んだ支援が必要です。子どもの給食費臨時支援事業として、１食あたり２０円程度の値上げ回避の予算が組まれていますが、府内の自治体を含め全国では給食費の無償化の取り組みが広がっており、府としても保護者負担軽減に一層の努力を求めておきます。

次に、反対する３議案について以下その理由を述べます。

まず、「京都府ふるさと応援寄附基金条例制定の件」についてです。

本議案は、京都府が返礼品の提供によるふるさと納税を本格的に実施することに伴い、集めた寄附金を積み立てるための基金を作るためのものです。そもそも、ふるさと納税制度は、地方交付税の削減などで、地方自治体の財政が厳しくなる中、自治体に自治体間競争で補填をさせようというもので、結果自治体間で返礼品の競争が加熱し、一部の自治体では寄付が集中する一方で、多くの自治体では減収が発生するという異常な事態になっています。今回の提案では、返礼品を市町村と連携して提供し、寄付金の一部を市町村に還元するという「市町村連携型」として、市町村を支援するとしています。市町村支援が必要であることは当然ですが、その方法として地域間競争を煽り、さらなる地域間格差の拡大が指摘されるふるさと納税制度を使うなど、本末転倒です。よって反対です。なお、第１号議案「令和５年度京都府一般会計補正予算（第２号）」のうち、ふるさと納税推進にかかる部分は同様の理由で反対です。

次に、「職員の特殊勤務手当に関する条例一部改正の件」についてです。

新型コロナウイルス感染症が、感染症法上の取り扱いが「２類相当」から「５類」へと引き下げられ、それに伴い人事院規則が見直されたことを受け、これまで宿泊療養施設での感染者への対応などの業務にあたる府職員に対して支給してきた特殊勤務手当について、支給のための特例措置を廃止するというものです。しかし、感染状況は、９波の入り口にあるとの専門家の指摘もあるように、新たな変異株の発生など、予断を許さない状況です。そうした中で、令和元年以降14000件という支給実績を見ても、府職員の皆さんが最前線で感染拡大防止に大きな役割を果たしてきたことは明らかであり、改めて敬意と感謝を申し上げたいと思います。今後どのような感染状況になったとしても府民の

命や暮らしを守るために、大きな役割が求められる職員への手当については、廃止するのではなく府として必要な対策を打つためにも、維持することが必要だと考えます。よって反対です。

次に、「京都府府税条例および京都府産業廃棄物税条例一部改正の件」についてです。

産業廃棄物税条例の改正については、賛成するものですが、府税条例の改正には重大な問題があり本議案には反対です。その理由について、以下述べます。

まず、軽油引取税の部分についてですが、今回の改正は日豪円滑化協定に基づき、今後オーストラリア国防軍と自衛隊の共同演習などが行われる際に、輸入される軽油などへの課税が免除されることになるというものです。そもそも、日豪円滑化協定は、オースティン米国防長官が会見などで繰り返し述べているように、対中戦略での日米豪の防衛協力強化が背景にあります。協定では今後、自衛隊の戦闘機をローテーション配備などとしてオーストラリア国内へ配備することなどが示されており、軍事的一体化を進めることになります。こうしたことは、憲法9条に反するものであり、到底認めることはできません。このような協定に基づく条例改正には反対です。

自動車税の環境性能割の税率区分見直しについては、コロナ禍などによる半導体不足を理由に、燃費基準達成度を12月末まで現行の低い基準のまま据え置くとともに、今後3年間で段階的に引き上げるというものです。そもそも、環境性能割は、環境対策を進めるためとして、燃費性能の高い車にのみインセンティブを与えるものですが、ユーザーの環境志向は定着し、新しい車の多くに環境負荷低減策がとられているなど既に対策も一般化しており、その役割はもっぱら大手自動車メーカーの販売支援です。今回の改正では、温暖化対策など課題解決が喫緊の問題となっている中で、本来の見直しを先延ばしにしてまで、業界の要望に応えようとするものとなっています。今府に求められているのは、原発ゼロ、再生可能エネルギーの普及のための抜本的な対策の強化など、温暖化対策を抜本的に見直し強化することです。よって見直しには反対です。

以上で討論を終わります。ご清聴ありがとうございました。

2023 年 6 月議会　議案議決結果（党議員団が反対した議案を掲載）

議案番号	件名	議決日時	議決結果	賛否の状況				
				共産	自民	維国	府民	公明
第 2 号	京都府ふるさと応援寄附基金条例制定の件	7 月 5 日	原案可決	×	○	○	○	○
第 3 号	職員の特殊勤務手当に関する条例一部改正の件	7 月 5 日	原案可決	×	○	○	○	○
第 6 号	京都府府税条例及び京都府産業廃棄物税条例一部改正の件	7 月 5 日	原案可決	×	○	○	○	○

請願審査

受理年月日	件名	審査結果	紹介会派
6 月 21 日 6 月 22 日	インボイス制度の実施延期を求める意見書を政府に送付することを求めることに関する請願（81 件）	不採択	日本共産党
6 月 21 日	城陽市水道の地下水利用継続と府営水負担軽減に関する請願	不採択	日本共産党

意見書案・決議案

意見書案番号	件名	議決月日	議決結果	賛否の状況				
				共産	自民	維国	府民	公明
第 1 号	薬剤耐性菌感染症のまん延防止への体制強化を求める意見書	7 月 5 日	原案可決	○	○	○	○	○
第 2 号	特定商取引における消費者保護の強化を求める意見書	7 月 5 日	原案可決	○	○	○	○	○
第 3 号	特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書	7 月 5 日	原案可決	○	○	○	○	○
第 4 号	ネイチャーポジティブの実現に向けた対策の強化を求める意見書	7 月 5 日	原案可決	○	○	○	○	○
第 5 号	森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める意見書	7 月 5 日	原案可決	×	○	○	○	○
第 6 号	物価上昇を上回る労働者の賃上げと可処分所得の向上に向けた対策を求める意見書	7 月 5 日	否決	×	×	○	×	×
第 7 号	消費税引下げとインボイス制度の実施中止を求める意見書	7 月 5 日	否決	○	×	×	×	×
第 8 号	敵基地攻撃能力の保有と大軍拡計画の中止・撤回を求める意見書	7 月 5 日	否決	○	×	×	×	×
第 9 号	新型コロナウイルスの感染拡大第 9 波への対策と、医療・介護等従事者の処遇改善を求める意見書	7 月 5 日	否決	○	×	×	×	×
第 10 号	原発再稼働と稼働延長の中止を求める意見書	7 月 5 日	否決	○	×	×	×	×
第 11 号	「健康保険証の原則廃止」の撤回を求める意見書	7 月 5 日	否決	○	×	×	×	×
第 12 号	北陸新幹線延伸計画の中止を求める意見書	7 月 5 日	否決	○	×	×	×	×

決議案番号	件名	議決日時	議決結果	賛否の状況				
				共産	自民	維国	府民	公明
第 1 号	水道の水源確保と府営水道の負担軽減を求める決議	7 月 5 日	否決	○	×	×	×	×

意見書案第１号　　　　　　　　原案可決（自民・公明・府民が提案、全会派賛成）

薬剤耐性菌感染症のまん延防止への体制強化を求める意見書

抗生物質などの現行の抗菌薬に対し薬剤耐性（ＡＭＲ）を持つ細菌の発生により、医療機関において患者への適切な治療や手術時の感染予防などが困難となるサイレントパンデミックが世界的に発生している。この薬剤耐性菌の影響について、英国政府支援のもとで進められた「ＡＭＲに関する影響評価」では、2050年には世界全体で年間1,000万人以上の死亡者数に達することが予測されており、できる限り早い段階でまん延を防止する体制を整えることが必要である。

しかし、まん延防止のために最も重要な新規抗菌薬の開発については、難易度が非常に高く、多額の費用を要する一方で、将来的な感染動向が予測できないこと、抗菌薬の特性から投与期間が短いことなどにより、開発投資の回収を見通せないことから、撤退する企業が相次いでいる。

このような背景の下、新規抗菌薬開発を支援する動きが各国で活発になっており、Ｇ７の首脳会議や財務大臣・保健大臣合同会合で市場インセンティブが具体的に検討されている中で、我が国においても抗菌薬確保支援事業によりその検討を開始したところである。

ついては、国におかれては、安全保障と地域社会における危機管理の観点から、以下のとおり、薬剤耐性菌感染症のまん延防止への体制を強化することを求める。

１　医療関係者等を対象とした生涯教育研修における感染管理、抗微生物剤の適正使用等に関する研修プログラムの継続・充実を図ること。
２　畜産、水産、愛玩動物等の分野の薬剤耐性動向調査の充実を図ること。
３　家畜、養殖水産動物、愛玩動物等の分野に関連するワクチン、免疫賦活剤等の開発・実用化の推進を図ること。
４　産・学・医療で利用可能な薬剤耐性菌バンクでの分離株保存の推進、病原体動向調査の推進、ＡＭＲの発生・伝播機序の解明、創薬等の研究開発の推進及び海外における分離株のゲノム情報の収集を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和５年７月５日

衆議院議長	細　田　博　之	殿
参議院議長	尾　辻　秀　久	殿
内閣総理大臣	岸　田　文　雄	殿
外務大臣	林　　　芳　正	殿
財務大臣	鈴　木　俊　一	殿
文部科学大臣	永　岡　桂　子	殿
厚生労働大臣	加　藤　勝　信	殿
農林水産大臣	野　村　哲　郎	殿
環境大臣	西　村　明　宏	殿
内閣官房長官	松　野　博　一	殿

京都府議会議長　石　田　宗　久

意見書案第２号　　　　　　　　　　　原案可決（自民・公明・府民が提案、全会派賛成）

特定商取引における消費者保護の強化を求める意見書

令和４年版消費者白書によると、令和３年の消費生活相談は85.2万件で、そのうち特定商取引に関する法律（以下「特商法」という。）の対象分野の相談は約55%という高い比率を占めている。とりわけ認知症等の高齢者の消費者トラブルの中では、訪問販売・電話勧誘販売の割合が48.6%と多数を占めていることから、超高齢社会において判断力の衰えた高齢者が悪質商法のターゲットにされていることがうかがわれ、早急な対応が必要となっている。

消費生活相談全体で見ると、インターネット通販に関する相談が27.4%と最多となっており、デジタル社会の進展、さらにはコロナ禍の影響もあって、トラブルが増加していることが見てとれる。この傾向は、デジタル社会の進展とともに、今後更に強まると考えられる。

また、マルチ取引（連鎖販売取引）については、毎年約９千～１万件程度と、無視できない件数で推移しており、その半数近くが20歳台となっている。今後は、令和４年４月の成年年齢引下げに伴い、18歳から19歳を狙ったマルチ取引被害の増加が予想される。

このような全国の状況と同様に京都府においても、特商法で規制の対象となっている分野が消費生活相談の約半数を占めており、消費者を保護する対策の強化が望まれるところである。

ついては、国におかれては、以下のような特商法の改正を行うために、消費者庁に検討会を設置し、早急に検討を進めることを強く要望する。

１　訪問販売や電話勧誘販売について、消費者があらかじめ拒絶の意思を表明した場合の勧誘に対する規制を強化すること。

２　ＳＮＳ等を通じた勧誘を伴うインターネット通販について、クーリング・オフや勧誘規制等、電話勧誘販売と同レベルの規制を導入するとともに、ＳＮＳ事業者等に対し、消費者トラブル発生時における通信販売業者、勧誘者に関する情報の開示を義務付けること。

３　マルチ取引（連鎖販売取引）について、国による登録・確認等の開業規制を導入するとともに、被害の予防・救済のための規制を強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和５年７月５日

衆議院議長　　　細　田　博　之　殿
参議院議長　　　尾　辻　秀　久　殿
内閣総理大臣　　岸　田　文　雄　殿
総務大臣　　　　松　本　剛　明　殿
財務大臣　　　　鈴　木　俊　一　殿
文部科学大臣　　永　岡　桂　子　殿
厚生労働大臣　　加　藤　勝　信　殿
内閣官房長官　　松　野　博　一　殿
内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）
　　　　　　　　河　野　太　郎　殿
内閣府特命担当大臣（こども政策）
　　　　　　　　小　倉　將　信　殿

京都府議会議長　石　田　宗　久

意見書案３号　　　　　　　　　　原案可決（自民・公明・府民が提案、全会派賛成）

特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書

文部科学省「学校基本調査」によると、特別支援教育を受ける児童生徒は年々増加しており、平成24年から令和４年までの11年間で、特別支援学校については学校数が約11%、児童生徒数が約14.3%増加し、特別支援学級については学級数が1.6倍に、児童生徒数が2.1倍に増加しており、教育現場では新たな特別支援教育体制の整備が必要になっている。

このような状況に適切に対処するためには、特別支援学校・学級への専門的な知識や経験を持った教員等の増員が必要不可欠である。また、今日、共生社会の形成に向けて、「障害者の権利に関する条約」に基づき、児童生徒の多様性を尊重するインクルーシブ教育システムを構築することが求められており、そのためにも我が国の特別支援教育のさらなる拡充が必要である。

ついては、国におかれては、医療的ケアを含めた特別支援教育が必要な児童生徒の増加に対応するとともに、様々な障がいのある児童生徒に的確に応える教育を実現するために、特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置に向けて、以下の事項について財政措置を含めた特段の措置を講じることを求める。

1　障がいのある児童生徒に対し、食事、排せつ、教室移動の補助等、学校における日常生活動作の介助を行い、発達障がいの児童生徒に対し、学習活動上のサポート等を行う特別支援教育支援員の適切な配置への支援を図ること。
2　保護者や関係機関に対する学校の窓口及び学校内の関係者や福祉・医療等の関係機関との連絡調整の役割を担い、児童生徒のニーズに合わせた支援を推進する特別支援教育コーディネーターの適切な配置への支援を行うこと。
3　医療的ケアが必要な児童生徒や、障がいのある児童生徒への支援を的確に実施するために、看護師、ＳＴ（言語聴覚士）、ＯＴ（作業療法士）、ＰＴ（理学療法士）等の専門家の適切な配置への支援を行うこと。
4　各学校でインクルーシブ教育を一体的に進めるために、担当の教員だけでなく学校長等に対する指導や研修等を実施するとともに、特別支援学校のセンター的機能強化への支援を行うこと。
5　ＧＩＧＡスクール構想により整備された１人１台の端末を特別支援学校や特別支援学級において、授業はもとより、個々の児童生徒の特性や教育的ニーズに応じた支援ツールとしても有効に活用するため情報通信技術支援員（ＩＣＴ支援員）の配置への支援を行うこと。
6　特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状の取得率は87.2%にとどまっていることから、特別支援学校における教育の質を向上させるため、現職の教職員への取得支援の強化に加え、大学等における特別支援教育に関する科目の修得促進等、特別支援学校教諭免許状の取得促進のための支援を行うこと。併せて、特別免許状の活用についても強力に推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和５年７月５日

衆議院議長	細　田　博　之　殿
参議院議長	尾　辻　秀　久　殿
内閣総理大臣	岸　田　文　雄　殿
財務大臣	鈴　木　俊　一　殿
文部科学大臣	永　岡　桂　子　殿
厚生労働大臣	加　藤　勝　信　殿
内閣官房長官	松　野　博　一　殿
デジタル大臣	河　野　太　郎　殿

京都府議会議長　石　田　宗　久

意見書案第４号　　　　　　　　　原案可決（自民・公明・府民が提案、全会派賛成）

ネイチャーポジティブの実現に向けた対策の強化を求める意見書

地球上には無数の生態系が存在し、様々な環境を安定させる基盤となっている。我々の生活は生物多様性・自然資本なしには成り立たないが、近年、これまでにない速度で生物多様性が失われている。しかし、この損失はイメージがしづらく、危機意識が広く共有されているとはいえない。

この状況を受けて、1993 年に生物多様性条約が発効し、昨年 12 月に開催されたＣＯＰ15 では、2030 年までに生物多様性を回復軌道に乗せる「ネイチャーポジティブ」の実現をミッションとした世界目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択された。私たちの経済社会活動の基盤となっている生物多様性を持続可能なものにしていくために、「ネイチャーポジティブ」の実現が不可欠である。

わが国でも、この新目標に対応した生物多様性国家戦略を策定し、全省庁が協力して国際社会をリードする取組を進めようとしているが、その主体は地域であり地方自治体であると考える。

ついては、国におかれては、2030 年までの「ネイチャーポジティブ」の実現に向け、以下のとおり地方自治体や地域のＮＰＯ等への支援を強化することを強く求める。

1　生物多様性の保全に関わる予算の確保

気候変動と生物多様性の損失は密接に関連しており、その両方の対策に投資を進めていくことが重要である。脱炭素関連の予算が増額されることに合わせ生物多様性関連の予算についても確保し、社会全体の認識を高めていくこと。

2　「30ｂｙ30」目標の達成に向けた地方自治体への支援の強化

2030 年までに陸と海の 30％以上を健全な生態系として効果的に保全する「30ｂｙ30」の実現に向けて、国立・国定公園等の保護地域の拡張や、ＯＥＣＭ（事業者など民間が保有している生物多様性保全に貢献する区域）の認定の推進等の取組を加速化すること。

3　環境教育の推進と国民の行動変容の促進

全ての子どもたちが自然に触れ合う機会を創出するため、環境教育や自然保護を推進する地域の人材育成を支援すること。また、ＮＰＯ等と連携し、学校や園庭の敷地内に設けられた生きものの暮らしを支える場所である「学校・園庭ビオトープ」の普及を促進すること。

4　資源循環（サーキュラーエコノミー）政策との相乗効果の創出

廃棄物の発生や環境汚染を抑制し、製品と資源の循環利用を促すサーキュラーエコノミーは、脱炭素や生物多様性の保全と並ぶ環境政策の三本柱のひとつである。これら３つの政策の相乗効果を創出するため、地域におけるバイオマス活用による持続可能性の向上、製品のライフサイクル全般での環境負荷低減等の取組を支援すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和５年７月５日

衆議院議長　　細　田　博　之　殿
参議院議長　　尾　辻　秀　久　殿
内閣総理大臣　岸　田　文　雄　殿
財務大臣　　　鈴　木　俊　一　殿
文部科学大臣　永　岡　桂　子　殿
環境大臣　　　西　村　明　宏　殿
内閣官房長官　松　野　博　一　殿

京都府議会議長　石　田　宗　久

意見書案第５号　　　　　　　　　原案可決（自民・公明・府民が提案、共産党は反対）

森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める意見書

京都府内の市町村においては、令和元年度に森林経営管理制度が導入されて以降、京都府、森林組合、京都府森林経営管理サポートセンター等との連携の下、森林資源の現況調査や森林所有者の同意取得に向けた取組が着実に進められており、このうち７市町村においては、令和４年度までの実績として約100ヘクタールの森林整備が実施されたところである。

近年、森林の役割に対する期待はもとより、局地的豪雨による山地災害の多発等により、森林整備の必要性は益々高まっている。また、「2050年カーボンニュートラルの実現」が目標に掲げられ、2023年５月には花粉症の発生源対策を進める「花粉発生源スギ人工林減少推進計画の実現」が策定されるなど、今後は、成熟した多くの人工林の伐採による木材生産と、その後の再造林等を主体とした森林整備に加え、一層の木材利用の促進により、資源循環を進めていくことが求められている。

こうした状況の中、府内の市町村において、これまで森林所有者の同意取得を進めてきた森林について、今後、森林整備を本格的に進め、木材利用を推進していくことが必要となるが、特に山間部等の森林面積が大きい地域については、より多くの経費が必要となるため、計画的な森林整備の推進に影響が出ないよう、財源の確保が課題となっている。

ついては、国におかれては次の事項について取り組むよう要望する。

1　森林環境譲与税が森林整備や木材利用による資源循環の推進のため適切に活用されるよう、譲与基準を見直すこと。なお、見直しに伴い生じる市町村への影響について、十分な配慮を行うこと。

2　市町村の取組を支援する立場の都道府県にも森林環境譲与税の配分に係る裁量を一定与えること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和５年７月５日

衆議院議長	細田博之　殿
参議院議長	尾辻秀久　殿
内閣総理大臣	岸田文雄　殿
総務大臣	松本剛明　殿
財務大臣	鈴木俊一　殿
農林水産大臣	野村哲郎　殿
内閣官房長官	松野博一　殿

京都府議会議長　石田宗久

意見書案第６号　　　　　　　　　　　　　　　　否決（維国が提案、維国以外は反対）

物価上昇を上回る労働者の賃上げと可処分所得の向上に向けた対策を求める意見書

原材料価格や物流費の高騰に直面する企業による値上げが続いており、令和5年6月に値上げされた食品や飲料は3,500品目余りに上った。令和4年以降、主要な食品・飲料メーカー195社による値上げは約25,000品目に及び、その中で全体の7.1%の1,779品目については、電気代、ガス代の上昇が理由とされている。さらに令和5年7月以降も、身近な食品などの値上がりが広がることが見込まれる。

政府は令和4年10月に物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策を策定し、経済支援対策を講じたが、ロシアによるウクライナ侵攻を起因とした物価高騰はなおも長期化している。さらに新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが2類から5類に移行されたことによる経済の好転も期待されたが物価上昇を上回る賃金の向上には繋がっていない。

厚生労働省が発表した令和5年3月分の毎月勤労統計調査によると、現金給与総額を消費者物価で割った実質賃金は、前年同月比マイナス2.3%と大幅な低下となっている。実質賃金が低下したのは、これで12箇月連続である。

今後も物価高騰は続くことが予想されており、実際の家計は実質賃金で示されている数値以上に厳しい状況となるため、物価上昇を上回る賃金の引上げを実現することが求められる。

ついては、国におかれては、現行の総合経済対策に加えて、幅広い品目やサービスが値上がりしている状況に対応した構造的な賃上げと可処分所得の向上に向けた対策が必要であることから、次の事項について取り組むことを求める。

1　将来世代の負担と過度なインフレを招かない範囲での積極財政による経済対策で労働需給を好転させ、物価上昇を上回る賃上げの実現に向けた効果的な対策に取り組むこと。
2　正社員を雇用した中小企業について、社会保険料の事業主及び低所得の従業員の負担を減らすこと。
3　配偶者に扶養される非正規雇用者が、社会保険料負担の発生を避けるため、働く時間を抑える「年収の壁」に関する課題を踏まえ、社会の変化に合った社会保障制度に見直すこと。
4　給付と所得税の還付を組み合わせた新制度「給付付き税額控除」を導入し、生活を支える基礎的所得を保障すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和５年７月５日

衆議院議長　　細　田　博　之　殿
参議院議長　　尾　辻　秀　久　殿
内閣総理大臣　岸　田　文　雄　殿
総務大臣　　　松　本　剛　明　殿
財務大臣　　　鈴　木　俊　一　殿
厚生労働大臣　加　藤　勝　信　殿
経済産業大臣　西　村　康　稔　殿
内閣官房長官　松　野　博　一　殿

京都府議会議長　石　田　宗　久

意見書案第７号　　　　　　　　　　　　　　　　　　否決（共産党が提案、他党は反対）

消費税引下げとインボイス制度の実施中止を求める意見書

2023年の値上げ品目数が、記録的な値上げラッシュとなった2022年通年の値上げ品目数を超え、29,000品目を超えたことが報道された。こうした中、５月の消費者物価指数は、生鮮食料品を除く食料全体で9.2%上昇と、実に47年７箇月ぶりの異常な高水準となっている。さらに、４月の毎月勤労統計によると、実質賃金は3.0%減と13箇月連続マイナスと異常事態となっている。こうしたことが個人消費を冷え込ませ、原材料や水道光熱費の高騰、コロナ特例融資として実施されてきたゼロゼロ融資の返済がいよいよ本格化するなど、中小・零細事業者の経営は極めて深刻な事態となっている。

暮らしと経済を同時に支えることが求められている中で、世界103の国・地域で実施されている消費税・付加価値税の減税こそ、最も効果的な施策であり、日本でもその決断が急がれる。同時に、中小零細事業者や個人事業主に、消費税の支払いか取引からの排除かをせまるインボイス制度の実施が目前に迫る中、実施中止を求める声は大きく広がっている。

ついては、国におかれては、異常な物価高から国民の暮らしと経済を守るためにも、緊急に消費税の減税を行うとともに、インボイス制度の実施は中止するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和５年７月５日

衆議院議長	細　田　博　之　殿
参議院議長	尾　辻　秀　久　殿
内閣総理大臣	岸　田　文　雄　殿
総務大臣	松　本　剛　明　殿
財務大臣	鈴　木　俊　一　殿
経済産業大臣	西　村　康　稔　殿
内閣官房長官	松　野　博　一　殿

京都府議会議長　石　田　宗　久

意見書案第８号　　　　　　　　　　　　　　　否決（共産党が提案、他党は反対）

敵基地攻撃能力の保有と大軍拡計画の中止・撤回を求める意見書

政府による敵基地攻撃能力の保有と大軍拡計画は、自衛隊が米国の「統合防空ミサイル防衛」の一翼を担うことを目的とし、米国が海外で戦争を起こした際に、日本は攻撃を受けていないにもかかわらず、集団的自衛権行使により先制攻撃さえ可能とするものである。防衛大臣は、日本本土への報復攻撃を招く危険も認めており、府民を危険にさらす憲法違反の軍事計画は、決して許されるものではない。

府域においては、京丹後米軍基地で自衛隊を動員した日米一体の軍事訓練、舞鶴海上自衛隊イージス艦へのミサイル・トマホーク配備計画、精華町祝園での長射程ミサイル保管のための大型火薬庫建設計画が浮上するなどしている。

さらに、相手国からの報復に備えるためとして、核・生物・化学兵器などによる攻撃も想定した自衛隊施設の「地下化・強靭化」が、京丹後経ヶ岬、舞鶴の２施設、陸上自衛隊の福知山、桂、宇治、大久保、精華町祝園の８施設を対象リストに挙げ進められているが、どこも住宅や公共施設が近接しており、攻撃を受ければ住民に甚大な被害は避けられない。

府域を米国の軍事戦略を担う重要拠点に変え、府民の命や財産を危険にさらす大軍拡計画は、中止・撤回すべきである。

軍事的対立と緊張をあおるのでなく、平和憲法を生かした外交と対話の努力により、平和的な環境を日本とアジアに築くための真剣な努力こそ、政府に求められている。

よって、国におかれては、敵基地攻撃能力の保有と大軍拡計画を中止・撤回するよう求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和５年７月５日

衆議院議長	細　田　博　之　殿
参議院議長	尾　辻　秀　久　殿
内閣総理大臣	岸　田　文　雄　殿
総務大臣	松　本　剛　明　殿
法務大臣	齋　藤　　　健　殿
外務大臣	林　　　芳　正　殿
財務大臣	鈴　木　俊　一　殿
国土交通大臣	斉　藤　鉄　夫　殿
防衛大臣	浜　田　靖　一　殿
内閣官房長官	松　野　博　一　殿

京都府議会議長　石　田　宗　久

意見書案第９号　　　　　　　　　　　　　　否決（共産党が提案、他党は反対）

新型コロナウイルスの感染拡大第９波への対策と、医療・介護等従事者の処遇改善を求める意見書

新型コロナウイルス感染症が「５類」に引き下げられて以降、感染者数は６週連続で増加し、本府では定点医療機関あたりの感染者数は2.4倍となっており、全国でも「コロナ第９波」の懸念が強まっていると報じられている。これまでも、感染拡大の波が来るたびに、医療体制がひっ迫し、患者が入院することができずに自宅や施設に留め置かれ、救えるはずの命が救えない事態を繰り返してきた。

今後、医療体制や医療費の自己負担を５類基準に移すことになれば、ますます感染状況の把握が難しくなり、府民の健康や生活、医療機関・介護施設等への甚大な影響を生むことになりかねない。

また、当事者や国民の声に押され、昨年より医療・介護、保育などの現場で働くケア労働者の処遇改善を図ってきたが、賃上げの対象職種を限定したことや平均３％という物価上昇にも追いつかない程度にとどまったことにより、全産業平均より月７万～10万円も低い賃金水準に置かれている事態の解決には程遠いと言わざるを得ない。

ついては、国におかれては、必要な医療提供体制の確保及びケア労働者の抜本的な処遇改善に向けて、以下のことに早急に取り組まれることを強く要望する。

1　新型コロナウイルス感染症の入院病床を十分に確保するための財政的支援を継続するとともに、歴代政府による医療提供体制の再編・削減路線を転換し、医師・看護師の計画的増員を図ること。

2　看護、介護、保育、幼児教育など現場で働く方々の賃金を抜本的に引き上げ、すべてのケア労働者が社会的役割にふさわしい処遇を受けることができるよう、制度の改善を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和５年７月５日

衆議院議長	細田博之　殿
参議院議長	尾辻秀久　殿
内閣総理大臣	岸田文雄　殿
総務大臣	松本剛明　殿
財務大臣	鈴木俊一　殿
厚生労働大臣	加藤勝信　殿

内閣官房長官　　松　野　博　一　殿
新型コロナ対策・健康危機管理担当大臣
　　　　　　　　後　藤　茂　之　殿

京都府議会議長　石　田　宗　久

意見書案第10号　　否決（共産党が提案、他党は反対）

原発再稼働と稼働延長の中止を求める意見書

関西電力は6月21日、高浜原発1号機を7月下旬、2号機を9月中旬に再稼働させると発表した。両原発は1974年と75年に稼働した日本最古の原発となる上に、2011年に停止して以降、今回稼働すれば12年ぶりとなる。

今回、原子炉等規制法の改正により、原発推進を所管する経済産業大臣が認可すれば、停止していた期間を運転期間から除外できるようになり、高浜原発1、2号機では、実質70年を大幅に超えて運転ができることとなる。しかも、政府は除外期間等について、具体的基準を示していないことで、野放図な老朽原発の稼働延長の可能性に加え、原発の新増設を狙うなど、まるで福島原発事故などなかったかのように、歯止めなき原発推進に突き進んでいることは異常である。

ついては、国におかれては、原発再稼働と稼働延長を中止し、老朽原発は速やかに廃炉を目指すべきである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年7月5日

衆議院議長　細田博之　殿
参議院議長　尾辻秀久　殿
内閣総理大臣　岸田文雄　殿
総務大臣　松本剛明　殿
経済産業大臣
内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償・廃炉等支援機構）
西村康稔　殿
内閣府特命担当大臣（原子力防災）
西村明宏　殿
内閣官房長官　松野博一　殿

京都府議会議長　石田宗久

意見書案第11号　　　　　　　　　　　　　　否決（共産党が提案、他党は反対）

「健康保険証の原則廃止」の撤回を求める意見書

2023年6月2日、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立した。これにより、政府は、現行の健康保険証を2024年秋に廃止し、マイナンバーカードに一体化させることとなる。

健康保険証は、国民皆保険制度を体現・保障するもので、保険者に原則、無差別・無条件に発行することが義務付けられてきた。ところが、これを廃止し、任意であるはずのマイナンバーカードにひもづけすることは、事実上、国民にマイナンバーを強制することとなり、その手法も強権的である。

しかも、マイナンバーカードの取得、マイナ保険証のひもづけ、資格確認書の取得は、いずれも申請によるとされており、大量の無保険者を生む可能性が想定されるなど、国民皆保険制度を根本から歪めるものである。

すでに、法律施行前から、深刻なトラブルが発生しており、マイナンバーカードそのものへの国民的信頼が揺らいでいる。

よって、国におかれては、「健康保険証の原則廃止」を撤回するとともに、マイナンバーカードの普及についてもいったん立ち止まって検証すべきである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年7月5日

衆議院議長	細　田　博　之　殿
参議院議長	尾　辻　秀　久　殿
内閣総理大臣	岸　田　文　雄　殿
総務大臣	松　本　剛　明　殿
財務大臣	鈴　木　俊　一　殿
厚生労働大臣	加　藤　勝　信　殿
内閣官房長官	松　野　博　一　殿

京都府議会議長　石　田　宗　久

意見書案第12号　　否決（共産党が提案、他党は反対）

北陸新幹線延伸計画の中止を求める意見書

北陸新幹線敦賀―新大阪間の延伸計画は、８割がトンネル区間で掘削される。880万立米の残土処分場や搬出ルートの問題、また、伝統産業や食品製造業、農業などに影響を与える地下水枯渇の問題など、地域環境を壊すとの不安や疑問の声が広がっている。

さらに、資材の高騰などにより建設費見込み額が２兆１千億円から大幅に膨らむことになり、地元自治体や住民の負担も膨大なものになる。

ムダで環境破壊の北陸新幹線延伸計画に対し、府民の６割近くが反対している。地元住民への丁寧な説明もなく進めるやり方に批判が高まり、鉄道建設・運輸施設整備支援機構の環境影響評価の手続が進まずに、2023年度春の着工は断念された。このように北陸新幹線延伸計画は、事実上、建設不可能な事態に追い込まれている。

にもかかわらず、国土交通省は、敦賀―新大阪間の地質調査や用地取得に向けた調査費など、12億円を計上し、運輸機構は、５月15日に京都駅・大阪駅の地下駅の概略設計やトンネル内の立坑構造物の概略設計などを検討する事業者を選定した。

環境影響評価を行わずに、工事認可後に行う事業を前倒しで進めることは、脱法的手法であり、多額の税金を投入することは到底許されない。

ついては、国におかれては、北陸新幹線敦賀―新大阪間の延伸計画を中止することを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和５年７月５日

衆議院議長　細田博之　殿
参議院議長　尾辻秀久　殿
内閣総理大臣　岸田文雄　殿
総務大臣　松本剛明　殿
財務大臣　鈴木俊一　殿
経済産業大臣　西村康稔　殿
国土交通大臣　斉藤鉄夫　殿
内閣官房長官　松野博一　殿

京都府議会議長　石田宗久

決議案第１号　　　　　　　　　　　　　　　　　否決（共産党が提案、他党は反対）

水道の水源確保と府営水道の負担軽減を求める決議

水道法第１条では水道の目的を「清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もつて公衆衛生の向上と生活環境の改善とに寄与すること」と規定している。地方公共団体が安定的な水道事業を行う上で、多水源化や地下水をはじめとした自己水の役割は重要である。

多大なダム建設を目的とした水資源開発基本計画や将来の人口増を想定した人口計画によって、府営水道における受水市町の過大な建設負担水量が市町の水道料金を高くしている要因となっている。

また、水道事業は、住民の命と暮らしを守る地方公共団体の基本的業務であり、広域化・経営統合すべきでなく、民営化・「公民連携」は利益を優先するために料金高騰や業務の質の悪化が懸念されるものである。

よって、京都府におかれては、地方公共団体の水源の確保・存続を進め、府営水道における建設負担水量を早急に見直すよう強く求める。

以上、決議する。

令和５年７月５日

京　都　府　議　会

2023年6月定例会を終えて

2023年7月14日
日本共産党京都府会議員団
団　長　　島田けい子

6月16日に開会した6月定例会が、7月5日閉会した。

6月定例会は、4月の統一地方選挙後、初めての定例議会であり、維新国民議員団が新たに結成され、自民党に次ぐ第二会派となり、どういった立ち位置をとるのかを含め、注目を集める議会となった。また、長引くコロナ禍や物価高による府民の暮らしや京都経済への影響をはじめ、格差の広がりとともに、国会最終盤の岸田政権の暴走と国民的反撃のせめぎあいの中、開かれた。

わが党議員団は、統一地方選挙で掲げた要求も含め、くらしの願いに寄り添い、実現するために攻勢的に論戦するとともに、根本的転換の必要性を浮き彫りにする論戦を行った。

1、本議会に提案された、議案12件のうち、第2号議案「京都府ふるさと応援寄附基金条例制定の件」第3号議案「職員の特殊勤務手当に関する条例一部改正の件」第6号議案「京都府府税条例及び京都府産業廃棄物税条例一部改正の件」の3議案に反対し、他の議案には人事案件も含め賛成した。

第2号議案「京都府ふるさと応援寄附基金条例制定の件」は、ふるさと納税を本格実施することに伴い、寄附金を積み立てる基金を作るためである。そもそも、ふるさと納税制度は、地方交付税の削減などにより地方自治体の財政が厳しくなる中、自治体に自治体間競争で補填をさせようというもので、自治体間で返礼品の競争が加熱し、一部の自治体では寄付が集中する一方で、多くの自治体では減収が発生するという異常事態となっている。今回、返礼品を市町村と連携して提供し、寄付金の一部を市町村に還元するという「市町村連携型」として、地域間格差の拡大が指摘されるふるさと納税制度を使うなど、本末転倒であり反対した。なお、第1号議案「令和5年度京都府一般会計補正予算（第2号）」のうち、ふるさと納税推進にかかる部分は同様の理由で反対した。

第3号議案「職員の特殊勤務手当に関する条例一部改正の件」は、新型コロナウイルス感染症が、感染症法上「2類相当」を「5類」へと引き下げられたことにより、宿泊療養施設等で感染者への対応業務にあたる府職員の特殊勤務手当を廃止するものである。令和元年以降14000件という支給実績がある重要な制度であるにもかかわらず、また感染状況は9波の入り口にあるとの専門家の指摘もありる中で、府として必要な対策を打つためにも維持することが必要であり、廃止に反対した。

第6号議案「京都府府税条例および京都府産業廃棄物税条例一部改正の件」の軽油引取税については、日豪円滑化協定に基づき、今後オーストラリア国防軍と自衛隊の共同演習などが行われる際に、輸入される軽油などへの課税が免除されるものである。また、自動車税の環境性能割の税率区分見直し部分については、コロナ禍などによる半導体不足を理由に、燃費基準達成度を12月末まで現行の低い基準のまま据え置くとともに、今後3年間で段階的に引き上げるというものである。しかし、環境性能割は既に対策も一般化しており、その役割はもっぱら大手自動車メーカーの販売支援であり、温暖化対策など課題解決が喫緊の問題となっている中

で、本来の見直しを先延ばしにしてまで、業界の要望に応えようとするものであり反対した。

2、統一地方選挙で掲げた要求や、コロナ禍・物価高に苦しむ府民の実態と要求を取り上げるとともに、その実現を迫る中、補正予算や論戦を通じ、前進を勝ち取った部分もあった。

わが党がいっかんして求めてきた、中小零細事業者への直接支援策について、不十分ながら当初予算で20万円から80万円まで支援する「金融・経営一体型支援体制強化事業費」に申し込みが殺到したため、追加補正が計上された。また農林水産業、医療・社会福祉施設、公衆浴場や伝統産業などへの物価高騰対策も盛り込まれたが、引き続き、固定費や原材料費高騰分補填など、直接助成を実施させるため、力をつくす。

また「子どもの給食費臨時支援事業」として、1食あたり20円程度の値上げ回避の予算や子ども食堂等への支援策も計上されたが、いっそうの拡充が必要である。

代表質問をはじめ、大学の学費負担軽減・子どもの医療費助成拡充・学校給食無償化など、統一地方選挙でかかげた切実な要求にもとづく積極提案を行い、実現を迫った。

南丹みやま診療所の中村所長が退職されるにあたり、6月27日から住民の皆さんによる「常勤医師を確保してほしい」とする一カ月間にもわたる要請行動と連帯し、京都府の医師確保の責任や、コロナで宿泊施設でお亡くなりになった事例をふまえ、総括のための検証や保健所の再配置など、厳しく求めた。

なお、わが党以外の会派の代表・一般質問では、改定された第二期京都府総合計画の具体化や、文化庁移転に伴う観光施策、西脇知事がかかげる「子育て環境日本一」の取り組みなどが中心で、深刻な暮らしの願いを取り上げたのは実質わが党だけであった。そのうえ、自民党府議が、自らの代表質問の傍聴者を見送るため、代表質問中にもかかわらず議場を抜け出し、また別の自民党議員が、代表質問で学校現場で起こった個別問題をわざわざ取り上げ、解決を遠ざけることに手をかすような事態も起こり、自民党は陳謝を繰り返すという劣化ぶりも表面化した。

3、運動と結んだ論戦を通じ、開発最優先の行き詰まりと、大本の転換が必要であることが浮き彫りとなった。

代表質問で、わが党は消費税減税やインボイス中止とともに、中小企業支援と賃上げについて、府内上場企業で内部留保上位10社合計10兆8千億円（昨年度決算）と10年間で2倍近くに膨らんでいることを指摘し、価格転嫁できない実態を示し、中小企業の賃上げにむけた構造的転換を求めた。西脇知事はこれらの問題にまともに答えないばかりか、消費税について「全世代型の社会保障財源として必要」との答弁を繰り返した。

6月26日、7月1日と連続して京丹後市経ケ岬米軍レーダー基地関係者の事故が発生した。京丹後市議団と連携し事実を明らかにすること等、常任委員会でも追及するとともに、近畿中部防衛局から何一つ明らかにされないというアメリカ言いなりぶりが改めて浮き彫りとなり、党府議団として議会最終日に緊急申し入れを行った。

北陸新幹線延伸について、事業認可ができず実現が見通せない中、京都府副知事も参加する「北陸新幹線事業推進調査に関する連絡会議」が設置され、事業認可ができず行き詰まる中で、ルートや新駅、施工方法、土砂の受け入れ、地下水調査、道路・河川管理者との設計事前協議など、今年無理やり措置した調査費12億円を処理する論議が非公開で行われた。党府議団は、

福井県への調査も踏まえ、北陸新幹線延伸の行き詰まりを府民的に明らかにする論戦を行った。

5月9日朝、天ヶ瀬ダム直下で宇治川右岸の道路の法面崩落等の事故が発生したが、そもそも宇治川に 1500 トン放流をする計画そのものが根本的に無理があるもので、その見直しを求めた。また、消防や水道などの広域化、圏域行政化、公務の民間開放など、住民不在で結論ありきのやり方も厳しく批判した。

府立大学内の一万人規模のアリーナ建設計画は、学生と座長が論議して作り上げてきた学生用体育館案に、広く共感が寄せられる中、自民党議員から「府立大学内の共同体育館計画は、なかなか進んでおらず歯がゆい」としつつ、向日市長から向日町競輪場余剰地に「アリーナと呼ばれる屋根付きのスポーツ施設の誘致」表明がされ、どう対応するかとの質問がされた。西脇知事は府立大学内の施設について「多目的な検討を行っている」とし、向日町競輪場余剰地については、「屋内スポーツ施設の整備を検討」すると表明した。府立植物園の整備計画も、事実上とん挫しつつあり、また府立大学内アリーナ建設計画も、その後の党議員団の質疑で「共同体育館としてすみやかに整備したい」と答えたとおり、1万人規模のアリーナ建設計画も、行き詰ってきている。このため、北山エリア整備基本計画は白紙撤回し、大学生のための体育館や老朽施設の建て替え、府立植物園の充実をはじめ府民的論議を尽くすことこそ必要である。こうした中、国民・維新所属の議員が、府立植物園の正門付近に「にぎわいが必要」等として、民間活力の導入を迫る場面があった。本物の植物の博物館としての府立植物園の役割や 16 万筆を超える開発反対署名に耳を貸さない姿勢が明らかとなった。府民的にみて恥ずかしい限りである。

4、本議会には、「消費税引下げとインボイス制度の実施中止を求める請願」81 件と、「城陽市水道の地下水利用継続と府営水負担軽減に関する請願」1件が提出されたが、わが党以外の自民・公明・府民・維国の会派がすべて反対し否決したことは重大である。

また、請願にもとづく意見書をはじめ、わが党が提案した6意見書案1決議案を、維国議員団も含め他会派すべてが否決した。

自民・公明・府民提案の「森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める意見書案」は、木材輸入自由化などを進めながら、一方で、林業予算を減らし続けてきた国の林業施策の根本的転換を後景に追いやるもので、また、維新・国民提案の「物価上昇を上回る労働者の賃上げと可処分所得の向上に向けた対策を求める意見書案」は、その内容に民主党政権時代に消費税の逆進性対策を口実に、消費税を税の中心にすえた上で、マイナンバー制度と一体に狙われてきた「給付付き税額控除」等が含まれており反対した。

5、今議会で新たに第二会派となった維新・国民議員団の本質的な役割が浮き彫りとなった。

本会議質問で、あれだけ地方選挙で訴えた「身を切る改革」という言葉も提案も一切なく、知事提案議案にすべて賛成した。選挙後、「是々非々で対応する」と述べた対応は、早くも崩れ去った。一方、わが党が提案した、消費税減税とインボイス中止など切実な府民の請願もふまえた意見書・決議案すべてに、維新国民議員団が反対した。これは、反共で一致したオール与党体制に与する会派であることが明らかとなった。そのうえ5月臨時会で選出された代表幹事が、政治資金収支報告書の未提出問題で、6月定例会をまたずに辞任したことにともない、維国会派の団長（国民民主党）が代表幹事に就任したため、新たに団長に国民民主党所属議員が

就任することになった。

マイナンバーカードと保険証ひも付け問題を契機に、岸田政権への国民的批判が広がっている。わが党議員団は、物価高による暮らしの深刻な影響、コロナ第9波とも指摘される状況のもと、暮らしの願いによりそい、打開するため、また政治の歪みのおおもとの転換のため、いずれ行われる総選挙や来春の京都市長選挙に向け、広範な府民の皆さんと力を合わせ、共同の力で政治を動かす議員団として全力をあげる。

以上

第５号の２様式（第７条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団		整理番号	163	
費　　目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	府政報告Ｎｏ．2186～2188　送料				
支払金額	15,275	按分率	100％	計上額	15,275
按分率の考え方					
備　　考					

（領収書は、重ならないように貼付してください。）

8/9

05-08-09	B W	*15,000	ｶ)ｳｲﾝｸﾞｽﾏﾙｺｰ
05-08-09	B W	*275	振込手数料

CO.[redacted]
京都府庁　議会棟

163　　1/1

2023年08月03日

株式会社　ウィングスマルコー
京都市上京区烏丸通下立売下ル
小山町908-10
ＴＥＬ：075-822-3441
ＦＡＸ：075-822-3538
代表取締役　橋本　公則 [redacted]
経理専用E-mail:keiri05@malcco.co.jp
集荷依頼E-mail:Syuka05@malcco.co.jp

日本共産党京都府議会議員団 様

請　求　書　2023 年　7 月分

下記の通りご請求申し上げます

ご請求金額	消費税額
¥15,000.-	内税

お振り込み先は、京都銀行府庁前支店　口座番号　当座１１０５４３　名義　㈱ウィングスマルコーへお願いします。

日付	内 訳		個数	サイズ	単価	合計	備 考
23/07/21	京都府内	配送料	75	6R	200	15,000	府政報告No.2186~2188
		個数計	75		合計	¥15,000	

第５号の２様式（第７条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名（会派名）	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	164
費目	調査研究費・研修費・(広聴広報費)・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費		
支払内容	「京都民報」（5部） 8月分		
支払金額	3,400	按分率 100％	計上額 3,400
按分率の考え方			
備考	マスコミへの広報用		

（領収書は、重ならないように貼付してください。）

8/16

【請求内訳】			
新聞・雑誌名		定価	部数
日曜版	8 月	930	
京都民報	8 月	680	5
前衛	8 月	744	
経済	8 月	1049	
議会と自治体	8 月	794	
月刊学習	8 月	387	
女性のひろば	8 月	316	
「赤旗」縮刷版	8 月	4715	
民青新聞	8 月	680	

領収書

日本共産党府会議員団 様

3,400 円

2023 年 8 月分

上記の金額、確かに受け取りました。

日本共産党京都府委員会

日付	8/16	扱者	（印）

第５号の２様式（第７条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名（会派名）	日本共産党京都府議会議員団		整理番号	165	
費目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	植物園北門前で北山エリア問題府政報告　駐車料				
支払金額	600	按分率	100％	計上額	600
按分率の考え方					
備考	光永議員				

（領収書は、重ならないように貼付してください。）

8/26

□□□□□□□□□□□□□□□□□□□
□　ご利用ありがとうございました　□
□　またのお越しを　□
□　お待ちしております　□
□□□□□□□□□□□□□□□□□□□

領収証

車室005　No.60736-01 007900
入庫日時　2023年08月26日 09時51分
精算日時　2023年08月26日 11時30分
駐車時間　1時間39分

登録番号　T7130005012806
一般財団法人京都市都市整備公社
駐車料金(一般車)　600円

現金計　600円
消費税率10%(内税)
投入額　600円
釣銭額　0円

発行駐車場
くるっとパーク北山駅前

第９号様式（第７条関係）

2023年度　印刷物配布費用等説明書

会派・議員名　日本共産党京都府議会議員団

配布物（名称）	府会議員団ニュース	規格	Ａ４版両面
配付先	事前登録者、府民の皆さん	作成部数	50,790枚

		無	有	充当有の場合					
				支出先・内容等	支出額（円）	按分率（%）	計上額（円）	領収書整理番号	備考
所要経費	印刷・作成費用	□	■	新日本プロセス株式会社	1,732,214	100%	1,732,214	166	
所要経費	封筒代	■	□				0		
所要経費	封入封緘費用	■	□				0		
所要経費	送付等費用	■	□				0		
所要経費		□	□				0		
所要経費		□	□				0		
所要経費		□	□				0		
同封物	政務活動費の充当対象	□	□				0		
同封物	政務活動費の充当対象外	□	□		―	―	―	―	
合計					1,732,214	―	1,732,214	―	

注　配布物の印刷又は作成に係る業務委託に要する費用を計上していない場合であっても、当該配布物を添付してください。

第５号の２様式（第７条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名（会派名）	日本共産党京都府議会議員団		整理番号	166	
費　　目	調査研究費・研修費・(広聴広報費)・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	府会議員団ニュース				
支払金額	1,732,214	按分率	100%	計上額	1,732,214
按分率の考え方					
備　　考					

（領収書は、重ならないように貼付してください。）

8/31

05-08-31	B W	*1,731,939	ｼﾝﾆﾎﾝﾌﾟﾛｾｽｲｶ
05-08-31	B W	*275	振込手数料

166

請求明細書

発行日付　2023年 8月20日

請求年月	締日	得意先番号	請求書番号
2023年 8月	20	[redacted]	57740

〒602-8041
京都市上京区下立売新町西入
京都府議会内

日本共産党京都府会議員団　様

新日本プロセス株式会社
代表取締役　竹村　正治
〒601-8382 京都市南区吉祥院石原上川原町21番地
TEL.(075)661-5688　FAX.(075)661-5189

担当　野嶋

毎度ありがとうございます。下記の通り御請求申し上げます。

前回請求額	当月ご入金額	繰越金額	当月お買上額	消費税額	当月お買上額合計	今回ご請求額	伝票枚数
0	0	0	1,574,490	157,449	1,731,939	1,731,939	1枚

伝票日付 伝票No.	伝票区分	製品番号	品名	数量	単価	金額	消費税額
08/01 127839	売上	0000039757-000	府会議員団ニュース 2023年6月議会報告 (共通+12版)	50,790枚		1,574,490	157,449

三菱UFJ銀行　東寺支店　当座　309371
京都銀行　吉祥院支店　当座　1831
三井住友銀行　京都支店　普通　7087698
京都信用金庫　上鳥羽支店　当座　2286
京都中央信用金庫　吉祥院支店　当座　5029380

お振込の節は、上記金融機関にお願いします。【口座名義　シンニホンプロセス(カ　新日本プロセス株式会社】

検印 [redacted]

左京区の防災・まちづくりに全力

近年、連続する豪雨が、左京区各地に被害をもたらしてきました。私は、昨年9月の府議会で、「上流から下流まで一体的な防災対策を進めるため、国・府・市が連携した対策組織を区役所に」と提案し、左京区役所に府と市により「左京区内における土砂流出に関する調査会議」が設けられました。それを力に、このほど一乗寺松原町の土砂流出対策の一環として、京都府による砂防ダムが建設されることとなりました。

各地で同様の被害が起こっています。引き続き広域的な対策をすすめます。

本会議で府市連携組織を提案

府立大学内1万人アリーナ計画の撤回へあとひと息!!

16万筆を超える、反対署名が広がり、また学生による学生用体育館計画案が示される中、京都府議会で自民党議員が「府立大学アリーナ計画には反対の声がある。一方で向日市長から競輪場の余剰地にアリーナ建設の要望も出されている。どうするか」と質問し、西脇知事が「府立大学内は検討中、向日市も屋根付きのアリーナを検討」と答弁し、計画がとん挫しつつあることが示されています。

府立大にアリーナ計画いらない

あとひと息。北山エリア整備基本計画は白紙撤回しかありません。

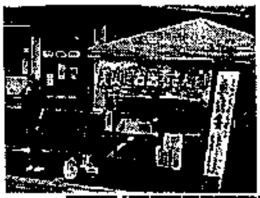
ZooM UP

4月 「音羽川を美しくする会」の皆さんと現地調査

5月 左京連帯ひろば in 岩倉に相談員として参加

6月 STOP-インボイス全国一揆 in 京都

7月 みやま診療所 医師確保座り込み



出町柳駅前で働く人へのアンケート

日本共産党府会議員 WEB●http://mitunaga-atuhiko.jp

いのち守る みつなが敦彦

プロフィール●議員団幹事長、危機管理・健康福祉常任委員会、新技術と社会づくりに関する特別委員会

統一地方選挙で7期目を迎え、引き続き議員団幹事長となりました。9人となりましたが、府市会議員力合わせて、くらしの願い実現、政治のおおもとの変革にむけ全力をつくします。

今後ともご指導のほどよろしくおねがいいたします。

日本共産党

暮らしと平和を壊す大軍拡はストップを

府民のくらし・平和に全力

京丹後の米軍基地は「（米国の）本土防衛の最前線」（米司令官）

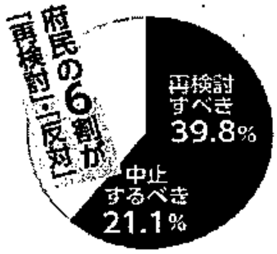
敵基地攻撃能力の保有など、岸田政権のすすめる大軍拡は、米国の「統合防空ミサイル防衛」（IAMD）に日本を組み込むものです。米軍経ヶ岬レーダー基地はその最前線の役割を担っており、「先制攻撃」を基本原則にする米軍との一体化が進めば、相手国の攻撃目標になるのは明白です。

現在自衛隊は基地司令部の地下化など「強靭化」として、京都府内７市町８施設も対象に含めて施設整備をすすめようとしていますが、もし攻撃を受ければ住民に多大な被害が及びます。

議員団北部基地調査

６月13日府会議員団で北部調査を行い、米軍経ヶ岬レーダー基地などを視察。目隠しのようにフェンスに黒幕がはられ、合衆国区域の警告が。監視カメラが設置されて監視が強化されていました。

地元議員の説明を受ける（京丹後市・経ヶ岬レーダー基地にて）2023年6月13日



京都新聞2022年4月6日

北陸新幹線延伸計画は破綻が明白

JR敦賀駅を調査（福井県）
2023年6月6日

事実上建設不可能におちいっている北陸新幹線。それでも、国・鉄道運輸機構と一体となった「北陸新幹線事業推進調査に関する連絡会議」に副知事が参加し、認可後に行う調査を前倒しで推進。8月には京都市内7か所でボーリング調査や北区の山間部で地質構造を調べる「弾性波調査」を実施しようとしています。党議員団は、このような脱法的な手法は、ただちに中止するよう求めました。

先行する福井県では、当初の想定を超えて事業費が膨らみ、並行在来線の運営が市町村にも押し付けられています。暮らし・福祉・中小企業を守るために大型開発優先の政治をやめるべきです。

知事与党にすり寄る「維新の会」

5月臨時議会の役員選出では自民・公明・府民クラブの知事与党にすり寄り、わが党を排除する「反共」で一致。

6月議会論戦では「身を切る改革」は一言もなく、知事提案にすべて賛成しています。

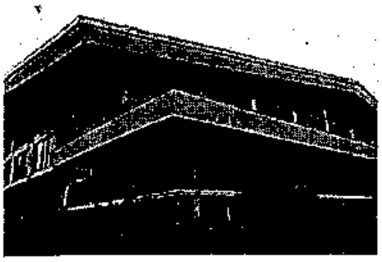
日本共産党府会議員

島田けい子

4月の統一地方選挙では、皆さんのご支援で、7期目の当選を果たすとともに、日本共産党府議会議員団団長の任につくことになりました。府民の皆さんの願いに寄り添い、いのちと暮らしを守る為に全力をあげます。どうぞ、よろしくお願いします。

「北山エリア」開発計画は白紙に戻し、見直しを学生のための体育館と学舎整備を早急に！

16万を超える署名など府民の運動が府政を動かし、賑わい創出を目的とした「1万人アリーナ計画」やバックヤードを壊す府立植物園の当初案が大幅な見直しを迫られています。三つの施設のうち二つの計画が破綻したのであるから、白紙撤回し一から見直すとともに、府立大学の学舎整備と学生のため体育館整備を急げと求めました。「整備計画に基づき、できるだけ、速やかに実施できるよう整備をすすめる」との答弁がありました。

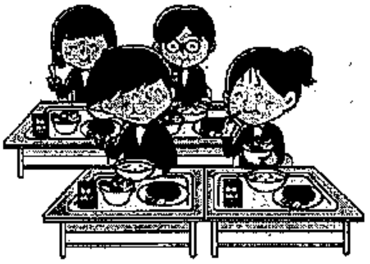


老朽校舎

中学校給食実現と無償化へ！府の役割を果たせ！

補正予算で「子どもの給食費臨時支援事業費」が、可決されました。1食あたり、20円程度の値上げを抑える臨時的支援です。府議団独自調査で、すべての市町村で値上げはしないことが明らかになりました。

そもそも、給食費は教育費の中で一番負担が大きく、府内5町村で無償化しています。中学校給食も前進し、残るは京都市、亀岡市、京田辺市、宇治市、精華町となっています。「格差と貧困が広がる中で、学校給食は命綱になっている。完全実施と無償化へ府の役割を果たせ」と求めました。



医療の現場から府議会へ
命を支えた情熱で、
暮らし、いのち、こどもに寄り添って！

WEB●https://shimadakeiko.net

プロフィール●議員団長、文化生活・教育常任委員会、子育て環境の充実に関する特別委員会

地域活動 住みよい右京のまちを！東奔西走！

視覚障がい者の命を守れ！音響式信号整備へ地元協議が始まりました

場所は三条通大国市場前です。地方選挙のさなかに白杖をもってたたずむ女性が「横断歩道を渡るのは命がけです。何とかしてほしい」との要望をうけ、警察へ要望していました。

右京区内の視覚障がい者用付加装置を付けた信号機は現在35基です。今後とも当事者の声を聞き、設置が可能なところから整備を進めるとのことでした。

宇多野学区福王子交差点
車道にはみ出す交番所の大木剪定が完了

暮らしと平和を壊す 大軍拡はストップを

府民のくらし・平和に全力

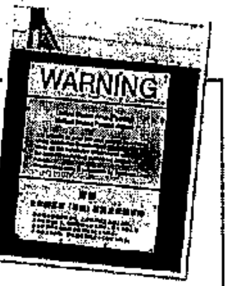
京丹後の米軍基地は「(米国の) 本土防衛の最前線」(米司令官)

敵基地攻撃能力の保有など、岸田政権のすすめる大軍拡は、米国の「統合防空ミサイル防衛」(IAMD) に日本を組み込むものです。米軍経ヶ岬レーダー基地はその最前線の役割を担っており、「先制攻撃」を基本原則にする米軍との一体化が進めば、相手国の攻撃目標になるのは明白です。

現在自衛隊は基地司令部の地下化など「強靱化」として、京都府内７市町８施設も対象に含めて施設整備をすすめようとしていますが、もし攻撃を受ければ住民に多大な被害が及びます。

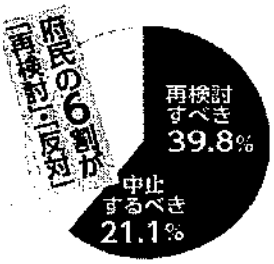
議員団北部基地調査

6月13日府会議員団で北部調査を行い、米軍経ヶ岬レーダー基地などを視察。目隠しのようにフェンスに黒幕がはられ、合衆国区域の警告が。監視カメラが設置されて監視が強化されていました。



地元議員の説明を受ける(京丹後市・経ヶ岬レーダー基地にて) 2023年6月13日

北陸新幹線延伸計画は破綻が明白



京都新聞2022年4月6日

JR敦賀駅を調査(福井県)
2023年6月6日

事実上建設不可能におちいっている北陸新幹線。それでも、国・鉄道運輸機構と一体となった「北陸新幹線事業推進調査に関する連絡会議」に副知事が参加し、認可後に行う調査を前倒しで推進。8月には京都市内7か所でボーリング調査や北区の山間部で地質構造を調べる「弾性波調査」を実施しようとしています。党議員団は、このような脱法的な手法は、ただちに中止するよう求めました。

先行する福井県では、当初の想定を超えて事業費が膨らみ、並行在来線の運営が市町村にも押し付けられています。暮らし・福祉・中小企業を守るために大型開発優先の政治をやめるべきです。

知事与党にすり寄る「維新の会」

5月臨時議会の役員選出では自民・公明・府民クラブの知事与党にすり寄り、わが党を排除する「反共」で一致。

6月議会論戦では「身を切る改革」は一言もなく、知事提案にすべて賛成しています。

日本共産党府会議員団
WEB https://www.jcp-kyotofukai.gr.jp E-mail giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp
日本共産党府会議員団は、上記の見解を発表しました。 2023年8月号 発行：日本共産党京都府会議員団 発行責任者：桝井義行 TEL:075-414-5566 FAX:075-431-2911

くらしも営業も緊急事態!!

大軍拡や大型開発やめ、賃上げ、子育て支援を

6月府議会
成宮まり子
代表質問に立ちました

賃上げ支援、消費税減税 インボイスやめよ!

「物価高でも給料は上がらず苦しい」「エアコンも医者もがまん。命に関わる」など暮らしも営業も"緊急事態"です。中小業者への固定費補助・賃上げ支援、消費税減税・インボイス中止の声に応えよと求めました。

西脇知事は、消費税もインボイスも必要との立場を示し、府民の声に背を向けました。

コロナ対策、医療確保を!

コロナで乳児を亡くされた父親の訴えや、高齢者施設や自宅で278人が医療にかかれず亡くなったことを指摘。府として検証して医療や保健所体制などの問題を明らかにし、保健所を統廃合前に戻すよう求めました。

子育て・教育費の負担を軽く!

政府の「子育て対策」には教育費無償化も財源もなく、失望が広がっています。京都から、大学の学費負担軽減・給付奨学金、18歳まで子ども医療費無料化、学校給食費無償化に踏み出すよう求めました。

府民を戦争にまきこむ大軍拡中止せよ

政府は、舞鶴海自イージス艦へのトマホーク配備、桂駐屯地を始め自衛隊8施設「基地強靭化」など、京都を米国の戦争拠点とする計画を進めています。府民を危険にさらす計画は中止すべきです。知事は「安全保障は国の専権事項」とまともに答えませんでした。

トピック

大軍拡NO!桂駅東口スタンディング(6/10)

「桂自衛隊の基地強化やめよ」と市民のみなさんと

西新林・児童公園前の交差点

「見通しが悪く、子どもや歩行者が危険」と住民から声。

河合市議とともに現地調査→西京警察と土木事務所に要望→注意喚起の横断幕や「とまれ」標識など対策がされることに。

日本共産党府会議員 WEB●http://www.narumiya.info/

行動する。こども いのち くらし 平和のために

所属委員会●総務・警察常任委員会、文化力と価値創造に関する特別委員会

成宮まり子

みなさんのお力で4期目、府議会に送っていただきました。物価高に悲鳴があがり、くらしも営業も子育ても大変です。京都府政が府民を支える役割をはたすようみなさんの声を届けてがんばります。

日本共産党

暮らしと平和を壊す大軍拡はストップを

府民のくらし・平和に全力

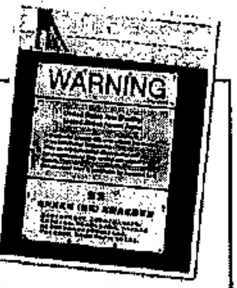
京丹後の米軍基地は「(米国の) 本土防衛の最前線」(米司令官)

敵基地攻撃能力の保有など、岸田政権のすすめる大軍拡は、米国の「統合防空ミサイル防衛」(IAMD) に日本を組み込むものです。米軍経ヶ岬レーダー基地はその最前線の役割を担っており、「先制攻撃」を基本原則にする米軍との一体化が進めば、相手国の攻撃目標になるのは明白です。

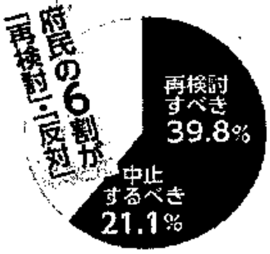
現在自衛隊は基地司令部の地下化など「強靭化」として、京都府内7市町8施設も対象に含めて施設整備をすすめようとしていますが、もし攻撃を受ければ住民に多大な被害が及びます。

議員団北部基地調査

6月13日府会議員団で北部調査を行い、米軍経ケ岬レーダー基地などを視察。目隠しのようにフェンスに黒幕がはられ、合衆国区域の警告が。監視カメラが設置されて監視が強化されていました。



地元議員の説明を受ける(京丹後市・経ヶ岬レーダー基地にて) 2023年6月13日



京都新聞2022年4月6日

北陸新幹線延伸計画は破綻が明白

JR敦賀駅を調査(福井県)
2023年6月6日

事実上建設不可能におちいっている北陸新幹線。それでも、国・鉄道運輸機構と一体となった「北陸新幹線事業推進調査に関する連絡会議」に副知事が参加し、認可後に行う調査を前倒しで推進。8月には京都市内7か所でボーリング調査や北区の山間部で地質構造を調べる「弾性波調査」を実施しようとしています。党議員団は、このような脱法的な手法は、ただちに中止するよう求めました。

先行する福井県では、当初の想定を超えて事業費が膨らみ、並行在来線の運営が市町村にも押し付けられています。暮らし・福祉・中小企業を守るために大型開発優先の政治をやめるべきです。

知事与党にすり寄る「維新の会」

5月臨時議会の役員選出では自民・公明・府民クラブの知事与党にすり寄り、わが党を排除する「反共」で一致。

6月議会論戦では「身を切る改革」は一言もなく、知事提案にすべて賛成しています。

日本共産党府会議員団
WEB https://www.jcp-kyotofukai.gr.jp E-mail giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

日本共産党府会議員団は、上記の見解を発表しました。 2023年8月号 発行:日本共産党京都府会議員団 発行責任者:光永敦彦 TEL:075-414-5566 FAX:075-431-2910

中小企業支援し賃上げ実現へ助成制度を

2023年6月定例会で一般質問

コロナ禍に続く物価や資材の高騰で悲鳴の声があがっています。

労働者の賃金は経済を動かす原動力です。しかし、中小零細企業や個人事業主、非正規雇用で働く方には賃上げの実感はありません。

6月府議会の一般質問や常任委員会では、次のことを求めました。

- ◆知事が最低賃金の引上げに行動を起こすべき
- ◆中小企業や個人事業主等への支援と労働者の賃上げを一体で行う京都府独自の制度の創設を
- ◆建設労働者の賃上げが現場で反映していない問題を指摘、調査と是正、公契約条例の制定を
- ◆京都府で働く非正規公務員を正規職員にするなど雇用の安定、処遇を改善を
- ◆南区からなりわいの灯を消すな！　ゼロゼロ融資等の返済期限が本格化するもとで、中小・零細企業に寄り添った支援を

南区から政治を動かす

向日町駅東口開発を考える

1月にはウオッチング、5月には向日市のまちづくりを考える会の学習会に参加。

向日町駅東口開発はタワーマンションや商業ビルなどが建設予定で南区にも影響をもたらします。住民の声第一でまちづくりがすすめられるよう発言。

開発予定地をウォッチング

マイナンバー法見直しを

なんでも相談会

南区社会保障推進協議会のマイナンバー法についての学習会や「なんでも相談会」に参加。制度運用や国民健康保険の運用に責任を持つ府の姿勢をただすと発言。

核兵器廃絶求めて　網の目平和行進

吉祥院病院スタートに九条通をパレードする網の目行進に参加。核兵器廃絶や大軍拡NO！をよびかけました。

網の目平和行進

日本共産党府会議員

WEB●https://mori-yoshiharu.jp/

希望をひらく社会へ声を届け、政治を前に動かします

森よしはる

プロフィール●府議会農林商工労働常任委員、元京都府職員労働組合委員長

働く人々、子どもたちから高齢者まで、日々の暮らしを支え、励ます政治がいま求められているのではないでしょうか。

京都府職員の経験をいかし、くらしの現場第一で頑張ります。

日本共産党

暮らしと平和を壊す大軍拡はストップを

府民のくらし・平和に全力

京丹後の米軍基地は「(米国の) 本土防衛の最前線」(米司令官)

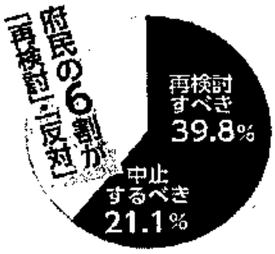
敵基地攻撃能力の保有など、岸田政権のすすめる大軍拡は、米国の「統合防空ミサイル防衛」(IAMD) に日本を組み込むものです。米軍経ヶ岬レーダー基地はその最前線の役割を担っており、「先制攻撃」を基本原則にする米軍との一体化が進めば、相手国の攻撃目標になるのは明白です。

現在自衛隊は基地司令部の地下化など「強靭化」として、京都府内７市町８施設も対象に含めて施設整備をすすめようとしていますが、もし攻撃を受ければ住民に多大な被害が及びます。

議員団北部基地調査

６月１３日府会議員団で北部調査を行い、米軍経ケ岬レーダー基地などを視察。目隠しのようにフェンスに黒幕がはられ、合衆国区域の警告が。監視カメラが設置されて監視が強化されていました。

地元議員の説明を受ける (京丹後市・経ヶ岬レーダー基地にて) 2023年6月13日



京都新聞2022年4月6日

北陸新幹線延伸計画は破綻が明白

JR敦賀駅を調査(福井県) 2023年6月6日

事実上建設不可能におちいっている北陸新幹線。それでも、国・鉄道運輸機構と一体となった「北陸新幹線事業推進調査に関する連絡会議」に副知事が参加し、認可後に行う調査を前倒しで推進。8月には京都市内7か所でボーリング調査や北区の山間部で地質構造を調べる「弾性波調査」を実施しようとしています。党議員団は、このような脱法的な手法は、ただちに中止するよう求めました。

先行する福井県では、当初の想定を超えて事業費が膨らみ、並行在来線の運営が市町村にも押し付けられています。暮らし・福祉・中小企業を守るために大型開発優先の政治をやめるべきです。

知事与党にすり寄る「維新の会」

5月臨時議会の役員選出では自民・公明・府民クラブの知事与党にすり寄り、わが党を排除する「反共」で一致。

6月議会論戦では「身を切る改革」は一言もなく、知事提案にすべて賛成しています。

日本共産党府会議員団
WEB https://www.jcp-kyotofukai.gr.jp E-mail giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

日本共産党府会議員団は、上記の見解を発表しました。 2023年8月号 発行：日本共産党京都府会議員団 発行責任者：桝井敦行 TEL:075-414-5566 FAX:075-431-291

日本共産党府会議員

100

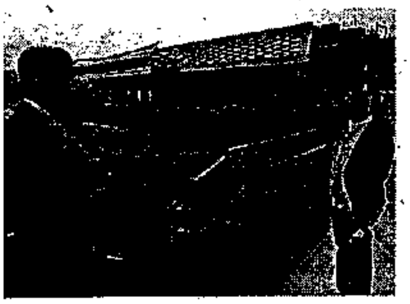
さこ祐仁

大軍拡・大増税を進める、自民、公明、維新、国民民主の「悪政4党連合」は、国民の声も聞かずに平和と暮らしを脅かす法律の改悪を次つぎと強行。トラブル続きのマイナ保険証は、国民の7割が「延期」「中止」の声だ。憲法を生かし、暮らしや営業を守る政治へみなさんとともに頑張ります。

北陸新幹線延伸計画は莫大な負担

来春、北陸新幹線・金沢—敦賀間が開業予定の福井県で、建設状況や在来線の今後について、県民・市民の声などを地元議員などに伺いました。「在来線の第三セクター化で、維持・運営費用が莫大になる。また新幹線建設費用が予想以上の負担。さらに新駅舎と周辺の街づくり再開発に莫大な県民・市民の負担となっている」などの悲鳴。

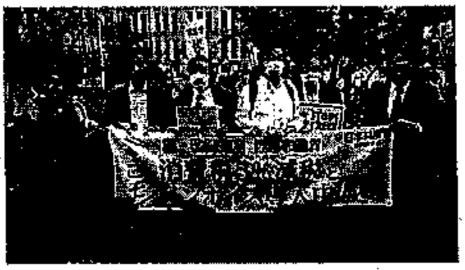
「テナントの出店希望も減り、商店街もガラガラの状態。こんな大型開発より市民の物価高対策にお金をつぎ込むべきだ」との声でした。



敦賀駅前の工事現場

ストップ！インボイス 全国一揆 京都集会

京都市役所前の集会で府議団を代表してあいさつ。物価高騰で、100円ショップで買い物する人が増え、電気代や家賃が払えない店主が廃業に追い込まれています。大軍拡のための消費税増税につながるインボイス制度の10月実施は、身の回りのなじみの店や工場、会社がつぶされます。地域経済回復のためにも世界103ヶ国・地域が実施している消費税減税の実施を！



ストップ！インボイス　京都市役所前　府議団

困った人をほっとけない 府民の暮らしと いのち守ります

WEB●http://sako-yuuji.jp/

所属委員会●政策環境建設常任委員会、安心・安全な暮らしに関する特別委員会

地域活動

京丹後市経ヶ岬の米軍基地調査

経ヶ岬米軍基地では、以前は基地内に銃を持った米兵が外部の私たちの行動をチェックしていましたが、現在は中が見えないように壁が作られ、監視カメラが設置されていました。

京建労中央支部上京分会の住宅デー

「あいにくの雨模様で、来る人が少ない」と、みなさん寂しそう。

私は、包丁を研いでもらい、住宅耐震アンケートを記入しながら、耐震化の取組みの状況など聞き取り。

暮らしと平和を壊す大軍拡はストップを

府民のくらし・平和に全力

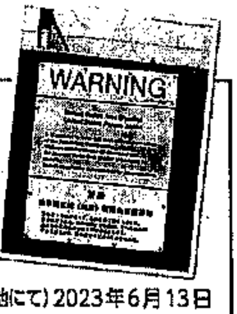
京丹後の米軍基地は「(米国の)本土防衛の最前線」(米司令官)

敵基地攻撃能力の保有など、岸田政権のすすめる大軍拡は、米国の「統合防空ミサイル防衛」(IAMD)に日本を組み込むものです。米軍経ヶ岬レーダー基地はその最前線の役割を担っており、「先制攻撃」を基本原則にする米軍との一体化が進めば、相手国の攻撃目標になるのは明白です。

現在自衛隊は基地司令部の地下化など「強靭化」として、京都府内7市町8施設も対象に含めて施設整備をすすめようとしていますが、もし攻撃を受ければ住民に多大な被害が及びます。

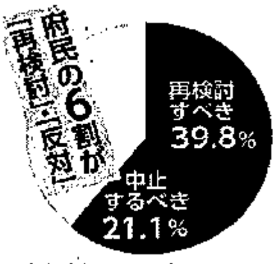
議員団北部基地調査

6月13日府会議員団で北部調査を行い、米軍経ケ岬レーダー基地などを視察。目隠しのようにフェンスに黒幕がはられ、合衆国区域の警告が。監視カメラが設置されて監視が強化されていました。



地元議員の説明を受ける(京丹後市・経ヶ岬レーダー基地にて)2023年6月13日

北陸新幹線延伸計画は破綻が明白



京都新聞2022年4月6日

JR敦賀駅を調査(福井県)
2023年6月6日

事実上建設不可能におちいっている北陸新幹線。それでも、国・鉄道運輸機構と一体となった「北陸新幹線事業推進調査に関する連絡会議」に副知事が参加し、認可後に行う調査を前倒しで推進。8月には京都市内7か所でボーリング調査や北区の山間部で地質構造を調べる「弾性波調査」を実施しようとしています。党議員団は、このような脱法的な手法は、ただちに中止するよう求めました。

先行する福井県では、当初の想定を超えて事業費が膨らみ、並行在来線の運営が市町村にも押し付けられています。暮らし・福祉・中小企業を守るために大型開発優先の政治をやめるべきです。

知事与党にすり寄る「維新の会」

5月臨時議会の役員選出では自民・公明・府民クラブの知事与党にすり寄り、わが党を排除する「反共」で一致。

6月議会論戦では「身を切る改革」は一言もなく、知事提案にすべて賛成しています。

日本共産党府会議員団 WEB https://www.jcp-kyotofukai.gr.jp E-mail giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp
日本共産党府会議員団は、上記の見解を発表しました。 2023年8月号 発行:日本共産党京都府会議員団 発行責任者:桝井龍行 TEL:075-414-5566 FAX:075-431-291

食品へのゲノム編集技術応用化を支援するな！

「安全性などを心配する声があり、消費者が正しい知識を持ち自主的かつ合理的に判断できる環境の整備ができていないもとで、食品へのゲノム編集技術応用化を支援すべきではない」とただしたところ、農林水産部長は、ゲノム編集食品については、「厚生労働省から安全性審査不用の判断を受け、適正な手続きを得たとりくみだ」と答弁する一方、「新しい技術であり、安全性への不安の声も聞いている」と述べました。

北部の集落営農の実態調査

物価高から府民の暮らしを守る直接支援を！

物価高に苦しむ府民や中小業者の実態を示し、もっとも効果的な物価高対策である消費税減税とインボイス中止を国に求めるとともに、京都府として、コロナの時の家賃補助などの固定費支援や、物価高による燃料費や原材料費の値上げ分を価格転嫁できない事業者へ補てんなどを実施するように求めました。

中小業者後援会のつどいで報告

地域活動

北大路大宮の交差点で、消費税廃止北区各界連絡会の署名・宣伝行動に参加しました。近所の酒屋のおかみさんが通りかかって、消費税減税を求める署名をしてくれました。

6月14日、「ストップ！インボイス全国一揆ｉｎ京都」が市役所前で行なわれ、府会議員団は横断幕を掲げて参加しました。集会後、四条河原町までデモ行進しました。

日本共産党府会議員

WEB●http://hamada-yoshiyuki.jp/

平和が原点
府民要求実現へ東奔西走
浜田よしゆき

プロフィール●府議4期、農商工労働常任委員、議会運営委員、非核の政府を求める京都の会事務局員

みなさんのご支援で、4期目を務めさせていただくことになりました。当面の焦眉の課題である、長引く物価高から府民のくらしと営業を守るために、京都府にふさわしい役割を果たさせるよう、全力を尽くします。

日本共産党

暮らしと平和を壊す大軍拡はストップを

府民のくらし・平和に全力

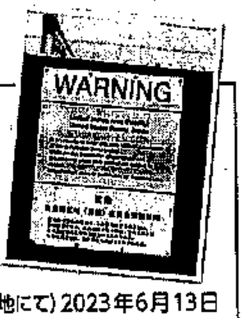
京丹後の米軍基地は「(米国の) 本土防衛の最前線」(米司令官)

敵基地攻撃能力の保有など、岸田政権のすすめる大軍拡は、米国の「統合防空ミサイル防衛」(IAMD) に日本を組み込むものです。米軍経ヶ岬レーダー基地はその最前線の役割を担っており、「先制攻撃」を基本原則にする米軍との一体化が進めば、相手国の攻撃目標になるのは明白です。

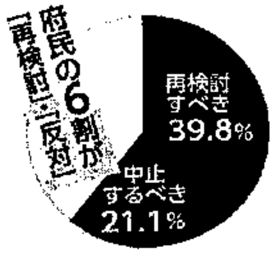
現在自衛隊は基地司令部の地下化など「強靭化」として、京都府内7市町8施設も対象に含めて施設整備をすすめようとしていますが、もし攻撃を受ければ住民に多大な被害が及びます。

議員団北部基地調査

6月13日府会議員団で北部調査を行い、米軍経ケ岬レーダー基地などを視察。目隠しのようにフェンスに黒幕がはられ、合衆国区域の警告が。監視カメラが設置されて監視が強化されていました。



地元議員の説明を受ける(京丹後市・経ヶ岬レーダー基地にて) 2023年6月13日



京都新聞2022年4月6日

北陸新幹線延伸計画は破綻が明白

JR敦賀駅を調査(福井県)
2023年6月6日

事実上建設不可能におちいっている北陸新幹線。それでも、国・鉄道運輸機構と一体となった「北陸新幹線事業推進調査に関する連絡会議」に副知事が参加し、認可後に行う調査を前倒しで推進。8月には京都市内7か所でボーリング調査や北区の山間部で地質構造を調べる「弾性波調査」を実施しようとしています。党議員団は、このような脱法的な手法は、ただちに中止するよう求めました。

先行する福井県では、当初の想定を超えて事業費が膨らみ、並行在来線の運営が市町村にも押し付けられています。暮らし・福祉・中小企業を守るために大型開発優先の政治をやめるべきです。

知事与党にすり寄る「維新の会」

5月臨時議会の役員選出では自民・公明・府民クラブの知事与党にすり寄り、わが党を排除する「反共」で一致。

6月議会論戦では「身を切る改革」は一言もなく、知事提案にすべて賛成しています。

日本共産党府会議員団

WEB https://www.jcp-kyotofukai.gr.jp E-mail giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

日本共産党府会議員団は、上記の見解を発表しました。 2023年8月号 発行：日本共産党京都府会議員団 発行責任者：[illegible] TEL:075-414-5566 FAX:075-431-29—

日本共産党府会議員

田中ふじこ

6月議会を通し、本会議、常任委員会、特別委員会を経験し、議員の仕事の重みを感じました。中京区からの代表として、皆さんに信頼していただける議員になりたいと思います。

常任委員会は「文化生活・教育」担当

「教職員の働き方」について質問しました。昨年10月に10年に1回の教職員勤務実態調査が実施されましたが、毎日の残業、過密労働、持ち帰り仕事など、10年前から改善はなく、むしろ残業上限を定めたことにより休憩もとらずに仕事をせざるを得なくなっています。府として少人数学級や専科担当制など、教員配置を増やす努力はされているが、病気休職や退職する教員の増加、教員採用試験を受ける学生や講師が減少しており、教員の働き方を抜本的に改善することが求められます。

7/1千本三条で七夕宣伝

6/13府会議員団で京都府北部調査

京丹後経ヶ岬の米軍レーダー基地、専業農家さん、京都府織物・機械金属振興センターを視察しました。

米軍レーダー基地反対運動をされている京丹後市議永井友昭氏の米軍基地説明。米価引き下げ、農業従事者の減少、獣害と三重苦の中、必死で米作りを担う農業者さん。丹後織物の激減で機械金属を地域の仕事起こしにと支える織金センター。大変貴重な視察でした。

農業従事者の方からお話を聞く

いのち・くらし 切り捨てゆるさない

所属委員会●文化生活・教育常任委員会、安心・安全な暮らしに関する特別委員会

学区合同の「マイナ保険証」の学習会

「マイナ保険証」はトラブル多発。マイナンバーと保険資格の「紐付けミス」で他人情報に紐づけ、「認証できない」等、患者も病院も困っています。マイナンバーカードは任意です。

地域の合同学習会であいさつ

「暮らし守れ」の願い実現を

軍事費2倍化、敵基地攻撃能力保有、自衛隊強化で軍事大国になることは許せません！社会保障の充実、消費税減税・インボイス中止、「暮らし守れ」の願いを実現させましょう！

ストップ!インボイス全国一揆京都集会

暮らしと平和を壊す 大軍拡はストップを

府民のくらし・平和に全力

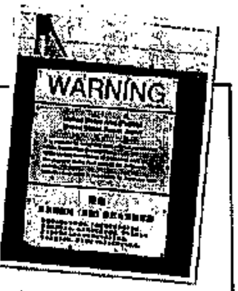
京丹後の米軍基地は「(米国の)本土防衛の最前線」(米司令官)

敵基地攻撃能力の保有など、岸田政権のすすめる大軍拡は、米国の「統合防空ミサイル防衛」(IAMD)に日本を組み込むものです。米軍経ヶ岬レーダー基地はその最前線の役割を担っており、「先制攻撃」を基本原則にする米軍との一体化が進めば、相手国の攻撃目標になるのは明白です。

現在自衛隊は基地司令部の地下化など「強靭化」として、京都府内7市町8施設も対象に含めて施設整備をすすめようとしていますが、もし攻撃を受ければ住民に多大な被害が及びます。

議員団北部基地調査

6月13日府会議員団で北部調査を行い、米軍経ケ岬レーダー基地などを視察。目隠しのようにフェンスに黒幕がはられ、合衆国区域の警告が。監視カメラが設置されて監視が強化されていました。



地元議員の説明を受ける(京丹後市・経ヶ岬レーダー基地にて)2023年6月13日

北陸新幹線延伸計画は破綻が明白

京都新聞2022年4月6日

JR敦賀駅を調査(福井県)
2023年6月6日

事実上建設不可能におちいっている北陸新幹線。それでも、国・鉄道運輸機構と一体となった「北陸新幹線事業推進調査に関する連絡会議」に副知事が参加し、認可後に行う調査を前倒しで推進。8月には京都市内7か所でボーリング調査や北区の山間部で地質構造を調べる「弾性波調査」を実施しようとしています。党議員団は、このような脱法的な手法は、ただちに中止するよう求めました。

先行する福井県では、当初の想定を超えて事業費が膨らみ、並行在来線の運営が市町村にも押し付けられています。暮らし・福祉・中小企業を守るために大型開発優先の政治をやめるべきです。

知事与党にすり寄る「維新の会」

5月臨時議会の役員選出では自民・公明・府民クラブの知事与党にすり寄り、わが党を排除する「反共」で一致。

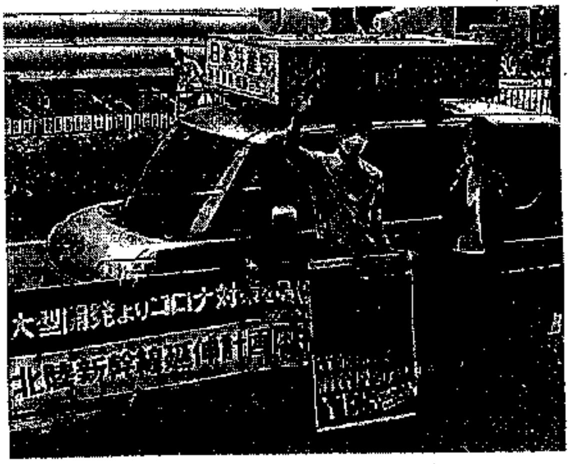
6月議会論戦では「身を切る改革」は一言もなく、知事提案にすべて賛成しています。

日本共産党府会議員団
WEB https://www.jcp-kyotofukai.gr.jp E-mail giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp
日本共産党府会議員団は、上記の見解を発表しました。 2023年8月号 発行：日本共産党京都府会議員団 発行責任者：桝井教行 TEL:075-414-5566 FAX:075-431-291

北陸新幹線延伸は中止しかない！

「伏見の水はどうなるのか」「そんなお金があるなら地域の足の確保を」。北陸新幹線延伸問題では、地域の皆さんから伏見への影響や、税金の使い方への声など、たくさん聞いてきました。未だに知事は、「重要な国家プロジェクト」と繰り返しますが、府民の反対の中で事業認可に必要な環境影響調査すらできない状況です。

国は、12億円もの予算をつけて、事業認可後に進める調査などを今年度やろうとしていますが、「キッパリ中止！」の声をさらに大きく広げて中止に追い込みましょう。


どこで訴えても「北陸新幹線より…」の声が広がります

委員会審議

賃金条項を含む公契約条例を！

「民業への影響も含め慎重に考える必要がある」ずっと繰り返されてきた京都府の答弁。実施に踏み切った自治体では、業者や団体を入れた審議会の設置など努力がされていることも取り上げ、改めて制定を強く求めました。

議会でも大いに取り上げて頑張ります

宇治川派流整備――地域全体に目を向けたものに

伏見港が「みなとオアシス」に指定をされ、今年度予算では十石船乗り場の整備など、宇治川派流周辺の整備が予算化されています。それ自身は歓迎するものですが、地域でお話をお聞きすると、「(観光シーズンは人であふれかえる)乗り場前の道路の拡幅はどうするのか」「中書島駅周辺の未舗装の道はどうなるのか」など、多くのご意見をお聞きします。皆さんのご意見がしっかりと反映される必要があります。ご一緒に地域から声を上げて頑張ります。

松尾元府議の時代からの課題。一歩ずつ前に進めます

日本共産党府会議員

WEB●http://baba-kohei.jp/

皆さんの声を力に 政治を前に動かす

ばばこうへい

所属委員会●総務・警察常任委員会、魅力ある地域づくりに関する特別委員会

4月の統一地方選挙では、多くの皆さんのご支援で4期目のスタートを切ることが出来ました。引き続き、皆さんの声を力に、ご一緒にいのち・くらし守る先頭に立って頑張ります

日本共産党

暮らしと平和を壊す大軍拡はストップを

府民のくらし・平和に全力

京丹後の米軍基地は「(米国の)本土防衛の最前線」(米司令官)

敵基地攻撃能力の保有など、岸田政権のすすめる大軍拡は、米国の「統合防空ミサイル防衛」(IAMD) に日本を組み込むものです。米軍経ヶ岬レーダー基地はその最前線の役割を担っており、「先制攻撃」を基本原則にする米軍との一体化が進めば、相手国の攻撃目標になるのは明白です。

現在自衛隊は基地司令部の地下化など「強靭化」として、京都府内7市町8施設も対象に含めて施設整備をすすめようとしていますが、もし攻撃を受ければ住民に多大な被害が及びます。

議員団北部基地調査

6月13日府会議員団で北部調査を行い、米軍経ケ岬レーダー基地などを視察。目隠しのようにフェンスに黒幕がはられ、合衆国区域の警告が。監視カメラが設置されて監視が強化されていました。

地元議員の説明を受ける(京丹後市・経ヶ岬レーダー基地にて) 2023年6月13日

北陸新幹線延伸計画は破綻が明白

京都新聞2022年4月6日

JR敦賀駅を調査(福井県) 2023年6月6日

事実上建設不可能におちいっている北陸新幹線。それでも、国・鉄道運輸機構と一体となった「北陸新幹線事業推進調査に関する連絡会議」に副知事が参加し、認可後に行う調査を前倒しで推進。8月には京都市内7か所でボーリング調査や北区の山間部で地質構造を調べる「弾性波調査」を実施しようとしています。党議員団は、このような脱法的な手法は、ただちに中止するよう求めました。

先行する福井県では、当初の想定を超えて事業費が膨らみ、並行在来線の運営が市町村にも押し付けられています。暮らし・福祉・中小企業を守るために大型開発優先の政治をやめるべきです。

知事与党にすり寄る「維新の会」

5月臨時議会の役員選出では自民・公明・府民クラブの知事与党にすり寄り、わが党を排除する「反共」で一致。

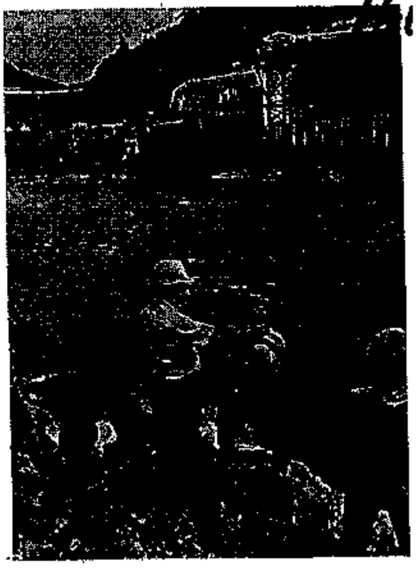
6月議会論戦では「身を切る改革」は一言もなく、知事提案にすべて賛成しています。

日本共産党府会議員団

WEB https://www.jcp-kyotofukai.gr.jp E-mail giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

日本共産党府会議員団は、上記の見解を発表しました。 2023年8月号 発行：日本共産党京都府会議員団 発行責任者：桝井敦行 TEL:075-414-5566 FAX:075-431-291

天ヶ瀬ダム660億円の再開発
はじめて放流したら重大事故発生……


市民とともに現場調査

5月9日朝、天ヶ瀬ダム直下で宇治川右岸の道路の裏面崩落、白紅橋橋台付近の河岸洗掘などの事故がおきました。天ヶ瀬ダム再開発による日本最大級のトンネル式放流設備から初めての本格的放流で起きた事故です。

事故発生時は、ダム本体の放流ゲートは使用せず、トンネル式放流設備から毎秒約600トンを放流していました。トンネル吐け口から、宇治川の流れに対してほぼ直角に放流され、対岸に当たって起きた事故です。初歩的な設計ミスであった可能性は否めません。結局トンネル放水路が危険で不要だったのではないでしょうか。

再開発の目的の一つは利水です。人口減少時代に、府営水道の取水を17万人分増大させるための開発だったのです。天ヶ瀬再開発の総事業費660億円のうち、京都府負担は128億円で、水道の利水分は58億円です。これは水道代となり住民負担になっています。一方で京都府は水余りを理由に市町の浄水場廃止を強行しようとしています。

住民も議会も知らない間に
消防指令（119番）が京都市に統合へ……長の内部組織の共同設置

2021年に京都府が消防を広域統合する方針を決定。消防広域化に先立って、消防指令（119番）を府内2箇所に集約することに。北中部は来年4月から、福知山市に建設中の指令センターに統合されます。

2023年6月定例会で質問

南部（9市8町1村）は、京都市南区に建設。来年4月から工事が着工されます。

消防指令の運営（予算や庶務など）は京都市が行う予定で、構成自治体は、規約の議決が必要なだけで、京都市に委ねられてしまいます。

消防指令（119番）は火災や災害の通報を受け、災害場所を特定。状況判断し、活動方針を決め、命令を行う業務で、生命、身体、財産をまもる消防業務遂行の第一歩を担う消防の要です。その業務を京都市に任せてしまい、しかも指令台の数は相当減らされることになります。経費削減のために消防体制が弱体化されます。

しかも、今年中に各議会の議決が必要であるのにも関わらず、市町村の議会や住民にはほとんど知らされないまま、自治体の基本業務である消防が統合されてしまおうとしているのです。こんな消防体制の弱体化は許されません。

日本共産党府議会議員

みなさまの声を府政に届けて実現するために頑張ります。

水谷 修（おさむ）

プロフィール●現在 京都府議（2期目）政策環境建設常任委員、宇治市農業委員会推進委員。
経歴：宇治中学校、城南高校、立命館大学2部法学部卒。京都府職員、宇治市議（9期）、副議長・議会運営委員長・市監査委員などを歴任。

水谷修へのご意見

YouTube　Facebook　twitter　LINE公式

暮らしと平和を壊す大軍拡はストップを

府民のくらし・平和に全力

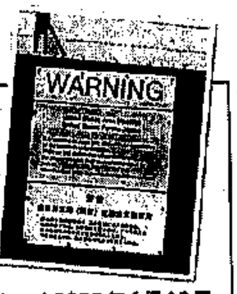
京丹後の米軍基地は「(米国の)本土防衛の最前線」(米司令官)

敵基地攻撃能力の保有など、岸田政権のすすめる大軍拡は、米国の「統合防空ミサイル防衛」(IAMD)に日本を組み込むものです。米軍経ヶ岬レーダー基地はその最前線の役割を担っており、「先制攻撃」を基本原則にする米軍との一体化が進めば、相手国の攻撃目標になるのは明白です。

現在自衛隊は基地司令部の地下化など「強靭化」として、京都府内7市町8施設も対象に含めて施設整備をすすめようとしていますが、もし攻撃を受ければ住民に多大な被害が及びます。

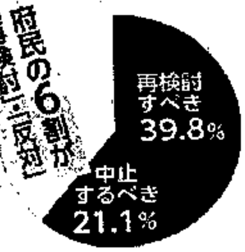
議員団北部基地調査

6月13日府会議員団で北部調査を行い、米軍経ケ岬レーダー基地などを視察。目隠しのようにフェンスに黒幕がはられ、合衆国区域の警告が。監視カメラが設置されて監視が強化されていました。



地元議員の説明を受ける(京丹後市・経ヶ岬レーダー基地にて)2023年6月13日

北陸新幹線延伸計画は破綻が明白



京都新聞2022年4月6日

JR敦賀駅を調査(福井県)
2023年6月6日

事実上建設不可能におちいっている北陸新幹線。それでも、国・鉄道運輸機構と一体となった「北陸新幹線事業推進調査に関する連絡会議」に副知事が参加し、認可後に行う調査を前倒しで推進。8月には京都市内7か所でボーリング調査や北区の山間部で地質構造を調べる「弾性波調査」を実施しようとしています。党議員団は、このような脱法的な手法は、ただちに中止するよう求めました。

先行する福井県では、当初の想定を超えて事業費が膨らみ、並行在来線の運営が市町村にも押し付けられています。暮らし・福祉・中小企業を守るために大型開発優先の政治をやめるべきです。

知事与党にすり寄る「維新の会」

5月臨時議会の役員選出では自民・公明・府民クラブの知事与党にすり寄り、わが党を排除する「反共」で一致。

6月議会論戦では「身を切る改革」は一言もなく、知事提案にすべて賛成しています。

日本共産党府会議員団
WEB https://www.jcp-kyotofukai.gr.jp E-mail giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp
日本共産党府会議員団は、上記の見解を発表しました。 2023年8月号 発行：日本共産党京都府会議員団 発行責任者：桝井敏行 TEL:075-414-5586 FAX:075-431-29

市内版 日本共産党府議会報告

大型開発やめ 府民のくらし最優先に

いよいよ破綻は明白

北山エリア開発計画は白紙撤回、学生のための体育館を

府立植物園や府立大学体育館を使った「にぎわい創出」として、府がすすめる北山エリア開発計画に対し、見直しを求める声が府内外に広がり、16万筆を超える署名が集まっています。

この声に押され

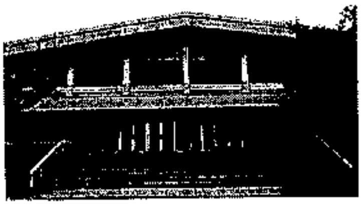
京都府立植物園

植物園は当初案を見直し

当初計画のイベント空間を削除。
バックヤードの面積も維持する方向に。

府立大学共同体育館は「学生のための体育館に」

有識者会議では、学生の意見をもとに座長がまとめた「学生のための体育館」を作る案が出され、委員全員が賛同。



耐震不足で使用できない府立大学の体育館

東京のコンサルタント会社に丸投げした計画の破綻はいよいよ明白です。

1万人規模のアリーナを大学内に建設する計画はキッパリ断念し、学生の命を守るために体育館を含め耐震基準を満たさない老朽校舎の建替えを早急に行うべきです。

若者・子育て世代に負担になっている教育費への支援実現を

2023年度 第5回公共政策講座

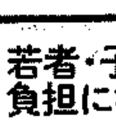
高学費・奨学金を変える
――「異次元の少子化対策」を問う

講師 **石井拓児**さん（名古屋大学教授）

9月4日(月) 18:30～
ハートピア京都（第4・第5会議室）
京都市営地下鉄烏丸線・丸太町駅下車すぐ

zoom参加はこちらからお申込みください

5月臨時会で今年度の所属委員会等が決まりましたので紹介します。



島田けい子（京都市右京区）
議員団長、文化生活・教育常任委員会、子育て環境の充実に関する特別委員会

さこ祐仁（京都市上京区）
政策環境建設常任委員会、安心・安全な暮らしに関する特別委員会

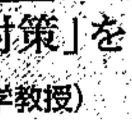
水谷修（宇治市・久御山町）
政策環境建設常任委員会、新技術と社会づくりに関する特別委員会

みつなが敦彦（京都市左京区）
議員団幹事長、危機管理・健康福祉常任委員会、新技術と社会づくりに関する特別委員会

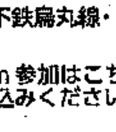
成宮まり子（京都市西京区）
総務・警察常任委員会、文化力と価値創造に関する特別委員会

森よしはる（京都市南区）
農商工労働常任委員会、魅力ある地域づくりに関する特別委員会

浜田よしゆき（京都市北区）
議員団副団長、農商工労働常任委員会、文化力と価値創造に関する特別委員会



ばばこうへい（京都市伏見区）
総務・警察常任委員会、魅力ある地域づくりに関する特別委員会



田中ふじこ（京都市中京区）
文化生活・教育常任委員会、安心・安全な暮らしに関する特別委員

暮らしと平和を壊す大軍拡はストップを

府民のくらし・平和に全力

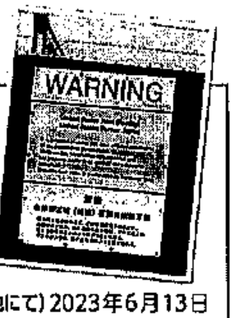
京丹後の米軍基地は「（米国の）本土防衛の最前線」（米司令官）

敵基地攻撃能力の保有など、岸田政権のすすめる大軍拡は、米国の「統合防空ミサイル防衛」（IAMD）に日本を組み込むものです。米軍経ヶ岬レーダー基地はその最前線の役割を担っており、「先制攻撃」を基本原則にする米軍との一体化が進めば、相手国の攻撃目標になるのは明白です。

現在自衛隊は基地司令部の地下化など「強靭化」として、京都府内７市町８施設も対象に含めて施設整備をすすめようとしていますが、もし攻撃を受ければ住民に多大な被害が及びます。

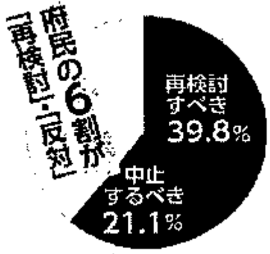
議員団北部基地調査

６月13日府会議員団で北部調査を行い、米軍経ヶ岬レーダー基地などを視察。目隠しのようにフェンスに黒幕がはられ、合衆国区域の警告が。監視カメラが設置されて監視が強化されていました。



地元議員の説明を受ける（京丹後市・経ヶ岬レーダー基地にて）2023年6月13日

北陸新幹線延伸計画は破綻が明白



京都新聞2022年4月6日

JR敦賀駅を調査（福井県）2023年6月6日

事実上建設不可能におちいっている北陸新幹線。それでも、国・鉄道運輸機構と一体となった「北陸新幹線事業推進調査に関する連絡会議」に副知事が参加し、認可後に行う調査を前倒しで推進。8月には京都市内7か所でボーリング調査や北区の山間部で地質構造を調べる「弾性波調査」を実施しようとしています。党議員団は、このような脱法的な手法は、ただちに中止するよう求めました。

先行する福井県では、当初の想定を超えて事業費が膨らみ、並行在来線の運営が市町村にも押し付けられています。暮らし・福祉・中小企業を守るために大型開発優先の政治をやめるべきです。

知事与党にすり寄る「維新の会」

5月臨時議会の役員選出では自民・公明・府民クラブの知事与党にすり寄り、わが党を排除する「反共」で一致。

6月議会論戦では「身を切る改革」は一言もなく、知事提案にすべて賛成しています。

日本共産党府会議員団
WEB https://www.jcp-kyotofukai.gr.jp E-mail giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

日本共産党府会議員団は、上記の見解を発表しました。 2023年8月号 発行：日本共産党京都府会議員団 発行責任者：桝井禎行 TEL:075-414-5566 FAX:075-431-291

166

消防 水道 住民の安心を壊す 広域化・民間開放はやめよ

人口減少を口実に、国は消防や水道の広域化を自治体に押し付けようとしています。
暮らしの水や防災力は自治の根幹です。安易な統廃合はやめるべきです。

公共の役割果たし 府民のくらし最優先に

京都市以南の9つの消防指令を一か所に集約。

水道広域化 官民連携の名で大企業の儲け口に

京都府は水道グランドデザインを策定し、京都市以南の水道広域化、公民連携を進めようとしています。岸田政権が「新しい資本主義」の名で、公共財の民間開放と広域化による投資促進を目指す動きに沿うものです。命の水を儲け口にすることは許されません。

府営水道受水10市町統廃合計画も
現在ある21浄水場を9～12か所に削減する計画

1案	府営水浄水場	3か所	➡ 3か所
	市町の浄水場	18か所	➡ 6か所
	※城陽市・木津川市・久御山町・精華町・乙訓地域は全廃		
2案	府営水浄水場	3か所	➡ 1か所
	市町の浄水場	18か所	➡ 11か所
	※木津川市・久御山町・精華町は全廃		

10市町：宇治市・城陽市・八幡市・久御山町・京田辺市・木津川市・精華町・向日市・長岡京市・大山崎町

若者・子育て世代に負担になっている 教育費への支援実現を

2023年度 第5回公共政策講座

高学費・奨学金を変える

――「異次元の少子化対策」を問う

講師 **石井拓児**さん（名古屋大学教授）

9月4日(月) 18:30～
ハートピア京都（第4・第5会議室）
京都市営地下鉄烏丸線・丸太町駅下車すぐ

zoom参加はこちらから
お申込みください

5月臨時会で今年度の所属委員会等が決まりましたので紹介します。

島田けい子（京都市右京区）
議員団長、文化生活・教育常任委員会、子育て環境の充実に関する特別委員会

みつなが敦彦（京都市左京区）
議員団幹事長、危機管理・健康福祉常任委員会、新技術と社会づくりに関する特別委員会

浜田よしゆき（京都市北区）
議員団副団長、農商工労働常任委員会、文化力と価値創造に関する特別委員会

さこ祐仁（京都市上京区）
政策環境建設常任委員会、安心・安全な暮らしに関する特別委員会

成宮まり子（京都市西京区）
総務・警察常任委員会、文化力と価値創造に関する特別委員会

ばばこうへい（京都市伏見区）
総務・警察常任委員会、魅力ある地域づくりに関する特別委員会

水谷修（宇治市・久御山町）
政策環境建設常任委員会、新技術と社会づくりに関する特別委員会

森よしはる（京都市南区）
農商工労働常任委員会、魅力ある地域づくりに関する特別委員会

田中ふじこ（京都市中京区）
文化生活・教育常任委員会、安心・安全な暮らしに関する特別委員

暮らしと平和を壊す大軍拡はストップを

府民のくらし・平和に全力

京丹後の米軍基地は「(米国の)本土防衛の最前線」(米司令官)

敵基地攻撃能力の保有など、岸田政権のすすめる大軍拡は、米国の「統合防空ミサイル防衛」(IAMD) に日本を組み込むものです。米軍経ヶ岬レーダー基地はその最前線の役割を担っており、「先制攻撃」を基本原則にする米軍との一体化が進めば、相手国の攻撃目標になるのは明白です。

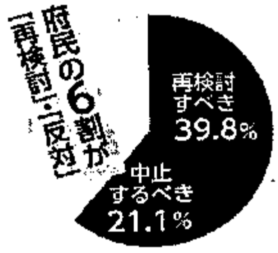
現在自衛隊は基地司令部の地下化など「強靭化」として、京都府内7市町8施設も対象に含めて施設整備をすすめようとしていますが、もし攻撃を受ければ住民に多大な被害が及びます。

議員団北部基地調査

6月13日府会議員団で北部調査を行い、米軍経ケ岬レーダー基地などを視察。目隠しのようにフェンスに黒幕がはられ、合衆国区域の警告が。監視カメラが設置されて監視が強化されていました。

地元議員の説明を受ける(京丹後市・経ヶ岬レーダー基地にて) 2023年6月13日

北陸新幹線延伸計画は破綻が明白



京都新聞2022年4月6日

JR敦賀駅を調査(福井県)
2023年6月6日

事実上建設不可能におちいっている北陸新幹線。それでも、国・鉄道運輸機構と一体となった「北陸新幹線事業推進調査に関する連絡会議」に副知事が参加し、認可後に行う調査を前倒しで推進。8月には京都市内7か所でボーリング調査や北区の山間部で地質構造を調べる「弾性波調査」を実施しようとしています。党議員団は、このような脱法的な手法は、ただちに中止するよう求めました。

先行する福井県では、当初の想定を超えて事業費が膨らみ、並行在来線の運営が市町村にも押し付けられています。暮らし・福祉・中小企業を守るために大型開発優先の政治をやめるべきです。

知事与党にすり寄る「維新の会」

5月臨時議会の役員選出では自民・公明・府民クラブの知事与党にすり寄り、わが党を排除する「反共」で一致。

6月議会論戦では「身を切る改革」は一言もなく、知事提案にすべて賛成しています。

日本共産党府会議員団
WEB https://www.jcp-kyotofukai.gr.jp E-mail giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp
発行：日本共産党京都府会議員団 TEL:075-414-5566 FAX:075-431-29

米軍基地・農業・子育て 府民のくらしと地域を守る府政へ

農家の方からお話を伺う（6月13日）

北部農業調査

米価低下、資材高騰のもとで抜本的対策の強化を

6月13日府会議員団は京都北部の農業調査を行い、京丹後市で集団営農をされている若手農業者の方から、リアルな実情と要望をお聞きしました。

後継者を育成し、京都の農業を守っていくために、資材費補助などの直接的な支援の拡充をはじめ、抜本的な支援強化が必要です。

> 高齢者が大変になっている耕作地を若手３人で支援している。米価が下落が戻らないのに加えて、資材高騰で米作だけでは食べていけない。高単価の果物や野菜作りで何とか補っている。

> 獣害対策ではシカの被害がひどい。狩猟免許も取って駆除しているが、支援金を期間限定でなく拡充してほしい。

若者・子育て世代に負担になっている 教育費への支援実現を

2023年度 第5回公共政策講座

高学費・奨学金を変える
――「異次元の少子化対策」を問う

講師 **石井拓児**さん（名古屋大学教授）

9月4日(月) 18:30～
パートピア京都（第4・第5会議室）
京都市営地下鉄烏丸線・丸太町駅下車すぐ

zoom 参加はこちらからお申込みください 》》》

5月臨時会で今年度の所属委員会等が決まりましたので紹介します。

島田けい子（京都市右京区）
議員団長、文化生活・教育常任委員会、子育て環境の充実に関する特別委員会

みつなが敦彦（京都市左京区）
議員団幹事長、危機管理・健康福祉常任委員会、新技術と社会づくりに関する特別委員会

浜田よしゆき（京都市北区）
議員団副団長、農商工労働常任委員会、文化力と価値創造に関する特別委員会

さこ祐仁（京都市上京区）
政策環境建設常任委員会、安心・安全な暮らしに関する特別委員会

成宮まり子（京都市西京区）
総務・警察常任委員会、文化力と価値創造に関する特別委員会

ばばこうへい（京都市伏見区）
総務・警察常任委員会、魅力ある地域づくりに関する特別委員会

水谷修（宇治市・久御山町）
政策環境建設常任委員会、新技術と社会づくりに関する特別委員会

森よしはる（京都市南区）
農商工労働常任委員会、魅力ある地域づくりに関する特別委員会

田中ふじこ（京都市中京区）
文化生活・教育常任委員会、安心・安全な暮らしに関する特別委員

日本共産党

暮らしと平和を壊す大軍拡はストップを

府民のくらし・平和に全力

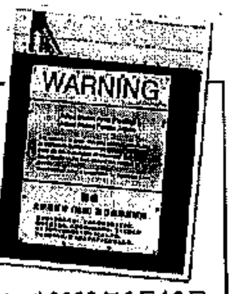
京丹後の米軍基地は「(米国の)本土防衛の最前線」(米司令官)

敵基地攻撃能力の保有など、岸田政権のすすめる大軍拡は、米国の「統合防空ミサイル防衛」(IAMD)に日本を組み込むものです。米軍経ヶ岬レーダー基地はその最前線の役割を担っており、「先制攻撃」を基本原則にする米軍との一体化が進めば、相手国の攻撃目標になるのは明白です。

現在自衛隊は基地司令部の地下化など「強靭化」として、京都府内7市町8施設も対象に含めて施設整備をすすめようとしていますが、もし攻撃を受ければ住民に多大な被害が及びます。

議員団北部基地調査

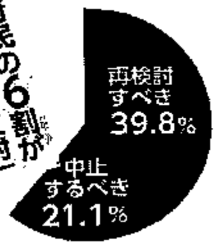
6月13日府会議員団で北部調査を行い、米軍経ケ岬レーダー基地などを視察。目隠しのようにフェンスに黒幕がはられ、合衆国区域の警告が。監視カメラが設置されて監視が強化されていました。



地元議員の説明を受ける(京丹後市・経ヶ岬レーダー基地にて)2023年6月13日

北陸新幹線延伸計画は破綻が明白

府民の6割が「再検討」「反対」



京都新聞2022年4月6日

JR敦賀駅を調査(福井県)2023年6月6日

事実上建設不可能におちいっている北陸新幹線。それでも、国・鉄道運輸機構と一体となった「北陸新幹線事業推進調査に関する連絡会議」に副知事が参加し、認可後に行う調査を前倒しで推進。8月には京都市内7か所でボーリング調査や北区の山間部で地質構造を調べる「弾性波調査」を実施しようとしています。党議員団は、このような脱法的な手法は、ただちに中止するよう求めました。

先行する福井県では、当初の想定を超えて事業費が膨らみ、並行在来線の運営が市町村にも押し付けられています。暮らし・福祉・中小企業を守るために大型開発優先の政治をやめるべきです。

知事与党にすり寄る「維新の会」

5月臨時議会の役員選出では自民・公明・府民クラブの知事与党にすり寄り、わが党を排除する「反共」で一致。

6月議会論戦では「身を切る改革」は一言もなく、知事提案にすべて賛成しています。

日本共産党府会議員団
WEB https://www.jcp-kyotofukai.gr.jp E-mail giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp
日本共産党府会議員団は、上記の見解を発表しました。2023年8月号 発行:日本共産党京都府会議員団 発行責任者:桜井賢行 TEL:075-414-5566 FAX:075-431-29

第５号の２様式（第７条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名（会派名）	日本共産党京都府議会議員団		整理番号	167	
費目	調査研究費・研修費・(広聴広報費)・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	「京都民報」（5部）　9月分				
支払金額	3,400	按分率	100%	計上額	3,400
按分率の考え方					
備考	マスコミへの広報用				

（領収書は、重ならないように貼付してください。）

9/15

【請求内訳】			
新聞・雑誌名		定価	部数
日曜版	9　月	930	
京都民報	9　月	680	5
前衛	9　月	744	
経済	9　月	1049	
議会と自治体	9　月	794	
月刊学習	9　月	387	
女性のひろば	9　月	316	
「赤旗」縮刷版	9　月	4715	
民青新聞	9　月	680	

領　収　書

日本共産党府会議員団　様

3,400 円

2023　年　9　月分

上記の金額、確かに受け取りました。

日本共産党京都府委員会

日付	9/15	扱者	(印)

168

第９号様式（第７条関係）

2023年度　印刷物配布費用等説明書

会派・議員名　　日本共産党京都府議会議員団

配布物（名称）	９月議会代表・一般質問傍聴案内チラシ	規格	16切片面
配付先	事前登録者等	作成部数	34,900枚

		無	有	充当有の場合 支出先・内容等	支出額（円）	按分率（%）	計上額（円）	領収書整理番号	備考
所要経費	印刷・作成費用	□	■	株式会社 きかんしコム	174,075	100%	174,075	168	振込手数料含む
	封筒代	■	□				0		
	封入封緘費用	■	□				0		
	送付等費用	■	□				0		
		□	□				0		
		□	□				0		
		□	□				0		
同封物	政務活動費の充当対象	□	□				0		
	政務活動費の充当対象外	□	□		－	－	－	－	
合計					174,075	－	174,075	－	

注　配布物の印刷又は作成に係る業務委託に要する費用を計上していない場合であっても、当該配布物を添付してください。

第５号の２様式（第７条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名（会派名）	日本共産党京都府議会議員団		整理番号	168	
費目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	9月議会代表・一般質問傍聴案内チラシ				
支払金額	174,075	按分率	100%	計上額	174,075
按分率の考え方					
備考					

（領収書は、重ならないように貼付してください。）

9/29

05-09-29	B	W		*173,800	カ）キカンシコム
05-09-29	B	W		*275	振込手数料

168

602-8041
京都市上京区下立売通新町西入
京都府議会内

日本共産党京都府会議員団 様

請 求 書

2023 年 09 月 20 日締切　　1 頁

お客様コード [redacted]

担当者コード 002211

株式会社 きかんし

(登録番号 T1130001024125)
〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-1
TEL. 075-935-1115 FAX. 075-935-5100
<取引銀行> 京 都 銀 行　府庁前支店　普通 4002771
近畿労働金庫　京 都 支 店　普通 8790590
<口座名義> (株) きかんしコム

毎度格別のお引き立てに預り厚くお礼申し上げます。
下記の通りご請求申し上げます。請求書と行き違いにてお支払済の節はご了承下さい。

前月請求額	御入金額	調整額	繰越額	当月お買上額	消費税	当月御請求額	合計御請求額
784, 300	784, 300	0	0	158, 000	15, 800	173, 800	173, 800

月日	区分	品名・仕様	数量	単価	金額	消費税	適用
08月31日	02	★ 御 入 金 ★ 振込			(*784, 300)		
09月12日 174522	10	代表・一般質問傍聴ビラ（浜田・ばば・田中）	34, 900		158, 000	(10%)外税	
		【10%外税対象】					
		(対象額 158, 000円 消費税 15, 800円 税込額 173, 800円)					

尚、御精算予定日は、2023年10月10日となっておりますのでよろしくお願い申し上げます。

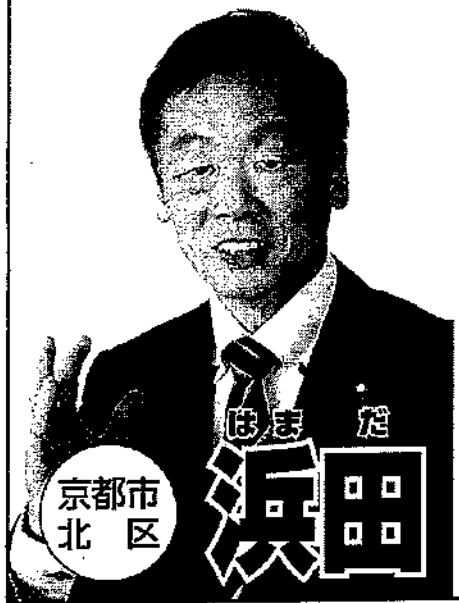
☆ 全 -422-

9月府議会

代表質問

KBS京都テレビで放映

9月19日㊋ 午後1時開会（2番目）



主な質問テーマ

- ○福島汚染水の放出やめよ、老朽原発の再稼働中止、原発ゼロへ
- ○健康保険証廃止とマイナンバーカード強要の撤回
- ○中小企業、商店街の事業継続へ、賃上げ独自支援など
- ○学費負担に苦しむ学生へ奨学金返済の支援など、計画的無償化へ
- ○北山エリア開発、北陸新幹線延伸やめよ

京都市北区

浜田（はまだ）よしゆき

一般質問

9月21日㊍・22日㊎・25日㊊

午後1時15分から

府議会HPでご覧いただけます

京都市伏見区

ばば こうへい 議員

京都市中京区

田中（たなか） ふじこ 議員

日本共産党京都府会議員団

075-414-5566

https://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/

傍聴の際は、
日本共産党議員団控室へ
お立ち寄りください

第５号の２様式（第７条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	169		
費目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	賃金アンケート実施中横断幕（2枚）				
支払金額	11,520	按分率	100%	計上額	11,520
按分率の考え方					
備考					

10/15

領収書

2023 年 10 月 15 日

日本共産党京都府会議員団　様

¥8,640.—

但　賃金アンケート実施中・横断幕

上記正に領収いたしました。

京都市中京区丸太町新町角大炊町186

日本共産党京都府委員会

デザイン料 5,760円、製作料 2,880円(1枚)

領収書

2023年 10月 15日

日本共産党京都府会議員団　様

¥2,880.—

但　賃金アンケート実施中・横断幕

上記正に領収いたしました。

京都市中京区丸太町新町角大炊町186

日本共産党京都府委員会

時給1500円以上
UP
賃上げアンケート
ぜひご協力ください
実施中
日本共産党京都府会議員団
時給1500円以上
UP
賃上げアンケート
ぜひご協力ください
実施中
日本共産党京都府会議員団

第５号の２様式（第７条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団		整理番号	170	
費目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	「京都民報」（5部）　10月分				
支払金額	3,400	按分率	100%	計上額	3,400
按分率の考え方					
備考	マスコミへの広報用				

（領収書は、重ならないように貼付してください。）

10/16

【請求内訳】

新聞・雑誌名			定価	部数
日曜版	10	月	930	
京都民報	10	月	680	5
前衛	10	月	744	
経済	10	月	1049	
議会と自治体	10	月	794	
月刊学習	10	月	387	
女性のひろば	10	月	316	
「赤旗」縮刷版	10	月	4715	
民青新聞	10	月	680	

領収書

日本共産党府会議員団　様

3,400 円

2023 年 10 月分

上記の金額、確かに受け取りました。

日本共産党京都府委員会

日付	10/16	扱者	日本共産党京都府委員会印

第９号様式（第７条関係）

2023年度　印刷物配布費用等説明書

会派・議員名　　日本共産党京都府議会議員団

配布物（名称）	決算特別委員会知事総括質疑案内チラシ	規格	16切片面
配付先	事前登録者等	作成部数	34,900枚

		無	有	充当有の場合：支出先・内容等	支出額（円）	按分率（％）	計上額（円）	領収書整理番号	備考
所要経費	印刷・作成費用	□	■	株式会社きかんしコム	174,075	100%	174,075	171	
所要経費	封筒代	■	□				0		
所要経費	封入封緘費用	■	□				0		
所要経費	送付等費用	■	□				0		
所要経費		□	□				0		
所要経費		□	□				0		
所要経費		□	□				0		
同封物	政務活動費の充当対象	□	□				0		
同封物	政務活動費の充当対象外	□	□		—	—	—	—	
合計					174,075	—	174,075	—	

注　配布物の印刷又は作成に係る業務委託に要する費用を計上していない場合であっても、当該配布物を添付してください。

第５号の２様式（第７条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団		整理番号		171
費　　目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	決算特別委員会知事総括質疑案内チラシ				
支払金額	174,075	按分率	100％	計上額	174,075
按分率の考え方					
備　　考					

（領収書は、重ならないように貼付してください。）

10/31

05-10-31	B W	*173,800	ｶ)ｷｶﾝｼｺﾑ
05-10-31	B W	*275	振込手数料

111

602-8041
京都市上京区下立売通新町西入
京都府議会内

日本共産党京都府会議員団 様

請 求 書

2023 年 10月 20 日締切 1頁

お客様コード [redacted]

担当者コード 002211

株式会社 きかんし

（登録番号 T1130001024125）
〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-1
TEL. 075-935-1115 FAX. 075-935-5100
<取引銀行> 京都銀行 府庁前支店 普通 4002771
近畿労働金庫 京都支店 普通 8790590
<口座名義> （株）きかんしコム

毎度格別のお引き立てに預り厚くお礼申し上げます。
下記の通りご請求申し上げます。請求書と行き違いにてお支払済の節はご了承下さい。

前月請求額	御入金額	調整額	繰越額	当月納品額	消費税	当月御請求額	合計御請求額
173,800	173,800	0	0	158,000	15,800	173,800	173,800

月日	区分	品名・仕様	数量	単価	金額	消費税	適用
09月29日	02	★ 御 入 金 ★ 振込			(*173,800)		
10月17日 174710	10	知事総括質疑ビラ（さこ・ばば議員） 4/6・16切（1/0）	34,900		158,000	(10%)外税	
		【10%課税対象】					
		（税抜額 158,000円 消費税 15,800円 税込額 173,800円）					

尚、御精算予定日は、2023年11月10日となっておりますのでよろしくお願い申し上げます。 ☆ 全一枚です。

171

ぜひ
ご覧ください

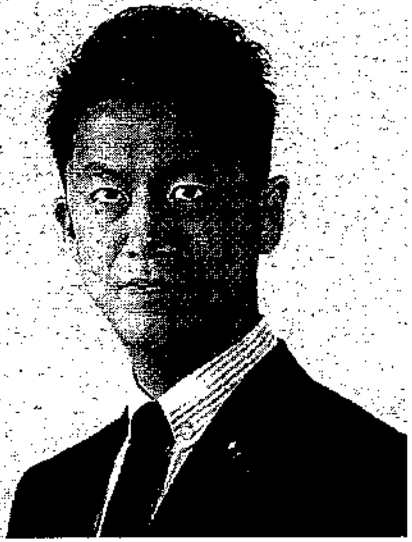
京都府議会決算特別委員会

知事総括質疑

日本共産党

さこ祐仁（ゆうじ）・ばばこうへい府議が質問

（京都市上京区選出）　（京都市伏見区選出）



KBS京都テレビで中継

府議会ホームページでも
ライブ中継されます

10月27日(金) 午後1時頃からの予定です

京都府政の問題点について、
直接知事に質問します。

日本共産党京都府会議員団　☎075-414-5566
https://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/

第６号様式（第７条関係）

活 動 報 告 書

No 171-1.172、173

会派・議員名　日本共産党京都府議会議員団

費　　目	調査研究費・研修費・(広聴広報費)・要請陳情等活動費・会議費		
報告事項	議会報告・府政要求懇談会		
年 月 日	２０２３年１１月１０日（金）		
場　　所	ハートピア第４・第５会議室（京都市中京区）		
対 象 者	日本共産党府会議員及び議員団事務局、市町議員、府民の皆さんなど２３人が参加した。		
目　　的	2023年９月定例議会及び決算特別委員会の特徴を報告し、中小企業への直接支援や子育て支援策等の聞き取りのために開催した。		
内　　容	９月定例会及び決算特別委員会では、大規模開発が行き詰まり、北陸新幹線延伸計画は次年度も着工のメドがつかず、北山エリア整備基本計画が全く進まない状況を報告。コロナ禍の総括と感染症予防については、教訓がいかされずに今日に至っている問題を報告した。		
結果・成果 等	コメの高温障害等に対する支援の申し入れが行われ交流した。また、18 歳以上の医療費無料化を実施する自治体が京都府の事業拡大によって 14 自治体増えたことが確信になった。さらに、補聴器購入助成や老人医療費助成制度の維持・拡充に取りことも組みことなどが発言された。12 月議会に生かしていく。		
活動に要した支出		上額（円）	内 訳 等
	会場費	22,510	
	駐車料	2,000	2人分
	当該活動に関して政務活動費に計上した合計経費　２４，５１０円		
領収書整理番号	171-1、172、173		
備　　考			

171-1

172.12

注　該当する政務活動費の費目の項目に○印を付けてください。

第５号の２様式（第７条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名（会派名）	日本共産党京都府議会議員団		整理番号	171-1	
費　目	調査研究費・研修費・（広聴広報費）・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	議会報告・予算要求懇談会　会場費				
支払金額	22,510	按分率	100%	計上額	22,510
按分率の考え方					
備　考					

（領収書は、重ならないように貼付してください。）

10/19

（別紙様式第５号）

No.22639

領　収　証

日本共産党 京都府会議員団 殿

領収金額	¥22,510-

但し　会館使用料　11/10(金) 第4.第5　夜間

上記金額正に領収いたしました

令和　5 年 10 月 19 日

〒604-0874 京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375番地
（京都府立総合社会福祉会館内）
TEL075-222-1777

京都府立総合社会福祉会館指定管理者
日本管財株式会社

取扱者
[redacted]

※ 公印、取扱者印なきもの及び金額訂正したものは無効です

171-1

京都府立総合社会福祉会館使用承認通知書

年　月　日

申請者　住所又は所在地　上京区下長者町新町西入ル藪之内町

氏名又は団体名　日本共産党京都府会議員団

代表者名　島田　敬子

会場責任者名　[redacted]　様

承認済
[redacted]

承認者　京都府立総合社会福祉会館
指定管理者**日本管財株式会社**

下記のとおり承認いたします。
なお、使用に際しては、京都府立総合社会福祉会館条例、同施行規則及び指定管理者の指示を厳守願います。

記

案内板記載名	~~[illegible]~~ 府議会報告・要求懇談会	利用人員	30
主催団体名	日本共産党 京都府会議員団	使用目的	会議
使用期間	2023 年 11 月 10 日（金 曜日）		・午前の部（午前9時から正午まで） ・午後の部（午後1時から午後5時まで） ・(夜の部)（午後6時から午後9時まで）
使用場所	3階　大会議室　第1会議室　第2会議室　第3会議室　視聴覚室 4階　(第4会議室)　(第5会議室)　パーテーションなし		

区分		附属設備名	単位	1使用時間区分の使用料（円）	使用個数	使用回数	摘要
使用附属設備	音響設備	拡声装置	1チャンネル	1,630			1　2
		マイクロホン	1 個	1,320	3 ~~2~~	1	(有線)・(ワイヤレス)・ピン
		テープレコーダー	1 台	1,120			
		コンパクトディスクプレーヤー	1 台	1,630			
	映写設備	ビデオプロジェクター	1 台	4,180			
		DVDプレーヤー	1 台	1,630			
		ビデオデッキ	1 台	1,630			
		オーバーヘッドプロジェクター	1 台	4,180			
	照明設備	ホリゾントライト	1 列	1,930			
		ロアーホリゾントライト	1 列	1,930			
		サスペンションライト	1 列	1,930			
		スポットライト	1 台	270			
		ピンスポットライト	1 台	2,440			
※使用料	会議室	18,550 円	附属設備	3,960 円	合計	22,510 円	

領 23.10.19 収

VP持込かどうか後日

①大会議室仕様　形式（シアター・フラット）　舞台（有・無）　演台（有・無）　バトン（有・無）
②ビデオプロジェクター　（貸出・持込）→ 接続するもの（PC・DVD・その他）　音声出力（有・無）

注1　大会議室ご利用の場合は、上記①欄に○印をお願いします。
2　ビデオプロジェクターご使用の場合は、上記②欄に○印をお願いします。
3　設備機材すべて持込によるスクリーン使用については、使用料590円かかります。

第５号の２様式（第７条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名（会派名）	日本共産党京都府議会議員団		整理番号	172	
費　　目	調査研究費・研修費・広報広聴費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	議会報告・府政要求懇談会　駐車料				
支払金額	900	按分率	100％	計上額	900
按分率の考え方					
備　　考	光永議員				

（領収書は、重ならないように貼付してください。）

11/10

領収書

有限会社ヤマモト

車室　No.1

入庫時刻　11月10日　18時09分
精算時刻　11月10日　20時12分

受領金額　900円
2023年11月10日20時12分　発行

インボイス制度登録番号T
1130002017648
消費税率１０％

竹屋町通車屋町
パーキング

第５号の２様式（第７条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名（会派名）	日本共産党京都府議会議員団		整理番号	173	
費目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	議会報告・府政要求懇談会　駐車料				
支払金額	1,100	按分率	100%	計上額	1,100
按分率の考え方					
備考	馬場議員				

（領収書は、重ならないように貼付してください。）

11/10

領収書

有限会社ヤマモト

車室　No.2

入庫時刻　11月10日　17時40分
精算時刻　11月10日　20時11分

受領金額　1100円
2023年11月10日20時12分　発行

インボイス制度登録番号T
1130002017648
消費税率１０％

竹屋町通車屋町
パーキング

第５号の２様式（第７条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団		整理番号	174	
費目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	「京都民報」（5部） 11月分				
支払金額	3,400	按分率	100％	計上額	3,400
按分率の考え方					
備考	マスコミへの広報用				

（領収書は、重ならないように貼付してください。）

11/16

【請求内訳】

新聞・雑誌名		定価	部数
日曜版	11 月	930	
京都民報	11 月	680	5
前衛	11 月	744	
経済	11 月	1049	
議会と自治体	11 月	794	
月刊学習	11 月	387	
女性のひろば	11 月	316	
「赤旗」縮刷版	11 月	4715	
民青新聞	11 月	680	

領収書

日本共産党府会議員団 様

3,400 円

2023 年 11 月分

上記の金額、確かに受け取りました。

日本共産党京都府委員会（日本共産党京都府委員会印）

日付	11/16	扱者	